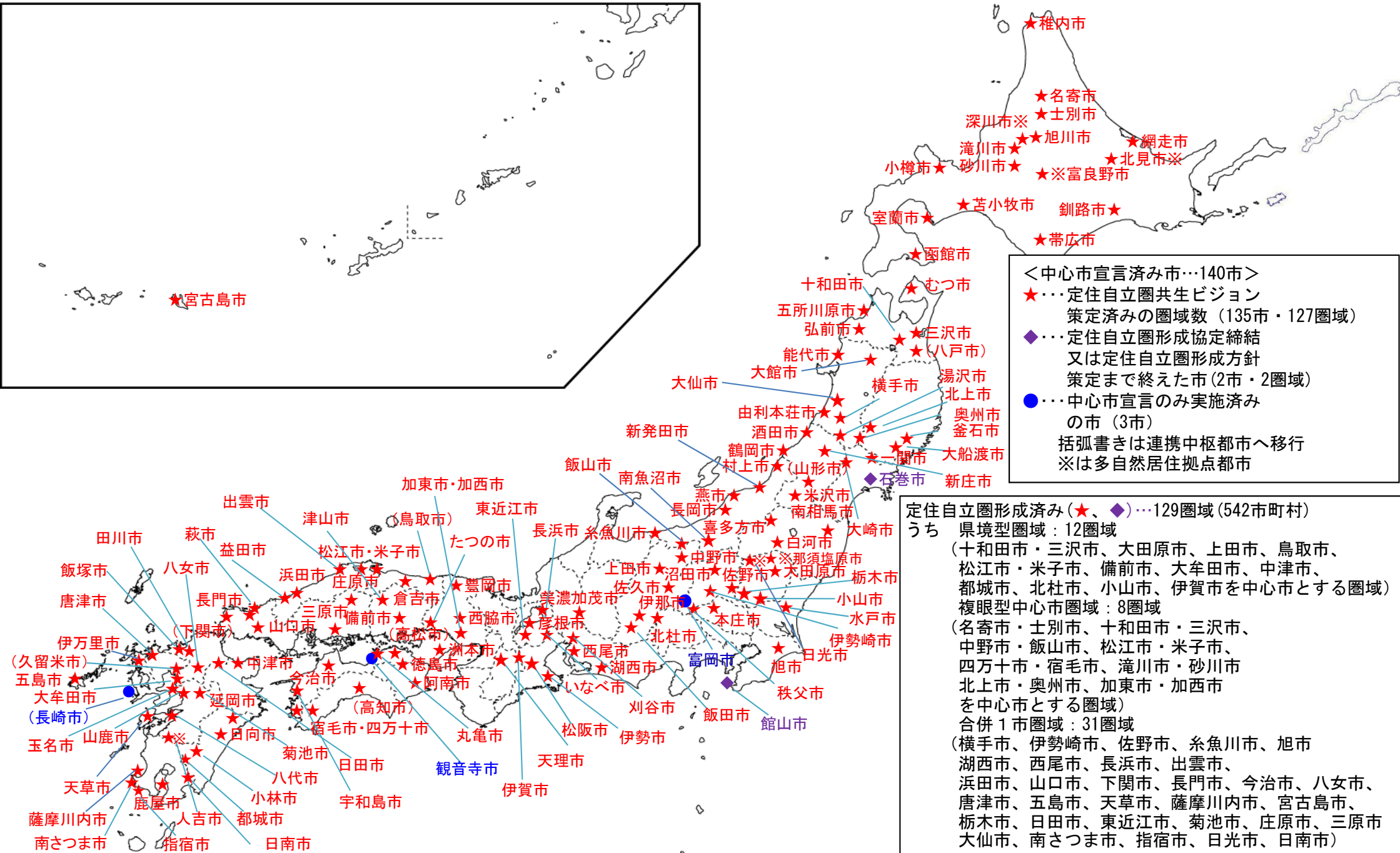


全国の定住自立圏構想の取組状況について

定住自立圏構想の取組状況（令和3年4月1日現在）



定住自立圏構想の取組状況（令和3年4月1日現在）

※【 】は中核市
 ※〈 〉は中核市要件を満たす市（指定都市・中核市を除く）
 ※網掛けは宣言連携中枢都市
 ※（ ）は多自然拠点都市の要件のみを満たす市

都道府県	宣言中心市	中心市要件を満たす市（左記を除く）
北海道	【函館市】、小樽市、【旭川市】、室蘭市、釧路市、帯広市、網走市、苫小牧市、稚内市、名寄市・士別市（複眼型）、滝川市・砂川市（複眼型）、深川市、富良野市、北見市	—
青森県	【八戸市】、弘前市、五所川原市、十和田市・三沢市（複眼型）、むつ市	—
岩手県	奥州市・北上市（複眼型）、一関市、釜石市、大船渡市	宮古市
宮城県	石巻市、大崎市	気仙沼市、（白石市）
秋田県	能代市、横手市、大館市、湯沢市、由利本荘市、大仙市	—
山形県	【山形市】、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市	—
福島県	白河市、喜多方市、南相馬市	会津若松市
茨城県	【水戸市】	日立市、土浦市、常総市、つくば市、鹿嶋市、筑西市、神栖市
栃木県	栃木市、佐野市、日光市、小山市、大田原市、那須塩原市	—
群馬県	〈伊勢崎市〉、沼田市、富岡市	〈太田市〉、（藤岡市）
埼玉県	秩父市、本庄市	—
千葉県	旭市、館山市	—
東京都		—
神奈川県		—
新潟県	〈長岡市〉、新発田市、村上市、燕市、糸魚川市、南魚沼市	柏崎市、十日町市、〈上越市〉、佐渡市
富山県		黒部市
石川県		七尾市、小松市
福井県		敦賀市、（小浜市）
山梨県	北杜市	（富士吉田市）
長野県	上田市、飯田市、伊那市、中野市・飯山市（複眼型）、佐久市	〈松本市〉、諏訪市
岐阜県	美濃加茂市	大垣市、高山市、関市、（可児市）
静岡県	湖西市	〈沼津市〉、磐田市、掛川市、（御殿場市）、裾野市
愛知県	刈谷市、西尾市	安城市、（新城市）、田原市
三重県	伊勢市、松阪市、いなべ市、伊賀市	〈津市〉、〈四日市市〉、亀山市

※表右欄の中心市要件を満たす市については、以下の市を除く

- 指定都市・中核市
- 中心市又は近隣市として定住自立圏又は連携中枢都市圏に取り組んでいる市

都道府県	宣言中心市	中心市要件を満たす市（左記を除く）
滋賀県	彦根市、長浜市、東近江市	草津市
京都府		福知山市、（舞鶴市）
大阪府		—
兵庫県	洲本市、豊岡市、西脇市、加西市・加東市（複眼型）、たつの市	小野市
奈良県	天理市	—
和歌山県		田辺市、（新宮市）
鳥取県	【鳥取市】、米子市（複眼型）、倉吉市	—
島根県	【松江市】（複眼型）、浜田市、出雲市、益田市	—
岡山県	津山市、備前市	—
広島県	三原市、庄原市	三次市
山口県	【下関市】、山口市、萩市、長門市	下松市、周南市
徳島県	〈徳島市〉、阿南市	—
香川県	【高松市】、丸亀市、観音寺市	坂出市
愛媛県	今治市、宇和島市	（八幡浜市）、新居浜市、大洲市、四国中央市
高知県	【高知市】、四万十市・宿毛市（複眼型）	—
福岡県	大牟田市、【久留米市】、飯塚市、田川市、八女市	朝倉市
佐賀県	唐津市、伊万里市	〈佐賀市〉、鳥栖市
長崎県	【長崎市】、五島市	島原市、諫早市
熊本県	八代市、人吉市、玉名市、山鹿市、菊池市、天草市	—
大分県	中津市、日田市	—
宮崎県	都城市、延岡市、小林市、日向市、日南市	—
鹿児島県	鹿屋市、指宿市、薩摩川内市、南さつま市	霧島市、奄美市
沖縄県	宮古島市	浦添市、名護市、（うるま市）
合計	140	64

- 定住自立圏は140市が中心市宣言済み。
- 129圏域（542市町村）で定住自立圏形成協定締結又は定住自立圏形成方針策定済み。
- 127圏域が定住自立圏共生ビジョン策定済み。

以下の37市が宣言連携中枢都市（令和3年4月1日現在）

札幌市、青森市、八戸市、盛岡市、山形市、郡山市、新潟市、富山市、高岡市・射水市（複眼型）、金沢市、福井市、長野市、岐阜市、静岡市、姫路市、鳥取市、岡山市、倉敷市、広島市、呉市、福山市、山口市・宇部市（複眼型）、下関市、高松市、松山市、高知市、北九州市、久留米市、長崎市、佐世保市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市

定住自立圏における取組例

○政策分野別取組状況

定住自立圏 129 圏域※（令和3年4月1日時点）における主な取組例と圏域数

※連携中枢都市圏に移行済の圏域を含む

市町村間の役割分担による生活機能の強化

医療
125圏域
医師派遣、適正受診の啓発、
休日夜間診療所の運営等

福祉
112圏域
介護、高齢者福祉、子育て、
障がい者等の支援

教育
108圏域
図書館ネットワーク構築、文化・スポーツ
交流、公共施設相互利用等

産業振興
124圏域
広域観光ルートの設定、
農産物のブランド化、企業誘致等

環境
65圏域
低炭素社会形成促進、
バイオマスの利活用等

市町村間の結びつきやネットワークの強化

地域公共交通
125圏域
地域公共交通のネットワーク化、
バス路線の維持等

ICTインフラ整備・利活用
47圏域
メール配信による圏域情報の共有等

交通インフラ整備
84圏域
生活道路の整備等

地産地消
52圏域
学校給食への地元特産物の活用、
直売所の整備等

交流移住
107圏域
共同空き家バンク、圏域内イベント
情報の共有と参加促進等

圏域マネジメント能力の強化

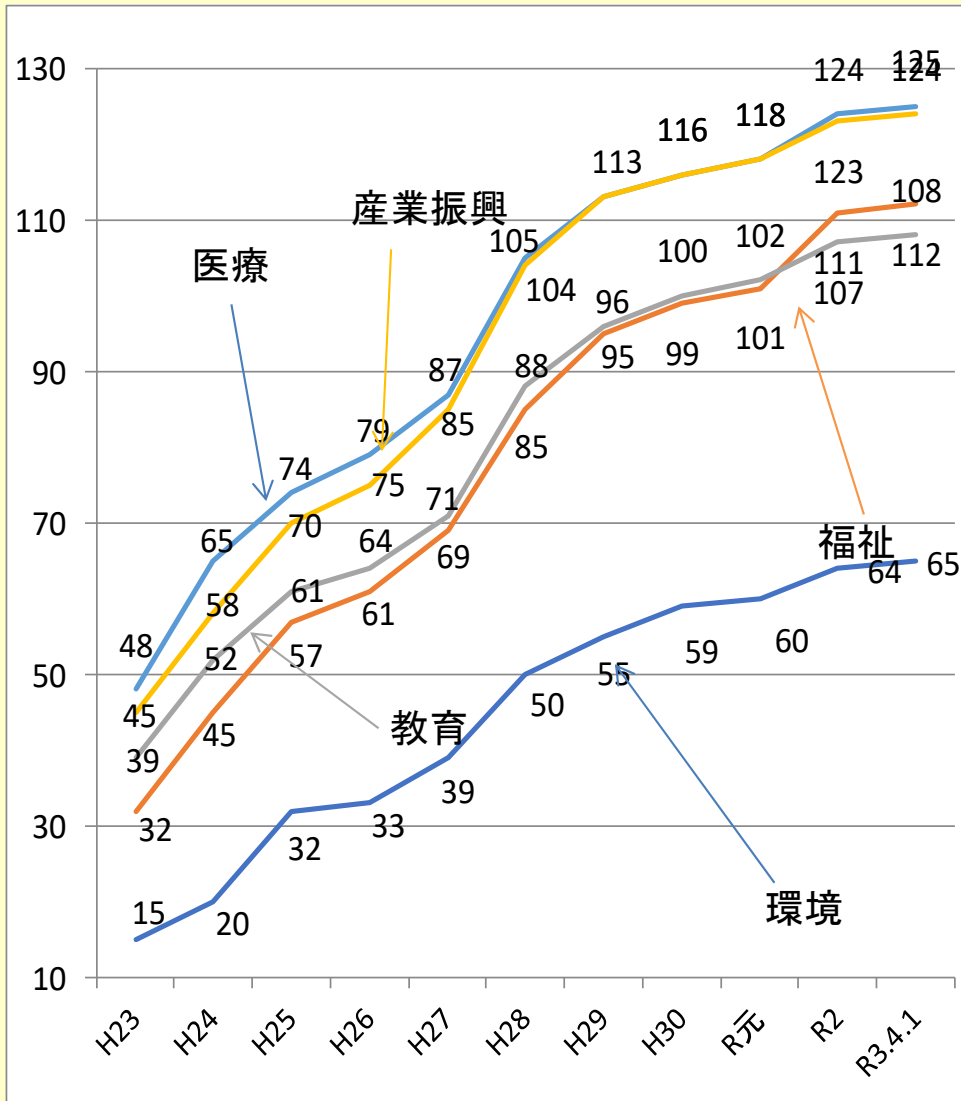
合同研修・人事交流
112圏域
合同研修の開催や
職員の人事交流等

外部専門家の招へい
44圏域
医療、観光、ICT等の
専門家を活用

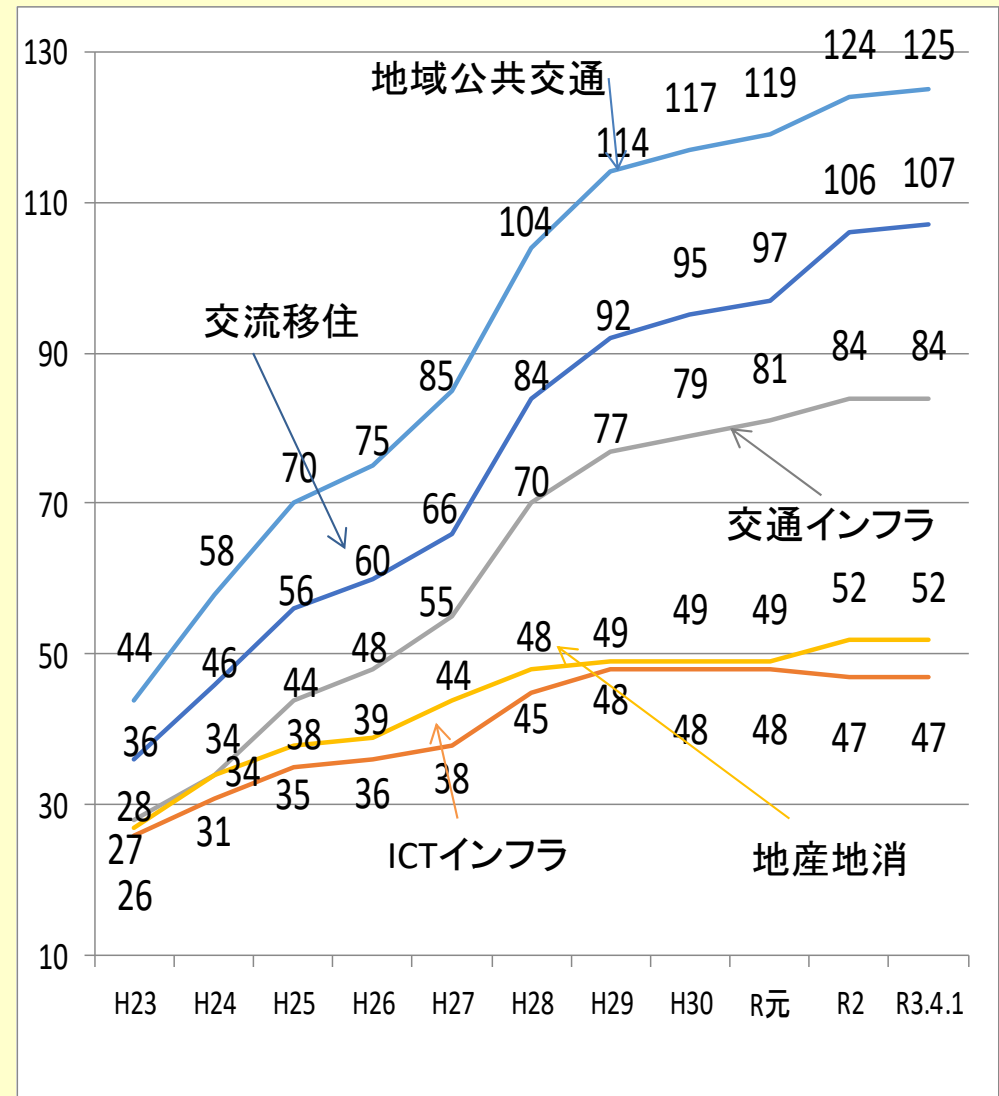
※各団体の協定書から総務省作成。全体整理の観点から取組を分類したため、各団体による協定書の分類の合計とは必ずしも一致しない。

定住自立圏における取組分野

市町村間の役割分担による生活機能の強化



市町村間の結びつきやネットワークの強化



※各団体の協定書から総務省作成。全体整理の観点から取組を分類したため、各団体による協定書の分類の合計とは必ずしも一致しない。

分野別の取組事例 ①医療

事業名	小児救急センター支援事業	地域医療連携体制の充実強化
圏域名（中心市名）	九州周防灘地域定住自立圏（大分県中津市）	小山地区定住自立圏（栃木県小山市）
第1期ビジョン策定日	平成22年3月12日	平成29年10月5日
開始時期	平成22年4月7日	平成28年10月
連携団体	豊前市、上毛町、築上町、豊後高田市、宇佐市	下野市、結城市、野木町
事業概要	圏域で365日の小児救急医療体制を構築するため、中津市民病院建設にあわせて小児救急センターを併設し、地域医師会、大学等から医師の派遣により休日、夜間の小児初期救急に対応している。また、医師の疲弊を防ぎ小児科医を安定的に確保していくため、適正受診の推進などの啓発活動にも共同で取り組んでいる。	新小山市市民病院主催で開催している小山市近郊地域医療連携協議会（小山市・下野市・野木町・上三川町・結城市内の14医療機関参加）をさらに発展させ、地域住民向けに健康づくりや医療連携事業を実施する。 平成30年度は「おやま地域医療健康大学」、「おやまの地域医療を考える市民会議」、「おやまの地域医療を考えるシンポジウム」を開催した。
事業効果	いつでも救急診療が受けられるという子育て世帯に対する安心と、 出生率の増加や定住の促進 につながる。 圏域全体で小児科医をサポートしているという体制に対して、小児科医を派遣している医大からも理解を得やすく、今後、安定的に医師を確保していくことにもつながる。	病院間や行政間の地域医療連携の充実による、 圏域内住民への安心安全な医療の平等な提供 が可能となった。
令和元年度事業費	24,833千円	575千円
事業KPI	今後も引き続き365日の小児救急医療体制を維持していくこと	地域医療啓発事業の実施（講演会・広報誌・実態調査等） 【基準値】市町単独実施（H28）→【現状値】 協働で実施 等
中心市の役割	小児救急医療を行う小児救急センターの整備、同センターへ医師を派遣するシステムの整備等を行う。	地域医療連携協議会参加協力及び各種連携事業を実施する。
近隣市町村の役割	同センターの運営に要する経費を受診患者数に応じて負担する。	地域医療連携協議会参加協力及び各種連携事業を協働実施する。

分野別の取組事例 ①医療

事業名	救急・健康相談ダイヤル24事業	中核的病院整備推進事業
圏域名（中心市名）	伊賀・山城南定住自立圏（三重県伊賀市）	伊万里・有田地区定住自立圏（佐賀県伊万里市）
第1期ビジョン策定日	平成29年6月16日	平成22年4月23日
開始時期	平成29年11月	開始：平成22年4月 開院：平成24年3月
連携団体	笠置町、南山城村	有田町
事業概要	救急医療や応急処置等に関する相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施対象を圏域全体に拡大し、安心できる医療体制を提供するとともに、救急医療の適正な利用を促進する。	伊万里市立市民病院と有田共立病院を統合し、圏域における中核となる病院（伊万里有田共立病院）を新たに整備することで、地域医療のさらなる充実を図る。
事業効果	近隣町村からも一定の利用があったことにより、 住民に安心した医療体制を提供 するとともに、 二次救急医療機関の負担軽減 が図られた。	圏域の中核となる病院を新たに整備することにより、 これまで本圏域では受けることができなかった医療サービスを提供 するとともに、 圏域内医療機関との連携強化や機能分担により地域医療の充実 を図ることができた。
令和元年度事業費	85,682千円	264,104千円
事業KPI	救急・健康相談ダイヤル24受付件数 【基準値】2,648件（H29） 【現状値】2,878件（H30） 【目標値】3,050件（R3）	圏域の中核的病院となる伊万里有田共立病院を整備 運営費支出額 【現状値】211,145千円（H29） 【目標値】186,395千円（R元）
中心市の役割	救急医療体制維持に必要な支援を行うとともに、近隣町村と連携し、住民等への周知や認知の拡大を行う。	中心市である伊万里市と近隣町の有田町とで組織する伊万里・有田地区医療福祉組合において、圏域の中核となる病院を整備させるとともに、必要な経費を両市町が負担する。
近隣市町村の役割	中心市及び関係機関と協力し、圏域の救急体制の維持に努めるとともに、住民等への周知や認知の拡大を行う。	

分野別の取組事例 ②福祉

事業名	病児・病後児保育施設の相互（広域）利用	障害者就労支援センター事業
圏域名（中心市名）	庄内北部定住自立圏（山形県酒田市）	本庄地域定住自立圏（埼玉県本庄市）
第1期ビジョン策定日	平成27年3月30日	平成22年11月29日
開始時期	平成27年4月	平成21年10月
連携団体	三川町、庄内町、遊佐町	美里町、神川町、上里町
事業概要	酒田市が設置する病児・病後児保育施設「あきほ病児・病後児保育所」、病後児保育所「平田保育園」、三川町が設置する病児・病後児保育施設「にこっと」及び庄内町が設置する病児・病後児保育施設「ほっと」について、酒田市及び各町の住民が利用できるようにするとともに、各市町の住民への情報提供に努める。	障がい者の就労機会の拡大を図り、自立と社会参加を促進するため、就労支援事業者と委託契約を締結し、圏域内に居住する障がい者を対象とした就労支援（企業開拓、生活支援、定着支援等）を行う。 圏域内で就労支援センターを共同設置することにより、ハローワークや企業も含めた圏域の就労支援ネットワークを構築する。
事業効果	仕事を持ちながら子育てができるよう、圏域全体として、保護者の就労を支援するとともに、 安心して子育てできる環境を整備 できた。	就業により障がい者が自立した生活を送ることの第一歩となる。 就労支援センターを共同設置することで、情報の一元化が図られ、 関係機関の連携ネットワークが構築 された。また、 就労に向けた研修システムなどを効率的に運営 することができた。
令和元年度事業費	酒田市18,470千円、三川町15,532千円、庄内町12,552千円	14,847千円
事業KPI	広域利用件数 【基準値】72件（H26） 【現状値】 88件（H30） 【目標値】85件（R元）	ハローワーク本庄管障がい者雇用率 【基準値】1.90%（H28） 【現状値】2.11%（H30） 【目標値】2.15%（R元）
中心市の役割	中心市が設置する病児・病後児保育施設を近隣町の住民も利用できるようにするとともに、取組の調整を図る。また、中心市の住民に対し、近隣町が設置する病児・病後児保育施設の利用に関する周知を行う。	事業に係る事務処理を代表して行う。
近隣市町村の役割	近隣町が設置する病児・病後児保育施設を中心市の住民が今後も利用できるようにする。また、近隣町の住民に対し、中心市が設置する病児・病後児保育施設の利用に関する周知を行う。	関係機関との情報交換を行い、障がい者支援のための情報の共有化を図ると共に、対象者に情報提供を行い、事業の利用促進に努める。

分野別の取組事例 ③教育

事業名	特別支援学校運営事業	給付型奨学金事業
圏域名（中心市名）	衣浦定住自立圏（愛知県刈谷市）	田川広域定住自立圏（福岡県田川市）
第1期ビジョン策定日	平成24年3月1日	平成29年10月27日
開始時期	平成24年度から共生ビジョンに基づき関係市町による整備促進に関する検討を行い、平成28年度に整備工事を着工、平成30年4月に開校した。	平成29年4月
連携団体	知立市、高浜市	香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町
事業概要	障がいのある子どもたちと、障がいのない子どもたちが共に教育を受けられる環境を創ることを目指すとともに、衣浦定住自立圏域の肢体不自由児の通学時間の短縮を図るため、既存の小垣江東小学校の敷地内に特別支援学校を整備し、個々の状況に合わせた専門的な障がい児教育を行うとともに、圏域内の小中学校、病院、福祉施設等との連携を進める。	向上心に富み、学業成績が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、地区内全市町村において、統一した内容の奨学金を給付する。
事業効果	圏域内に住む肢体不自由児の通学時間が短縮 された。また、刈谷市立小垣江東小学校の敷地内に建設するため、既設小学校との交流等を行うことにより、 障がい児の教育環境の向上 が図られた。	田川地区として、 有用な人材の育成、教育の機会均等及び教育環境の改善 が図られた。
令和元年度事業費	72,403千円	24,620千円
事業KPI	圏域になかった肢体不自由児に特化した特別支援学校を整備 通学者数 【現状値】29人（H30） 【目標値】54人（R2）	給付型奨学金利用者数（累計） 【現状値】134人（H29-H30） 【目標値】350人（H29-R3）
中心市の役割	建設工事、開校準備及び学校の管理運営を行う。	制度設計で中心的な役割を担うとともに、近隣町村と連携して奨学金事業を実施する。
近隣市町村の役割	建設及び管理運営等に関する費用を負担する。	中心市と連携して奨学金事業を実施する。

分野別の取組事例 ④産業振興

事業名	公益財団法人南信州・飯田産業センターの運営等	雇用・企業等誘致の推進事業
圏域名（中心市名）	南信州定住自立圏（長野県飯田市）	播磨科学公園都市圏域定住自立圏（兵庫県たつの市）
第1期ビジョン策定日	平成21年12月24日	平成28年9月27日
開始時期	平成21年7月14日	平成28年度
連携団体	松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村	宍粟市、上郡町、佐用町
事業概要	若者が帰ってこられる「産業づくり」のため、南信州・飯田産業センターを「ものづくりの拠点」に位置付け、施設及び人材の充実を図り、圏域内の企業に対し人材育成、新事業展開、新規創業等への支援を行っている。特に、地域産業の将来性、自立性を一層高めていくために、技術革新・開発による強い産業界の育成と、新たな産業分野の開拓に取り組んでおり、航空宇宙・健康医療・食農・環境関連産業のクラスター形成を図り、雇用創出、販路開拓等をめざしている。	播磨科学公園都市のほか、圏域内の工業団地や低・未利用地、その他空き工場等への企業立地を促進するとともに、ビジネスマッチングや既存企業の育成等による地域産業の活性化や雇用機会の増大を図る。
事業効果	地域産業の持続的な発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、人材育成、新産業の創出等、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援してきた。特に、地域経済自立度を高めるための新産業として、平成19年から航空宇宙の取組を始め、企業間の協力風土が高まり、地域内一貫生産・受注体制が構築されるなど、 圏域内での雇用創出に貢献 している。	地域経済を支える企業を誘致することで、 雇用促進 にも繋がり、地域の活性化が促進された。また、連携市町合同で開催することにより、新たな事業展開や企業情報発信、雇用創出などの面では、 スケールメリットを生かした取組 につながった。
令和元年度事業費	92,073千円	1,635千円
事業KPI	ビジネスネットワーク支援センター事業新規マッチング受注額 【現状値】1,048百万円（H30） 【目標値】1,000百万円（R5） 等	ビジネスマッチングフェア参加企業数 【基準値】53社（H28） 【現状値】69社（H30） 【目標値】63社（R2）
中心市の役割	センターの運営、管理、事業に係る業務を行うとともに、センターへの派遣職員の人件費を負担する。	近隣市町及び関係団体と連携し、企業の誘致等に必要な情報を集約するとともに、圏域内企業と協力し、雇用創出を推進する。
近隣市町村の役割	センターの運営、事業に係る経費を負担するとともに、情報提供等の協力を行う。	中心市から提供のあった情報を活用し、圏域への雇用・企業誘致等を推進する。

分野別の取組事例 ⑤地域公共交通

事業名	公共交通ネットワーク事業	コミュニティバス相互連携事業
圏域名（中心市名）	那須地域定住自立圏（栃木県那須塩原市）	大和まほろば広域定住自立圏（奈良県天理市）
第1期ビジョン策定日	平成26年10月30日	平成27年9月30日
開始時期	平成28年2月1日	平成29年10月
連携団体	大田原市、那須町、那珂川町	山添村、川西町、三宅町、田原本町
事業概要	利用者を含めた住民アンケート調査等による交通実態調査を実施し、圏域内の公共交通に関する現状の分析や課題の整理を行うとともに、各市町の取組の調整を図り、圏域内の公共交通ネットワークの構築を図る。	圏域住民の移動手段を確保し、公共交通ネットワークの強化を図るため、天理市及び関係町が運行するコミュニティバスの連絡、接続に向けた運行ルート等の検討、検証を行う。
事業効果	圏域の公共交通に関する課題の抽出が可能となり、 住民ニーズを踏まえた効率的で効果的な圏域内の公共交通ネットワークを構築 することで、利用者の利便性の向上が図られた。	天理市中心市街地や近鉄結崎駅付近の商業施設及び医療機関等へのアクセス利便性が向上し、 高齢者等交通弱者の移動手段の確保並びに圏域内相互の交流促進 が達成された。
令和元年度事業費	2,953千円	天理市41,095千円、川西町10,950千円
事業KPI	那須地域定住自立圏地域公共交通網形成計画の策定 【基準値】未策定（H28） 【現状値】 策定済（H29）	天理市コミュニティバスの結崎駅における乗降客数 【基準値】857人（H29） 【現状値】 2,330人（H30） 【目標値】1,800人（R元）
中心市の役割	費用を負担し、「広域公共交通実態調査業務」を実施の上、「那須地域定住自立圏地域公共交通網形成計画」を策定する。計画策定後は、中心市と近隣市町が連携・協力し、計画に基づき事業を実施する。	運行するコミュニティバスを関係町の主要駅へ結節するため、ルート選定、バス運行事業者との協議、地元への説明等を行い、延伸ルートの運行開始を実現し、圏域における公共交通ネットワークの強化を図った。
近隣市町村の役割	必要な情報提供を行い、共同で計画を策定する。計画策定後は、中心市と近隣市町が連携・協力し、計画に基づき事業を実施する。	中心市と継続的に協議を行い、中心市の運行するコミュニティバスの結節に向けた取組に協力した。

分野別の取組事例 ⑥交流・移住促進

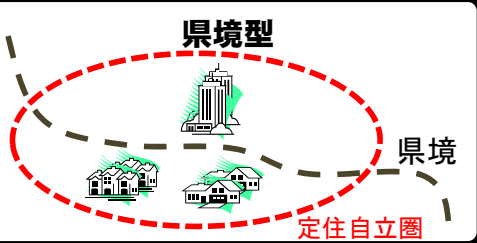
事業名	若者が活躍する圏域へ！移住・定住パートナーシップ事業	婚活支援事業
圏域名（中心市名）	都城広域定住自立圏（宮崎県都城市）	新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏（新潟県新発田市）
第1期ビジョン策定日	平成22年3月3日	平成29年3月30日
開始時期	平成28年7月	平成29年4月1日
連携団体	三股町、曾於市、志布志市	胎内市、聖籠町
事業概要	移住・定住の促進に重要な雇用の場の確保に向けて、都城広域定住自立圏を構成する3市1町が一体となって、地元企業や高校等とのパートナーシップを強化し、移住・U I Jターンの促進に取り組むとともに、若年層の転出抑制や離職率改善を図る。	結婚を望む人が、理想とする生き方を見つけ、実現するためのライフデザインセミナー、出会いの場の提供（婚活イベント）、セミナー参加者及びイベント参加者へのアフターフォローなど、出会う前から結婚への希望を叶えるまでの切れ目のない一連の支援を行う。
事業効果	移住・U I Jターン就職座談会は、2日間で73名の来場者があり、3月から解禁となった 就職活動において多くのエントリー に繋がっている。採用力UP実務セミナーについては、ワークショップ形式でセミナーを行うことにより、 優良事例の横展開 が図られた。合同研修会については、会社の枠を超えた同時期入社社員と一緒に研修を行うことにより、 社外同期のネットワーク化 が実現した。	男女の出会いを求める人たちや結婚を望む人たちに、理想とするライフデザインを見つけるセミナーや婚活イベントといった出会いの場を創出し、参加者の一人一人に寄り添った個別サポートを実施することにより、 圏域内の交流人口の増加や活性化、定住促進 につながった。
令和元年度事業費	3,688千円	3,475千円
事業KPI	都城職業安定所管内における一般職業紹介の就職率 【現状値】53.0% (H30) 【目標値】53.0% (R元)	ライフデザインを考えるきっかけになった人の割合 【基準値】79.7% (H28) 【現状値】83% (H30) 【目標値】86% (R3) イベント参加者のカップル率 【基準値】37.8% (H28) 【現状値】40% (H30) 【目標値】42% (R3)
中心市の役割	事業を実施	事業の調整を図り、近隣市町村と共に、事業計画の策定、委託事業者の選定、情報発信や参加者確保など、事業に必要な連携調整を図る。
近隣市町村の役割	連携して事業に取り組むとともに、負担金を都城市へ支払う。	事業計画の策定、委託事業者の選定、情報発信や参加者確保など

分野別の取組事例 ⑦その他

事業名	職員の合同研修（構成市町職員研修相互参加）	中越市民防災安全大学支援事業
圏域名（中心市名）	奥州・北上・金ヶ崎・西和賀定住自立圏（岩手県北上市・奥州市）	長岡地域定住自立圏（新潟県長岡市）
第1期ビジョン策定日	平成27年10月30日	平成22年3月25日
開始時期	平成29年度	平成18年4月1日
連携団体	金ヶ崎町、西和賀町	小千谷市、見附市、出雲崎町
事業概要	職員の資質向上を目指し、職員研修の受講機会の充実を図るため、中心市の職員研修に他市町の職員が参加する。	地域主体の防災安全活動の中核を担うと共に、市民と行政、企業の仲立ちをする「中越市民防災安全士」を育成することを目的とする市民大学講座を実施。5か月間で座学や実技及び現地視察など20講座を開講。
事業効果	接遇、タイムマネジメント、ロジカルシンキング、クレーム対応等の町村単独での実施が困難な研修について、平成30年度には両中心市で9回の合同研修を実施し、のべ39名の他市町の職員参加があるなど、 職員研修の受講機会が充実 した。また、研修を通して 圏域内の職員の資質が向上 した。	地域の防災リーダーを養成することによって、 地域防災力のさらなる強化 を図る。講習会の開催や訓練派遣などの実務体験を通じて、 中越市民防災安全士のスキルアップ につなげた。
令和元年度事業費	500千円	2,800千円
事業KPI	合同研修の実施回数 【基準値】0回（H28） 【現状値】 9回（R元） 【目標値】2回（R元）	中越市民防災安全大学卒業者数 【基準値】494人（H27） 【現状値】 638人（H30） 【目標値】635人（H30）
中心市の役割	職員研修を実施する（他市町職員の参加枠を設定）。	住民の中越市民防災安全大学への入校の呼びかけ、充実したカリキュラムの検討、中越市民防災安全士へのフォローアップを行う。
近隣市町村の役割	町職員に参加案内を行う。	住民の中越市民防災安全大学への入校の呼びかけを行う。

様々な圏域の形態

県境を超えて形成された定住自立圏（県境型）

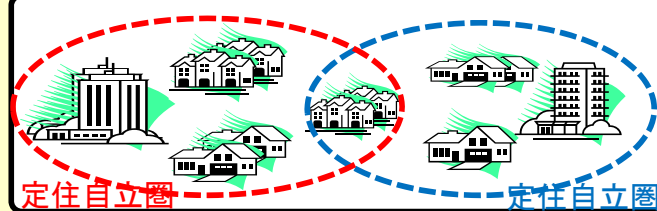


住民の生活実態を踏まえ、
県境の市町村間で圏域を形成

※いずれの圏域も県境を超えて地域住民の移動（通勤通学等）が存在

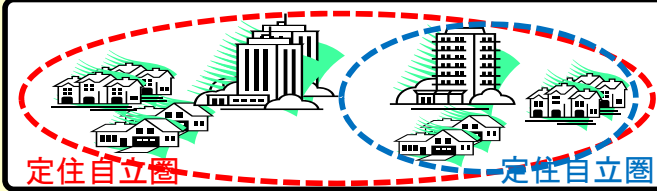
中心市名	定住自立圏エリア	県境での取組例
十和田市・三沢市	青森県・秋田県境	診療所運営事業
大田原市	栃木県・福島県・茨城県境	広域観光の推進、特産品の販路拡大
上田市	長野県・群馬県境	図書館連携事業
鳥取市	鳥取県・兵庫県境	山陰海岸ジオパークを核とした観光事業
米子市・松江市	鳥取県・島根県境	中海（県境の湖）の水質保全
備前市	岡山県・兵庫県境	広域観光ルートの設定
中津市	大分県・福岡県境	県境コミュニティバス路線新設
都城市	宮崎県・鹿児島県境	休日診療、夜間救急体制維持
大牟田市	福岡県・熊本県境	地域中小企業の振興等
北杜市	山梨県・長野県境	広域観光ルートの設定
小山市	栃木県・茨城県境	農畜産物の6次産業化と輸出に関する連携・推進
伊賀市	三重県・京都府・奈良県県境	文化・芸術振興事業

他の圏域と重複する定住自立圏（圏域重複型）



ある市町村が複数の圏域を形成
（複数の中心市と連携する近隣市町村）

中心市名	重複市町村	中心市名	重複市町村
稚内市、名寄市・士別市	浜頓別町、中頓別町、枝幸町	十和田市、大館市	小坂町
八戸市、十和田市・三沢市	おいらせ町	大牟田市、玉名市	南関町
上田市、佐久市	東御市、立科町	山鹿市、玉名市	和水町
都城市、鹿屋市	志布志市	伊賀市、天理市	山添村
豊岡市、鳥取市	新温泉町		
鶴岡市、酒田市	三川町、庄内町		
松阪市、伊勢市	明和町		
白河市、大田原市	棚倉町、矢祭町、塙町		
たつの市、備前市	上郡町		



大規模な市の圏域が他の圏域を包含して圏域を形成

中心市名	重複市町村
延岡市、日向市	日向市、門川町、美郷町、諸塚村、椎葉村
大田原市、那須塩原市	那須町、那珂川町
西脇市、加西市・加東市	西脇市、多可町

広域的な合併を行った合併市の定住自立圏（合併一市型）

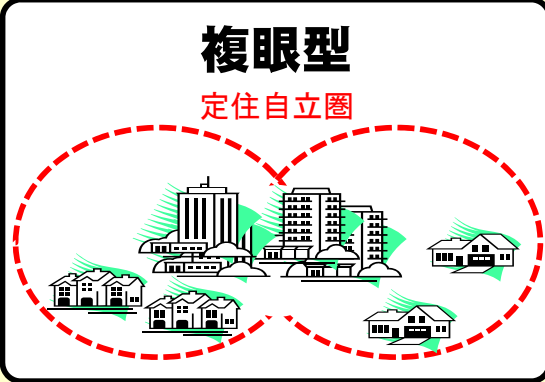


広域的な合併を行った合併市で人口最大の旧市の昼夜間人口比率が1以上のものは、**合併1市で定住自立圏を形成**

（人口最大の旧市を中心地域、他の旧市町村を近隣地域とした「定住自立圏形成方針」を策定）

糸魚川市、薩摩川内市、唐津市、今治市、旭市、出雲市、浜田市、伊勢崎市、宮古島市、山口市、下関市、八女市、横手市、五島市、長浜市、西尾市、長門市、天草市、湖西市、佐野市、栃木市、東近江市、庄原市、菊池市、日田市、大仙市、南さつま市、指宿市、日光市、日南市

2つの市を中心市とする定住自立圏（複眼型）

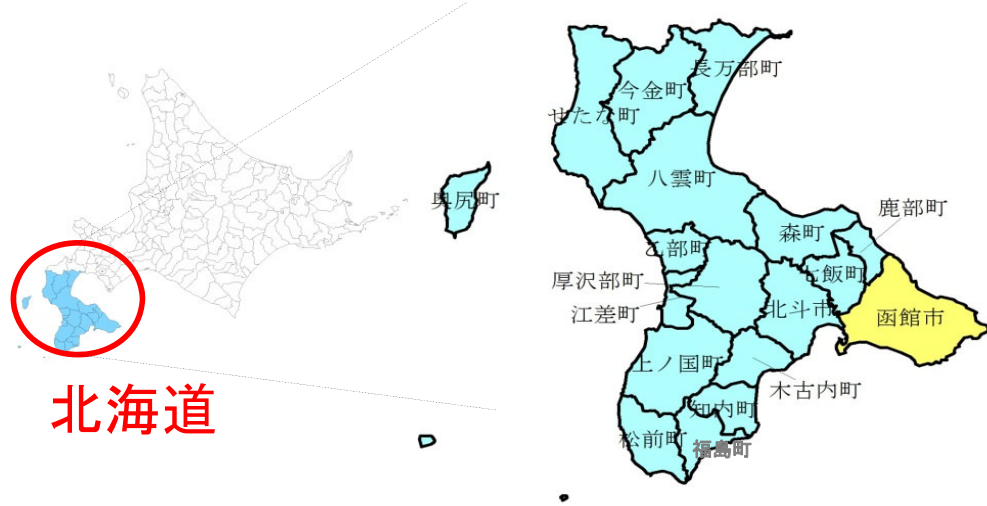


2つの市が共同して中心市となり、圏域を形成

中心市名
名寄市・士別市
滝川市・砂川市
十和田市・三沢市
北上市・奥州市
中野市・飯山市
加西市・加東市
米子市・松江市
四万十市・宿毛市

函館市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成26年3月27日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
函館市	265,979	1.028

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
北斗市	46,390	松前町	7,337
福島町	4,422	知内町	4,653
木古内町	4,547	七飯町	28,120
鹿部町	4,226	森町	15,946
八雲町	17,252	長万部町	5,926
江差町	8,248	上ノ国町	4,876
厚沢部町	4,049	乙部町	3,906
奥尻町	2,690	今金町	5,628
せたな町	8,473	圏域合計	442,668

○函館市と近隣市町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - ・ 広域医療体制の充実 (ドクターヘリの導入)
 - ・ 初期救急医療体制の充実 (夜間急病センターの運営)
 - ・ 医療従事者の確保・養成
- 2 福祉
 - ・ 障がい者福祉の充実
- 3 産業振興
 - ・ 広域観光の推進
 - ・ 滞在型観光の促進
 - ・ 地場産業の育成

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 地域公共交通
 - ・ 圏域内における公共交通手段の維持および確保等
- 2 道路等の交通インフラの整備
 - ・ 圏域内における交通ネットワークの形成
- 3 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・ 圏域における国際化の推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

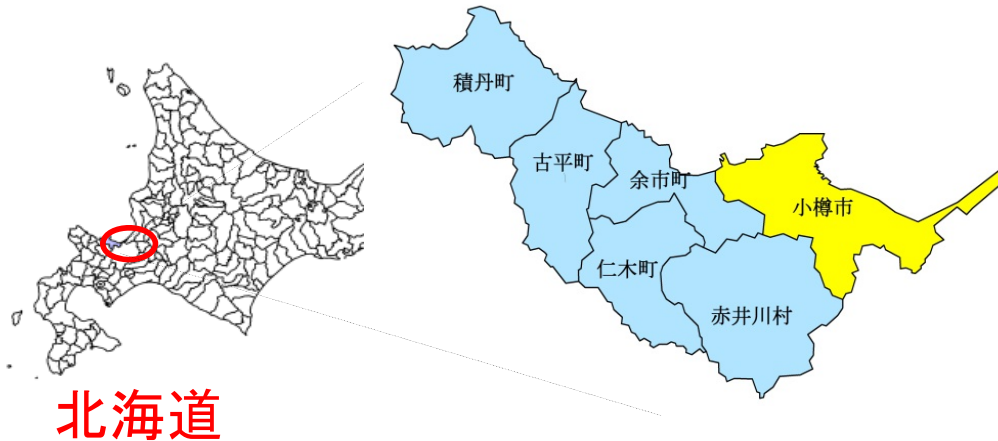
- 1 人材育成等
 - ・ 職員等の合同研修等の実施

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

※平成27年国勢調査

小樽市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年4月1日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率	
小樽市	121,924	1.019	
近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
積丹町	2,115	古平町	3,188
仁木町	3,498	余市町	19,607
赤井川村	1,121	圏域合計	151,453

※平成27年国勢調査

○小樽市と近隣町村の間との定住自立圏形成協定の概要

生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - 医療機関の機能分化及びネットワーク化
- イ 産業振興
 - 地元農水産物及び特産品を活用した地域ブランドの開発
 - 雇用支援及び起業の促進
- ウ 広域観光
 - 都市型観光と自然や歴史、食文化とが融合した広域周遊観光の推進
- エ 教育
 - 生涯学習及び文化・スポーツ活動の活発化
- オ 福祉・安心な暮らし
 - 住民が安心して暮らせる地域づくり

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - 生活路線や交通手段の維持及び確保
- イ 情報格差の解消へ向けたICT（情報通信技術）インフラの整備
 - 地域医療の高度化及び地域医療機関の連携強化
- ウ 道路等の交通インフラの整備
 - 効率的な道路交通ネットワークの形成
- エ 生産者と消費者との連携による地産地消
 - 新鮮で安全な地元農水産物の圏域内消費
- オ 圏域内外の住民との交流及び移住
 - 圏域の魅力の発信による移住及び長期居住の促進
 - 圏域における情報共有・情報提供の充実

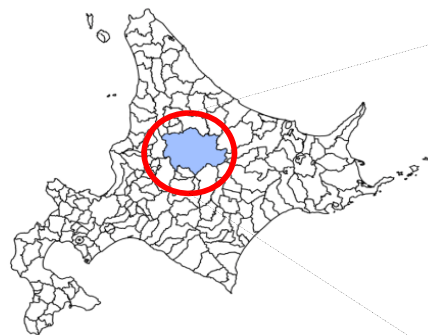
圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成
 - 地域をけん引する人材の育成及び確保
- イ 圏域内市町村職員間における情報交換や意見交換の場の積極的活用
 - 情報交換・意見交換の場の活用

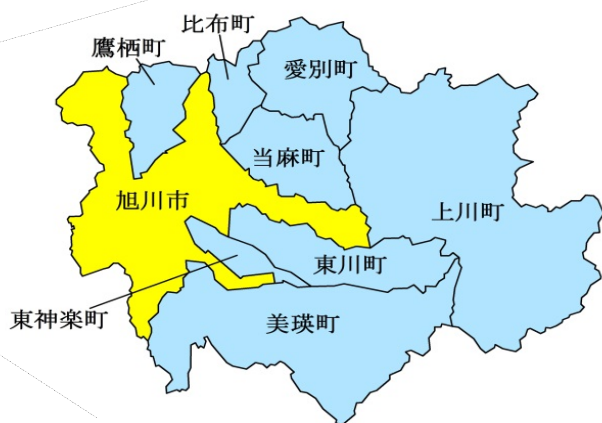
※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

旭川市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年10月1日



北海道



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率	
旭川市	339,605	1.006	
近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
鷹栖町	7,018	愛別町	2,976
東神楽町	10,233	上川町	4,044
当麻町	6,689	東川町	8,111
比布町	3,777	美瑛町	10,292
		圏域合計	392,745

※平成27年国勢調査

○旭川市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・二次救急医療の連携
 - ・小児救急医療の連携
- イ 福祉
 - ・子育て支援体制の充実
 - ・障害者相談事業
 - ・消費生活相談事業
 - ・成年後見制度の利用支援体制の充実
- ウ 教育
 - ・高校・専門学校・大学における自治体連携
 - ・不登校児童生徒の受入機関の共同利用
 - ・図書館相互のネットワーク化
- エ 産業振興
 - ・広域観光のネットワーク化
- オ その他
 - ・水道施設の共同使用
 - ・広域下水道施設の共同使用
 - ・防災体制の整備
 - ・消防の広域化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - ・地場産品発掘普及事業
 - イ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・移住定住の促進
 - ウ 地域公共交通
 - ・地域公共交通確保維持改善事業
 - エ その他
 - ・スポーツ合宿誘致事業
 - ・国際交流の促進
-
- ・公共施設の相互利用の促進
 - ・大雪山国立公園の世界自然遺産への登録活動事業
 - ・森林環境を活用した事業
 - ・し尿等処理施設の広域的利活用
 - ・ごみ焼却処理施設の広域的利活用

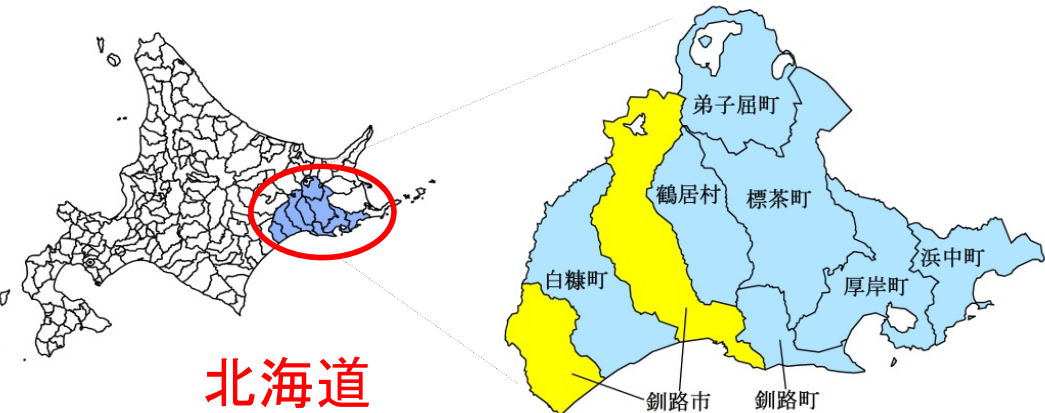
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材育成等
 - ・職員の相互人事交流

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

釧路市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年3月24日



北海道

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
釧路市	174,742	1.006	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
釧路町	19,833	浜中町	6,061
鶴居村	2,534	厚岸町	9,778
白糠町	8,068	標茶町	7,742
弟子屈町	7,758	圏域合計	236,516

※平成27年国勢調査

○釧路市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・初期救急及び広域救急医療体制の充実
- イ 福祉
 - ・子育て支援センターの相互利用及び保育所の広域入所に関する連携
- ウ 教育
 - ・学校適応指導に関する連携
 - ・スポーツ施設の相互利用に関する連携
 - ・各種スポーツ大会等の誘致に関する連携
 - ・スポーツ教育等の開催に関する連携
- エ 産業振興
 - ・地場産品のPRや産業振興に関する連携
 - ・広域観光に関する連携
- オ 環境
 - ・一般廃棄物の処理等に関する連携
 - ・環境保全や希少な動植物の保護に関する連携
- カ 消費者相談等に関する連携

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・地域公共交通ネットワークに関する連携
- イ 道路等の交通インフラの整備
 - ・道路ネットワークの整備促進に関する連携
- ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - ・圏域の相互連携による地産地消の推進
- エ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・移住・長期滞在に関する連携

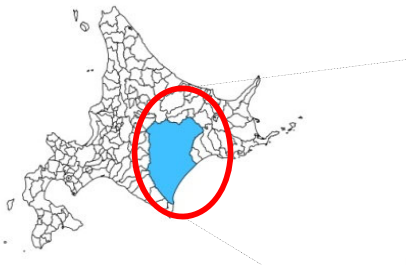
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 宣言中心市等における人材の育成
 - ・宣言中心市等における人材の育成
- イ 圏域内市町村の職員等の交流
 - ・圏域内市町村職員の交流に関する連携

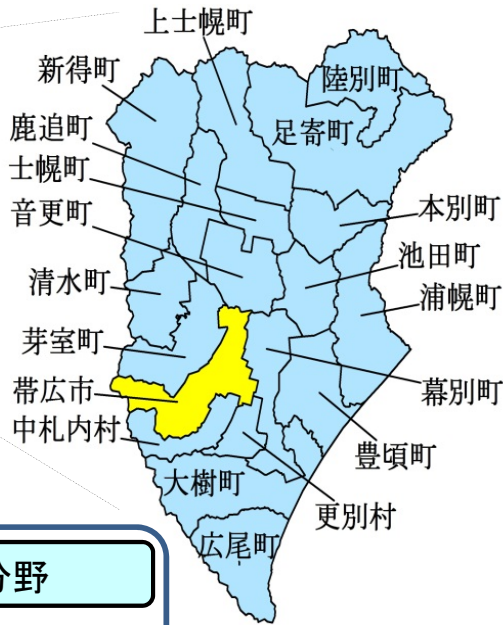
※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

帯広市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年7月7日



北海道



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
帯広市	169,327	1.039	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
音更町	44,807	大樹町	5,738
土幌町	6,132	広尾町	7,030
上士幌町	4,765	幕別町	26,760
鹿追町	5,542	池田町	6,882
新得町	6,288	豊頃町	3,182
清水町	9,599	本別町	7,358
芽室町	18,484	足寄町	6,990
中札内村	3,966	陸別町	2,482
更別村	3,185	浦幌町	4,919
		圏域合計	343,436

※平成27年国勢調査

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・救急医療体制の確保
 - ・地域医療体制の充実
- イ 福祉
 - ・地域活動支援センターの広域利用の促進
 - ・保育所の広域入所の充実
 - ・高齢者の生活支援体制の構築
- ウ 教育
 - ・図書館の広域利用の促進
 - ・生涯学習の推進
 - ・スポーツ大会等の誘致
- エ 産業振興
 - ・農商工・産学官連携及び地域ブランドづくりの推進
 - ・フードバレーとかちの推進
 - ・企業誘致の推進
 - ・中小企業勤労者の福祉向上
 - ・広域観光の推進
 - ・農業振興と担い手の育成
 - ・鳥獣害防止対策の推進
 - ・航空宇宙産業基地構想の推進
- オ 環境
 - ・地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築
- カ 防災
 - ・地域防災体制の構築

○帯広市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・地域公共交通の維持確保と利用促進
- イ 地産地消の推進
 - ・地産地消の推進
- ウ 移住・交流の促進
 - ・移住・交流の促進
 - ・結婚を希望する若者の支援

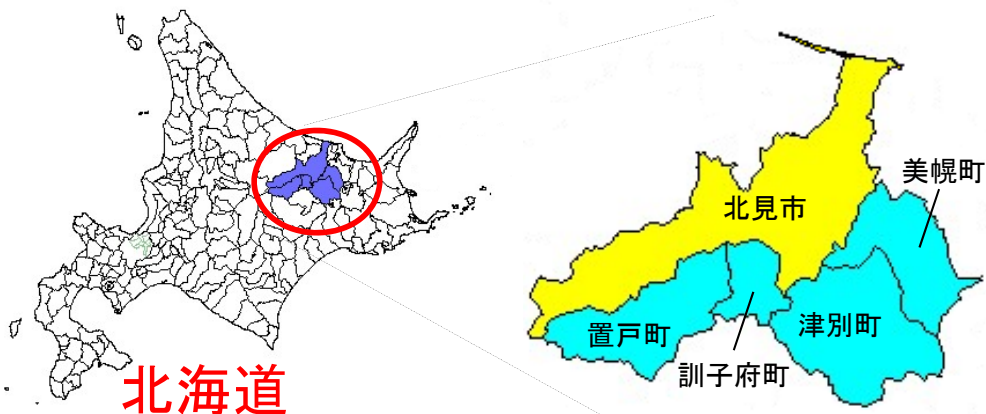
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材育成
 - ・職員研修の合同実施及び圏域内人事交流
- イ データ分析
 - ・圏域レベルのデータ集積・活用

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

北見市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：令和元年10月18日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率	
北見市	121,226	0.999	
近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
美幌町	20,296	津別町	5,008
訓子府町	5,100	置戸町	3,092
		圏域合計	154,722

※平成27年国勢調査

○北見市と近隣町村の間との定住自立圏形成協定の概要

生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - 緊急医療体制の確保
 - 地域医療体制の充実
- 2 福祉
 - 高齢者福祉の推進
 - 障がい者福祉の推進
 - 子育て支援の推進
- 3 教育
 - 学校教育の推進
 - 生涯学習の推進
- 4 産業振興
 - 農業の振興
 - 林業の推進
 - 商工業の推進
 - 観光・物産の振興
- 5 環境
 - 廃棄物処理施設の広域利用
 - 河川の環境保全活動の推進
- 6 防災
 - 災害時の相互応援
- 7 その他
 - 上下水道
 - 旅券事務

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 地域公共交通
 - 多様な公共交通の確保
- 2 デジタル・ディバイド（情報格差）の解消へ向けたICTインフラ整備
 - ICT環境の整備と利活用の促進
- 3 道路等の交通インフラの整備
 - 道路交通ネットワークの形成
- 4 地域の生産者と消費者等の連携による地産地消
 - 地産地消の拡大
- 5 地域内外の住民との交流・移住促進
 - 移住・定住の促進
- 6 その他
 - 消費生活相談等の対応

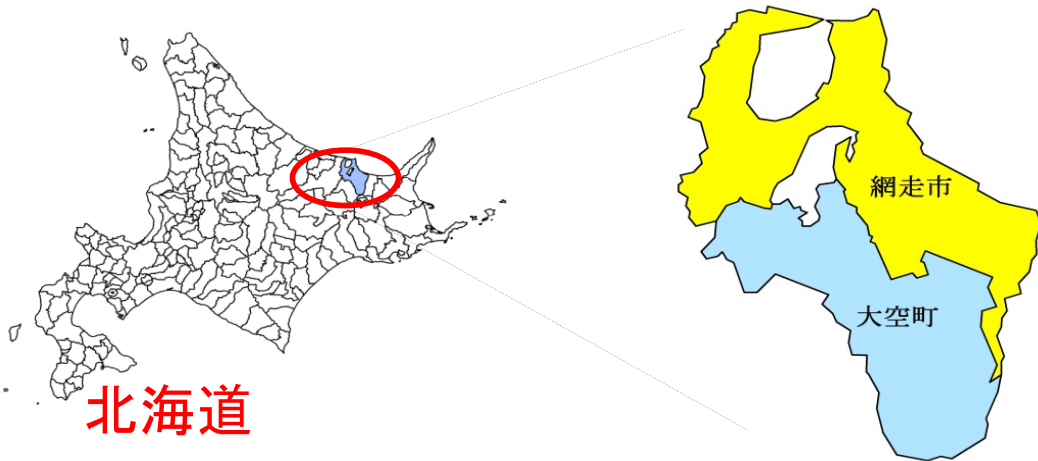
圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 人材の育成
 - 人材育成
- 2 外部からの行政及び民間人材の確保
 - 外部からの行政及び民間人材の確保
- 3 圏域内市町の職員等の交流
 - 圏域内市町の職員等の交流

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

網走市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年3月23日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率	
網走市	39,077	1.018	
近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
大空町	7,360	圏域合計	46,437

※平成27年国勢調査

○網走市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - ・救急医療体制の確保
 - ・小児科及び産科医療体制の確保
- 2 広域観光
 - ・観光振興の推進
- 3 教育
 - ・生涯学習の充実
- 4 環境
 - ・地域ぐるみによる環境関連活動の推進
 - ・生活環境、衛星環境の向上
- 5 防災
 - ・防災対策活動の推進
- 6 福祉
 - ・福祉サービスの向上
- 7 産業振興
 - ・圏域経済の活性化と雇用の創出
 - ・水産資源の確保

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

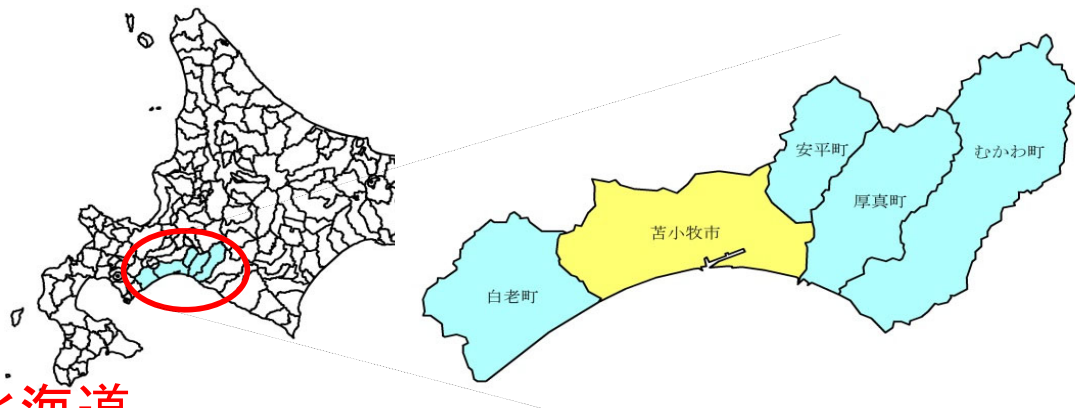
- 1 地域公共交通
 - ・地域公共交通の維持・確保
- 2 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・交流、移住受入体制の促進
 - ・交流人口の拡大

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 人材の育成
 - ・人材の育成
- 2 圏域市町の職員等の交流
 - ・市町間職員研修交流

苫小牧市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年3月24日



北海道

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
苫小牧市	172,737	1.002	
近隣町名	人口(人)	近隣町名	人口(人)
白老町	17,740	厚真町	4,838
安平町	8,148	むかわ町	8,596
		圏域合計	212,059

※平成27年国勢調査

○苫小牧市と近隣町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 医療
 - ・医療情報のネットワーク化
 - ・広域救急医療体制の充実及び病診連携
- (2) 福祉
 - ・高齢者等の見守りSOSネットワーク
 - ・障がい者等の地域生活支援事業の実施
 - ・在宅医療・介護連携推進事業の実施
- (3) 教育
 - ・生涯学習機会の充実
 - ・図書館相互利用の促進
- (4) 産業振興
 - ・地域ブランドの推進
 - ・鳥獣害防止事業の推進
- (5) 防災
 - ・防災体制の充実
- (6) 環境
 - ・循環型社会の構築

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (1) 地域公共交通
 - ・地域公共交通の維持確保と利用促進
- (2) 交通ネットワークの整備促進
 - ・圏域内における交通ネットワーク形成
- (3) 生産者と消費者との連携による地産地消
 - ・地産地消の拡大
- (4) 移住・交流
 - ・移住・交流促進
- (5) その他
 - ・広域連携による情報提供

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (1) 人材育成
 - ・職員の合同研修等の実施

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

稚内市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年1月20日



中心市名	人口 (人)	昼夜間人口比率	
稚内市	36,380	1.003	
近隣市町村名	人口 (人)	近隣市町村名	人口 (人)
猿払村	2,684	浜頓別町	3,881
中頓別町	1,757	枝幸町	8,437
豊富町	4,054	礼文町	2,773
利尻町	2,303	利尻富士町	2,787
幌延町	2,447	圏域合計	67,503

※平成27年国勢調査

○稚内市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 産業振興
 - 圏域観光の推進
 - 有害鳥獣被害防止対策
 - 水産物高付加価値化推進
 - 港湾・空港の利用促進
- 医療
 - 医療体制の充実
- 福祉
 - 各種福祉施設のネットワーク化
- 教育・文化
 - 生涯学習機会の充実
 - 図書サービスのネットワーク化
 - 外国語指導助手 (ALT) の効果拡大
- 環境
 - 地域環境圏の構築
- 防災
 - 圏域内防災体制の整備
- その他
 - 消費生活相談体制の強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 地域公共交通
 - 生活路線や交通手段の確保及び強化
- 道路等の交通インフラの整備
 - 効率的な交通機能のネットワークの形成
- 移住定住
 - 移住定住の促進

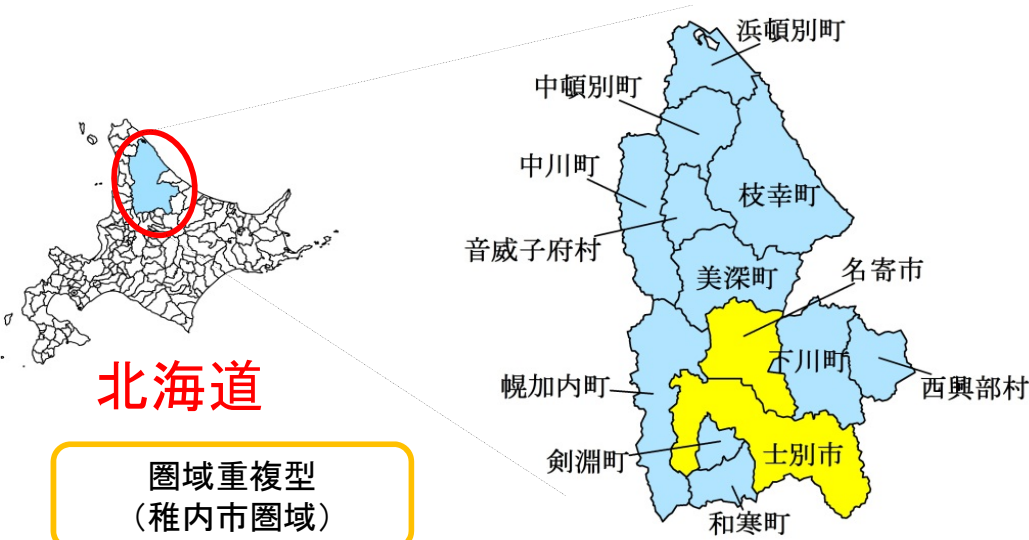
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 人材の育成・強化
 - 地域の人材の有効活用と育成・圏域内交流の活性化
- 機関の共同設置
 - 自治体事務の効率化と活用に係る利便性の向上

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

名寄市・士別市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年9月30日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
名寄市	29,048	1.005
士別市	19,914	1.000

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
和寒町	3,596	幌加内町	1,525
剣淵町	3,228	西興部村	1,116
下川町	3,547	枝幸町	8,437
美深町	4,659	浜頓別町	3,881
音威子府村	832	中頓別町	1,757
中川町	1,767	圏域合計	83,307

※平成27年国勢調査

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 医療
 - ・救急医療の維持・確保
 - ・圏域医療体制の充実
- 福祉
 - ・審査会業務の連携
 - ・障がい者福祉の推進
- 教育
 - ・図書館相互利用の促進
 - ・生涯学習機会の充実
- 産業振興
 - ・地域資源を活用した観光と地場製品の振興
 - ・鳥獣被害防止対策の推進
- その他
 - ・低炭素社会に向けた取組の推進
 - ・廃棄物処理施設の広域利用の推進
 - ・水道水質検査業務の連携
 - ・消費生活相談事業の連携

○名寄市・士別市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 地域公共交通
 - ・地域公共交通の確保
- 道路等の交通インフラの整備
 - ・交通ネットワークの形成
- 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・地域内外の住民との交流促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

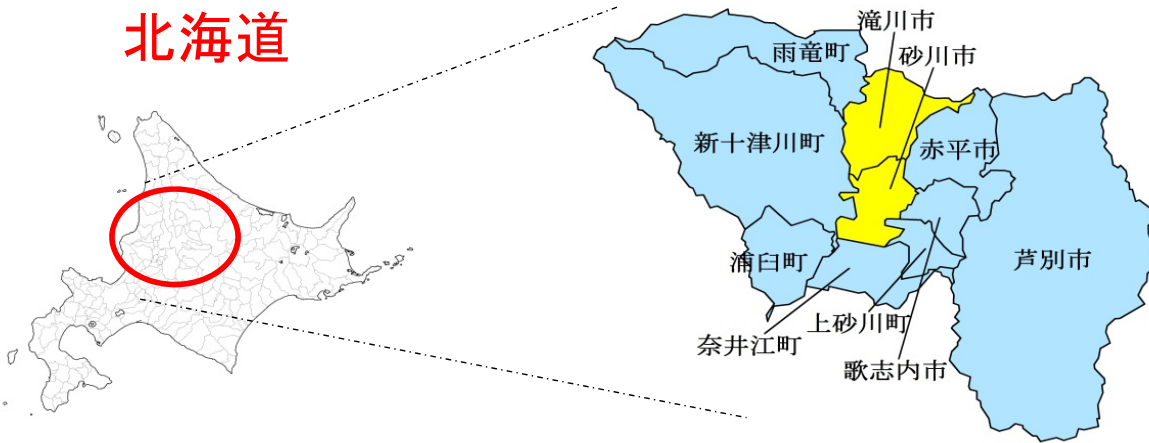
- 宣言中心市等における人材の育成
 - ・大学と連携した人材育成
 - ・職員研修

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

滝川市・砂川市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成26年7月15日

北海道



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
滝川市	41,192	1.004 (H17国調)
砂川市	17,694	1.045

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
赤平市	11,105	芦別市	14,676
歌志内市	3,585	上砂川町	3,479
奈井江町	5,674	浦臼町	1,985
新十津川町	6,831	雨竜町	2,749
		圏域合計	108,970

※平成27年国勢調査

○滝川市・砂川市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - ・救急医療の維持確保対策
 - ・圏域医療体制の充実
- 2 福祉
 - ・障がい者福祉の推進
 - ・保育所広域入所事業
- 3 教育
 - ・学校教育の充実
 - ・国際教育の充実
 - ・公の施設の相互利用の推進
- 4 産業振興
 - ・鳥獣被害防止対策の推進
 - ・地域資源を活用した農商工・観光振興
 - ・雇用・就業支援対策の推進
- 5 環境
 - ・廃棄物処理施設等の広域利用の推進
 - ・消費生活
- 6 防災
 - ・広域防災体制の連携推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 地域公共交通
 - ・多様な公共交通の確保
- 2 道路等の交通インフラの整備
 - ・生活幹線道路の整備
- 3 交流・移住促進
 - ・交流・移住促進
- 4 ICTインフラ整備
 - ・行政システムのネットワーク

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

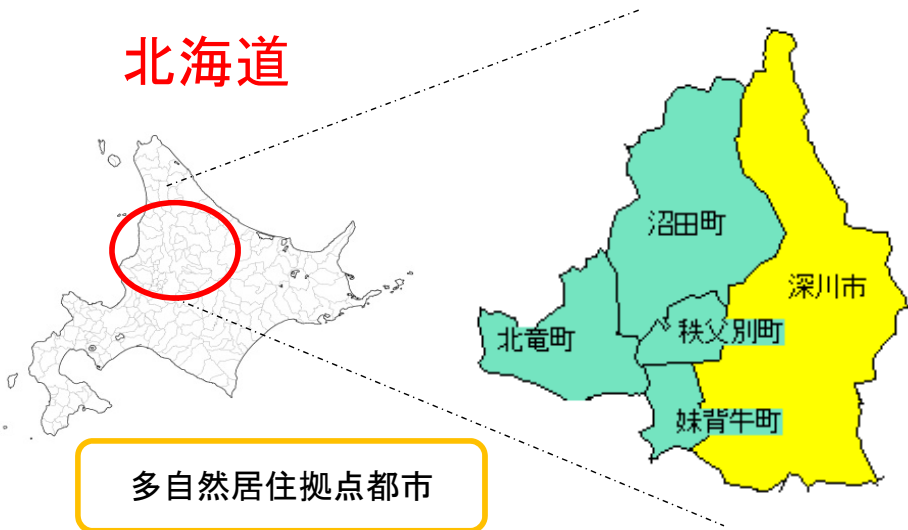
- 1 人材の育成
 - ・職員研修及び大学を活用した人材の育成

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

深川市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成30年6月28日

北海道



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
深川市	21,909	1.012

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
妹背牛町	3,091	秩父別町	2,513
北竜町	1,981	沼田町	3,181
		圏域合計	32,675

※平成27年国勢調査

○深川市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - ・救急医療体制の確保
 - ・圏域医療体制の確保
- 2 福祉
 - ・高齢者福祉の推進
 - ・障がい者福祉の推進
 - ・子育て支援の推進
- 3 教育
 - ・学校教育の推進
 - ・生涯学習の推進
- 4 産業振興
 - ・農業振興
 - ・商工・観光振興
 - ・特産品の開発・普及
- 5 水道・衛生
 - ・水道施設の共同使用
 - ・衛生施設の共同使用
- 6 防災
 - ・災害時の相互応援
 - ・消防体制の充実
- 7 その他
 - ・消費生活相談等の対応
 - ・通年雇用の促進
 - ・旅券事務

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 地域公共交通
 - ・多様な公共交通の確保
- 2 道路等の交通インフラの整備
 - ・交通ネットワークの形成
- 3 交流・移住促進
 - ・移住・定住の促進
- 4 その他
 - ・ICTの活用

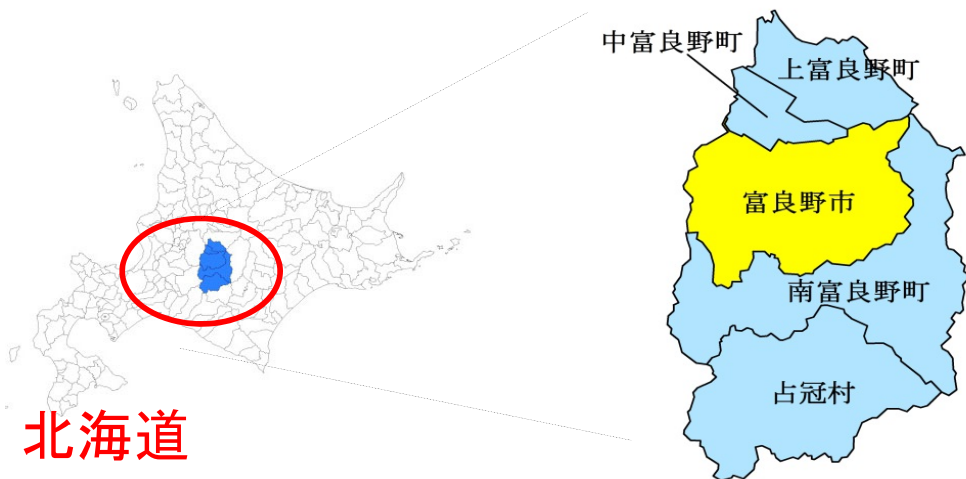
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 人材の育成
 - ・人材の育成
- 2 職員の情報交換等
 - ・職員の情報交換等

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

富良野市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成25年12月25日



北海道

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
富良野市	22,936	1.028	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
上富良野町	10,826	中富良野町	5,069
南富良野町	2,555	占冠村	1,211
		圏域合計	42,597

多自然居住拠点都市

※平成27年国勢調査

○富良野市と近隣市町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - ・救急医療の維持・確保
 - ・圏域医療体制の充実
- 2 福祉
 - ・審査会業務の共同設置
 - ・障がい者福祉の推進
 - ・子育て支援の連携
- 3 教育
 - ・学校教育の充実
 - ・図書館相互利用の促進
 - ・生涯学習の推進
- 4 産業振興
 - ・地域資源を生かした観光振興等
 - ・農業の振興
 - ・通年雇用の促進
- 5 その他
 - ・低炭素社会に向けた取組の推進
 - ・廃棄物の広域分担処理の推進
 - ・住民相談事業等の広域化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 地域公共交通
 - ・地域公共交通の確保
- 2 ICTインフラ整備
 - ・テレビ難視聴対策
- 3 交通インフラ整備
 - ・交通ネットワークの形成
- 4 交流移住促進
 - ・地域内外の住民との交流・移住促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 人材育成
 - ・地域リーダー育成研修
- 2 圏域内市町村職員等の交流
 - ・職員等の研修・交流

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

弘前市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年10月12日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
弘前市	177,411	1.072

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
黒石市	34,284	大鰐町	9,676
平川市	32,106	田舎館村	7,783
藤崎町	15,179	西目屋村	1,415
板柳町	13,935	圏域合計	291,789

※平成27年国勢調査

○弘前市と近隣市町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・救急医療体制の維持及び充実
- イ 福祉
 - ・子育て支援の充実
 - ・成年後見制度の広域対応
- ウ 教育
 - ・学校教育環境の整備
 - ・学校給食の充実
 - ・大石武学流庭園の調査、普及及び活用
 - ・重要伝統的建造物群保存地区における修理修景等事業及び活用事業の促進
- エ 産業振興
 - ・食産業の育成
 - ・企業誘致活動の推進
 - ・農作物猿害防止体制の構築
- オ 観光振興
 - ・広域観光商品のPR宣伝
- カ 地域防災
 - ・広域備蓄体制の整備
 - ・合同防災訓練等の実施

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・圏域公共交通ネットワークの再構築及び利用促進
- イ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・婚活支援の推進
 - ・移住・定住の促進
- キ 環境
 - ・し尿処理の広域化
 - ・カラス対策の連携
 - ・使用済小型家電リサイクルの促進
- ク 土地利用
 - ・空き家・空き地の利活用の促進
- ケ その他
 - ・消費生活相談体制の広域的対応

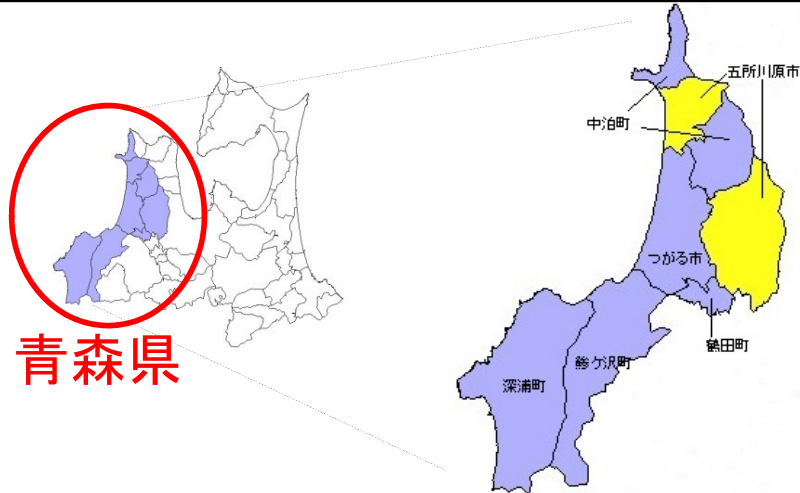
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 圏域市町村の職員等の交流
 - ・圏域市町村職員の育成
- イ 行政事務の効率化
 - ・電算システムの共同利用

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

五所川原市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成28年3月30日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
五所川原市	55,181	1.012	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
つがる市	33,316	鱒ヶ沢町	10,126
深浦町	8,429	鶴田町	13,392
中泊町	11,187	圏域合計	131,631

※平成27年国勢調査

○五所川原市と近隣市町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・医療環境の充実
 - ・医師確保対策
- イ 福祉
 - ・介護福祉の充実
 - ・障害福祉の充実
 - ・子育て支援ネットワークの強化
- ウ 教育
 - ・学校教育の充実
 - ・図書館サービスの連携と充実
 - ・社会教育の充実
- エ 産業振興
 - ・消費生活相談の充実
 - ・創業支援の充実
 - ・広域観光の推進
 - ・特産品の販路拡大
- オ 消防・防災
 - ・消防体制の強化
 - ・災害時における相互応援体制の強化
- カ 環境
 - ・環境対策

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・地域公共交通の維持確保
- イ 道路等の交通インフラの整備
 - ・道路等交通インフラ整備に関する要望活動
- ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - ・地産地消の推進
- エ ICTインフラの整備
 - ・情報インフラの整備
- オ 公共施設の相互利用
 - ・公共施設の相互利用
- カ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・交流・移住の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

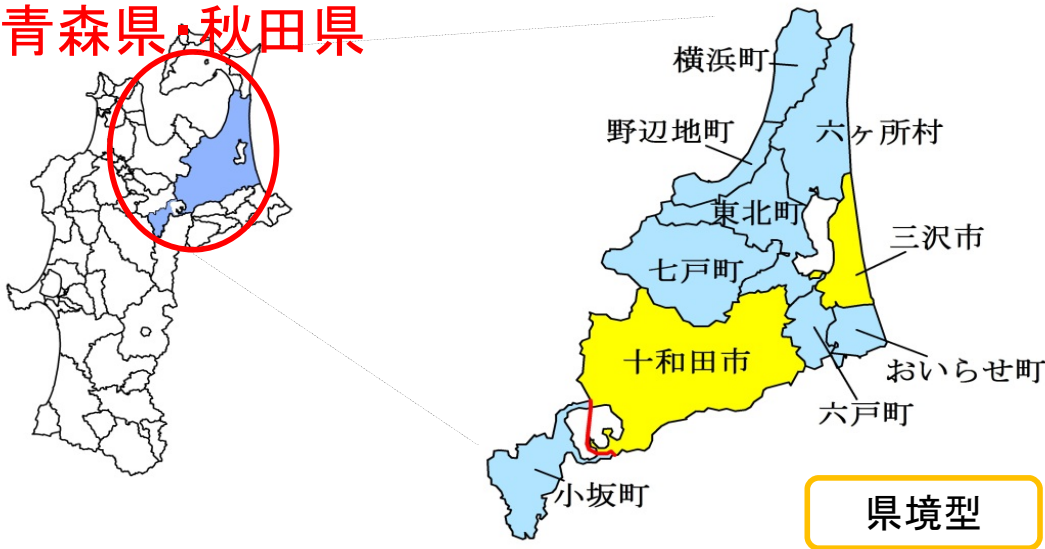
- ア 宣言中心市等における人材の育成
 - ・圏域自治体職員の人材育成

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

十和田市・三沢市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成24年10月4日

青森県・秋田県



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
十和田市	63,429	1.002	
三沢市	40,196	1.037	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
野辺地町	13,524	七戸町	15,709
六戸町	10,423	横浜町	4,535
東北町	17,955	六ヶ所村	10,536
おいらせ町	24,222	秋田県小坂町	5,339
		圏域合計	205,868

県境型

○十和田市・三沢と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

※平成27年国勢調査

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・地域医療ネットワークの充実
- イ 福祉
 - ・子育て支援の充実
 - ・認定審査会業務の連携
- ウ 教育
 - ・図書館の相互利用の促進
 - ・生涯学習情報の提供 ・英語教育の充実
 - ・教育事務の委託
- エ 産業振興
 - ・広域観光の推進 ・特産品の販路拡大
- オ 防災・消防
 - ・防災 ・消防
- カ ライフライン
 - ・簡易水道の共同利用の研究・検討
- キ 消費生活
 - ・消費生活相談体制等の充実

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・路線バス等の維持・確保と利用促進
 - ・青い森鉄道の利用促進
- イ インフラ整備に関する要望活動等
 - ・幹線道路の整備促進に係る要望
 - ・三沢空港の発着路線拡大等に係る要望
- ウ 公共施設の相互利用
 - ・公共施設の利用促進
- エ 圏域内の交流促進
 - ・各種イベントの宣伝周知、相互交流の促進
- オ 文化・芸術
 - ・美術館・記念館等への企画展等の充実

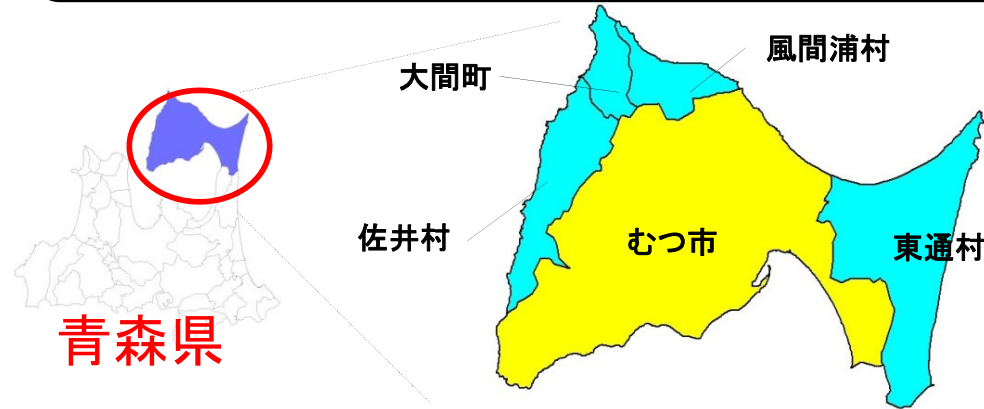
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材育成
 - ・合同研修会の開催
 - ・職員の相互派遣

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

むつ市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年10月5日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
むつ市	58,493	1.024 (H12国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
大間町	5,227	風間浦村	1,976
佐井村	2,148	東通村	6,607
圏域合計		74,451	

※平成27年国勢調査

○むつ市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - (1) 診療体制の充実
 - (2) 医療環境の充実
 - (3) 初期救急医療体制の充実
- 2 福祉
 - (1) 介護福祉の充実
 - (2) 障がい福祉の充実
 - (3) 障がい児支援体制の充実
- 3 教育
 - (1) 教育水準の向上及び教育相談の充実
 - (2) 次代を担う人材育成及び人材確保の強化
- 4 観光振興
 - (1) 地域経済の活性化及び雇用対策の充実
 - (2) 産業振興体制の強化
 - (3) 地域資源を活用した地域経済の拡大等
 - (4) 広域観光体制の充実
 - (5) 豊かな農林業環境の維持(ニホンザル被害対策)
 - (6) 豊かな農林業環境の維持(有害鳥獣被害対策)
- 5 消防
 - 消防及び救急体制の充実
- 6 環境
 - (1) 一般廃棄物等処理体制の充実
 - (2) し尿及び浄化槽汚泥等処理体制の充実
- 7 その他
 - (1) 芸術文化の向上及び交流の場の提供
 - (2) スポーツ環境の充実
 - (3) 消費生活の安全及び安心の確保

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 地域公共交通
 - ・生活交通手段の維持及び確保
- 2 地域内外の住民との交流及び移住促進
 - ・交流、移住及び定住の促進

圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 圏域市町村の職員等の交流
- ・市町村職員の育成

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

大船渡市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：令和元年10月2日

岩手県



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
大船渡市	38,058	1.038

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
住田町	5,720	圏域合計	43,778

※平成27年国勢調査

○大船渡市と近隣市の中の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1)医療
 - ・地域医療体制の充実
- (2)福祉
 - ・地域福祉の充実
- (3)教育
 - ・公共施設の利用促進
- (4)産業振興
 - ・広域観光の推進
 - ・産業振興の推進
- (5)その他
 - ・廃棄物リサイクルの推進
 - ・消費生活対策の充実

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (1)地域公共交通
 - ・交通ネットワークの維持・確保
- (2)地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・移住・定住の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (1)圏域内市町の職員の交流
 - ・職員合同研修などの実施

北上市・奥州市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年9月28日

岩手県

複眼型



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
北上市	93,511	1.039
奥州市	119,422	1.019 (H17国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
金ヶ崎町	15,895	西和賀町	5,880
		圏域合計	234,708

※平成27年国勢調査

○北上市・奥州市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 医療 <ul style="list-style-type: none"> ①地域医療体制の充実 (2) 福祉 <ul style="list-style-type: none"> ①子育て支援サービスの充実 ②認定審査会業務の連携 ③高齢者・障がい者(児)福祉サービスの充実 ④介護サービスの充実 (3) 教育 <ul style="list-style-type: none"> ①生涯学習機会の充実 ②教育力の向上 (4) 産業振興 <ul style="list-style-type: none"> ①産業の活性化 ②広域観光の推進 ③特産品の販路拡大 ④森林保護と木材関連産業の活性化 ⑤鳥獣被害対策の推進 (5) 防災・消防 <ul style="list-style-type: none"> ①消防・救急体制の充実 ②防災意識の向上 | <ul style="list-style-type: none"> (6) その他生活機能の強化に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ①消費生活の安定及び向上 ②ごみ処理、し尿処理体制充実 ③自然環境・生活環境の保全 ④交通安全・防災対策の推進 ⑤ICTによる住民サービスの充実 ⑥生活情報等の受信・発信 |
|--|--|

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (1) 地域公共交通
 - ①地域公共交通の維持・確保
- (2) 交通インフラの整備
 - ①交通ネットワークの形成
- (3) 公共施設の相互利用
 - ①公共施設の利用促進
- (4) 地域内外の住民との交流促進
 - ①圏域内の住民交流促進
 - ②圏域外住民との交流促進
 - ③国際交流の推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

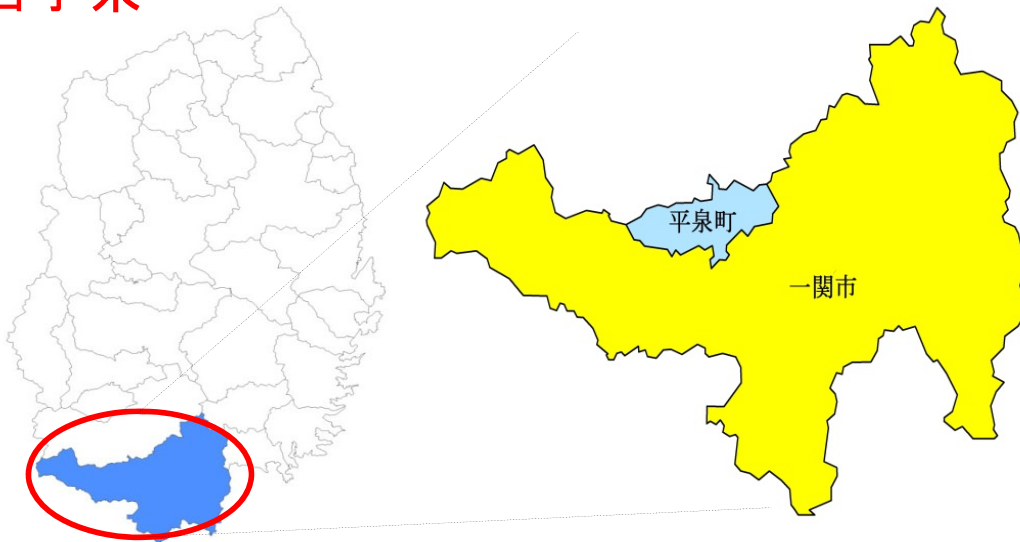
- (1) 人材育成
 - ①職員の合同研修
 - ②行政事務の共同処理
 - ③外部人材の招へい

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

一関市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成25年10月25日

岩手県



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
一関市	121,583	1.008 (H22国調)

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
平泉町	7,868	圏域合計	129,451

※平成27年国勢調査

○一関市と近隣市との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1)医療
 - ・地域保健医療体制の充実
 - ・医療従事者の確保対策
- (2)福祉
 - ・総合的な子育て支援
 - ・地域で安心して暮らせる環境整備
- (3)産業振興
 - ・文化と地域資源を活かした観光の振興
 - ・企業の育成等の工業振興
 - ・農産物のブランド化などの農業振興
 - ・事業承継・産業人材の確保
- (4)教育及ぶ文化
 - ・教育環境の整備や教育内容の充実
 - ・生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興
 - ・世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理
- (5)消防防災
 - ・消防防災体制などの充実

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (1)地域公共交通
 - ・バス等の地域公共交通の維持
- (2)交通インフラの整備
 - ・圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進
- (3)協働のまちづくり
 - ・住民が主体となった協同の地域づくり
- (4)地域内外の住民との交流、移住促進
 - ・移住定住の促進

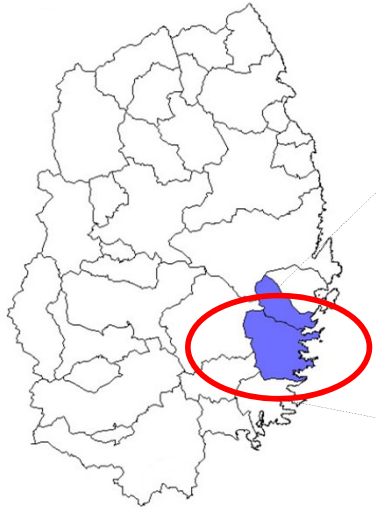
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (1)中心市等における人材育成
 - ・圏域市町職員の育成
 - ・外部人材の確保

釜石市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成30年3月20日

岩手県



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
釜石市	36,802	1.074 (H27国調)

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
大槌町	11,759人	圏域合計	48,561人

※平成27年国勢調査

○釜石市と近隣市の中の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1)医療
 - ・地域医療体制の充実
- (2)福祉
 - ・総合的な子育て支援
 - ・総合的な障がい者支援
 - ・介護認定審査会の共同運営
- (3)教育
 - ・公共施設の利用促進
- (4)産業振興
 - ・中小企業の育成等による産業振興
 - ・観光の促進
- (5)防災
 - ・防災訓練等による安全・安心の確保
- (6)その他
 - ・消費生活センターの共同利用

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

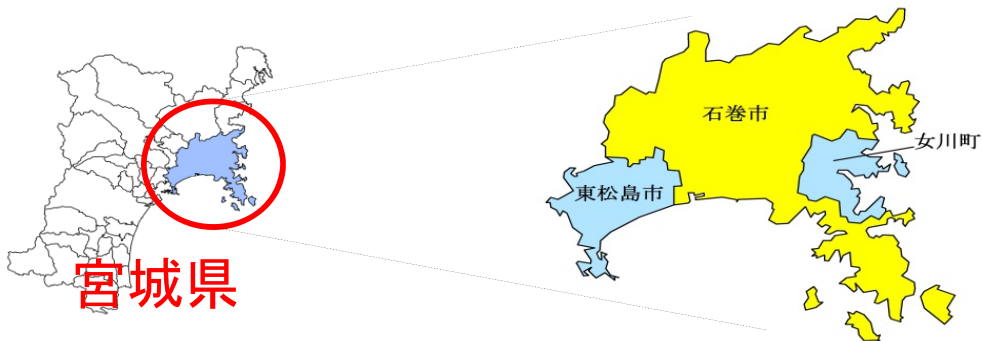
- (1)地域公共交通
 - ・鉄道運営支援
- (2)地域内外の住民との交流、移住促進
 - ・移住・定住の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (1)人材育成
 - ・職員の人材育成

石巻市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年10月1日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率	
石巻市	147,214	1.028	
近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
東松島市	39,503	女川町	6,334
		圏域合計	193,051

※平成27年国勢調査

○石巻市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - ・地域医療を担う医療従事者の確保対策
 - ・救急医療・地域医療連携体制の充実
 - ・災害時医療ネットワークの充実
- 2 福祉
 - ・子育て支援や保育体制の一層の充実・連携による環境整備
- 3 教育
 - ・石巻市視聴覚センターの充実
 - ・図書館の利便性の向上
 - ・学校適応指導教室に関する連携
 - ・スポーツ・レクリエーションの連携とスポーツ団体の交流促進
 - ・社会教育事業の共同開催
- 4 産業
 - ・港湾整備の促進
 - ・企業誘致活動の推進
 - ・戦略的な広域観光ルートの開発
- 5 環境
 - ・クリーンエネルギー普及啓発の推進
- 6 防災
 - ・防災対策の充実
- 7 その他
 - ・石巻専修大学との連携
 - ・ニホンジカ対策の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 地域公共交通
 - ・地域公共交通の維持・確保対策（地域路線バス）
 - ・地域公共交通の整備促進（鉄道）
- 2 道路等の交通インフラ整備
 - ・高速交通ネットワーク及び幹線道路・市町間を結ぶ道路の整備促進
- 3 石巻圏域農水産物及び特産品を活用した地域ブランドの開発
 - ・農水商工連携によるブランド力の向上及び地域ブランド商品づくり
- 4 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・UJIターンの推進

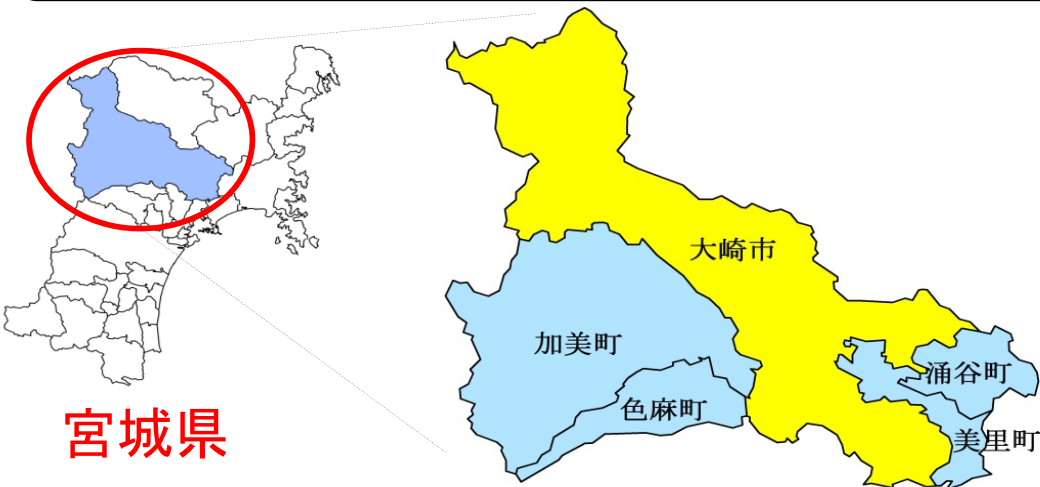
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 石巻圏域の職員等の交流
 - ・石巻圏域職員等の研修
 - ・交流外部からの人材の確保

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

大崎市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年10月6日



宮城県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率	
大崎市	133,391	1.039 (H12国調)	
近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
色麻町	7,238	涌谷町	16,701
加美町	23,743	美里町	24,852
		圏域合計	205,925

※平成27年国勢調査

○大崎市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

医療

- ・医療機能の充実

産業振興

- ・観光振興の推進

教育

- ・図書館機能とサービスの充実
- ・生涯学習の推進

施設利用

- ・公共施設の相互利用の推進

消費生活

- ・法律相談の充実
- ・消費生活相談の充実

地域防災

- ・地域防災力の充実強化

その他

- ・世界農業遺産への取り組みによる地域振興

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

地域公共交通

- ・地域公共交通の効率的運行体系の確立

ICT

- ・電子申請システム整備
- ・電算システムの共同利用

交流・移住

- ・移住の促進
- ・教育旅行、グリーンツーリズムの推進
- ・青年交流の推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

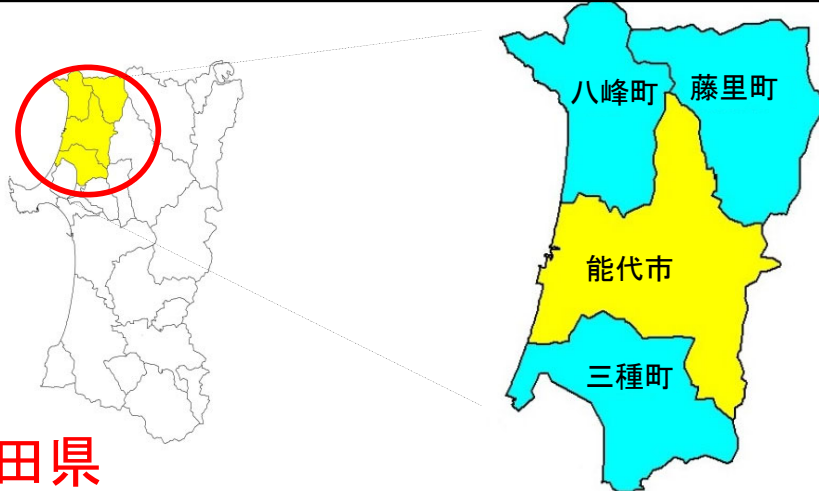
人材育成

- ・圏域市町職員の育成

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

能代市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年12月25日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
能代市	54,730	1.046

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
八峰町	7,309	藤里町	3,359
三種町	17,078	圏域合計	82,476

※平成27年国勢調査

秋田県

○能代山本定住自立圏形成協定の概要

生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - ア 地域医療体制の充実・強化
 - イ 医療従事者の確保対策
 - ウ 健康寿命の延伸対策
- 2 福祉
 - ア 子育て支援の充実
 - イ 高齢者福祉の充実
- 3 教育
 - ア 学校教育の充実
 - イ 生涯学習機会の充実
- 4 産業振興
 - ア 広域観光の推進
 - イ 地域資源を活用した経済の活性化
 - ウ 企業誘致等による雇用機会の確保
 - エ 農林水産業の担い手育成

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 地域公共交通
- 2 道路等の交通インフラ整備
- 3 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ア 移住定住の促進
 - イ 婚活支援事業の充実
 - ウ 情報発信の強化

圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 圏域内市町の職員等の交流

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

横手市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成22年12月15日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
横手市	92,197	1.018

※平成27年国勢調査

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
(旧) 横手市	40,521	(旧) 十文字町	14,517
(旧) 増田町	9,099	(旧) 山内村	4,659
(旧) 平鹿町	14,941	(旧) 大雄村	5,864
(旧) 雄物川町	11,300	(旧) 大森町	8,103

※平成12年国勢調査

○横手市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 医療
 - ア 病院相互や地域診療所との医療連携に係るネットワークの構築
 - イ 各病院の機能強化支援
- (2) 健康・福祉
 - ア 健康の駅事業の推進
 - イ 地域ケアシステムの充実
- (3) 産業
 - ア 農業の担い手育成支援
 - イ 食と農からのまちづくり
 - ウ 地元企業支援及び企業誘致による雇用の場の確保
- (4) 教育文化
 - ア 山や川などの自然環境を利用した体験教育の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

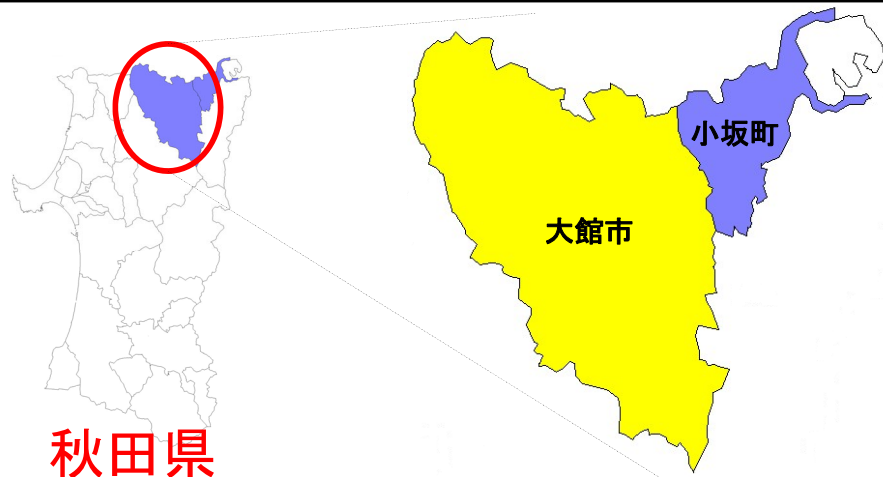
- (1) 地域公共交通
 - ア 市街地と郊外を結ぶ持続可能な生活バス路線の確保
 - イ デマンド交通等の運行
- (2) 道路等の交通インフラの整備
 - ア 圏域内外を結ぶ道路ネットワークの整備充実
- (3) 交流・定住促進
 - ア グリーン・ツーリズムへの支援による移住対策事業の推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (1) 人材の育成
 - ア 圏域の魅力を自ら発掘し、発信できる地域人材の育成
- (2) 外部からの人材の招へい
 - ア 地域支援アドバイザー等の活用

大館市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成29年12月21日



秋田県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
大館市	74,175	1.015

※平成27年国勢調査

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
小坂町	5,339	圏域合計	79,514

○大館市と近隣町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 産業振興

- ・ 3R関連環境イベントの実施
- ・ 圏域の食と物産等の地場産品を活用した周遊ルートの構築
- ・ 圏域内の観光拠点ネットワークの構築

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

- ・ 公共交通ネットワークの構築

イ 移住の促進

- ・ 移住情報の発信・PR

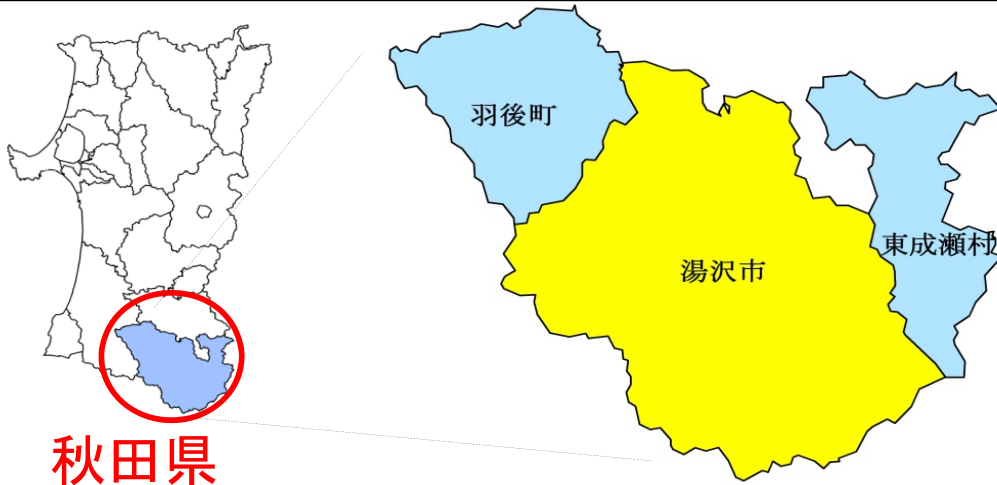
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成等

- ・ 職員の合同研修等の実施

湯沢市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年1月17日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
湯沢市	46,613	1.009

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
羽後町	15,319	東成瀬町	2,610
		圏域合計	64,542

※平成27年国勢調査

○湯沢市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 医療
 - ア 地域医療ネットワーク事業
- (2) 福祉
 - ア 福祉問題に関する圏域内総合相談支援ネットワーク構築事業
- (3) 教育
 - ア 日本語教室の運営
 - イ 文化施設及び社会体育施設の相互利用
- (4) 産業振興
 - ア 連携した企業誘致活動の推進及び立地環境の整備
 - イ 圏域の観光・物産等地域資源の連携や有効活用による圏域経済の活性化
 - ウ 再生可能エネルギーの普及啓発事業
- (5) その他
 - ア 消防・防災体制の強化
 - イ 消費生活相談窓口の体制整備

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (1) 地域公共交通
 - ア 地域公共交通ネットワークの維持と利用促進事業
- (2) 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - ア 圏域内のイベントや道の駅等を活用した地域生産物直販事業
- (3) 交流・移住促進
 - ア 定住・移住促進事業

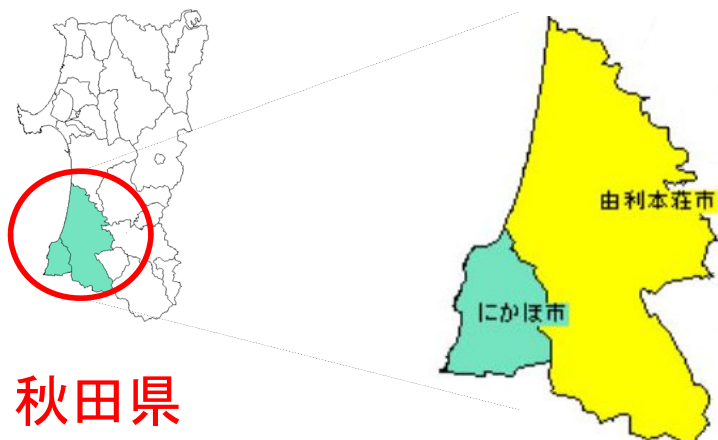
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (1) 人材の確保
 - ア 地域おこし協力隊等の募集事業
- (2) 圏域内市町村職員の交流による能力強化
 - ア 職員の能力強化

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

由利本荘市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成30年12月25日



秋田県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
由利本荘市	79,927 (H27国調)	1.052 (H12国調)

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
にかほ市	25,324	圏域合計	105,251

※平成27年国勢調査

○由利本荘市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

(1) 医療

病院群輪番制病院運営事業への支援
受診用受付システムの運営費補助事
地域中核病院医療機器整備等支援事

(2) 産業振興

産学官金連携による地域産業の振興事業
鳥海山・環鳥海を軸とした観光振興事業
高付加価値農業導入支援事業

(3) 教育文化振興

民俗芸能・伝統芸能の伝承活動支援事業

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(1) 地域公共交通

地域公共交通再編推進事業（仮称）

(2) 移住の促進

移住・定住促進事業

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(1) 人材育成等

職員の合同研修等の実施

大仙市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成28年3月18日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
大仙市	82,783 (H27国調)	1.156 (H12国調)

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
(旧)大曲市	39,615	(旧)神岡町	6,209
(旧)西仙北町	10,897	(旧)中仙町	11,870
(旧)協和町	9,307	(旧)南外村	4,721
(旧)仙北町	7,905	(旧)太田町	7,802

※平成12年国勢調査

○大仙市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ① 医療
 - ア 健康づくりの啓発と推進
 - イ 地域医療体制の充実
- ② 福祉・子育て
 - ア 高齢者福祉の充実
 - イ 母子保健の充実
 - ウ 育児支援の充実
 - エ 保育サービスの充実
- ③ 教育
 - ア 教育内容の充実
 - イ 学校施設の充実
 - ウ 異校種・地域住民との交流・連携
 - エ 生涯学習の推進
 - オ 芸術・文化の振興
 - カ 文化財の保存、整備、活用の推進
 - キ スポーツの振興
- ④ 土地利用
 - ア 「小さな拠点」の形成
- ⑤ 産業振興
 - ア 農業の担い手育成
 - イ 地域に適合した農産物づくり
 - ウ 加工・販売型農業の推進
 - エ 農村環境と生産基盤の整備
 - オ 林業・水産業の振興
 - カ 商業環境の充実
 - キ 団体・経営者の支援
 - ク 地場産業と企業誘致の強化
 - ケ 花火産業構想の推進
 - コ 雇用・就労環境の充実
- ⑥ 防災・雪対策
 - ア 防災、防災体制の強化
 - イ 総合的な雪対策の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

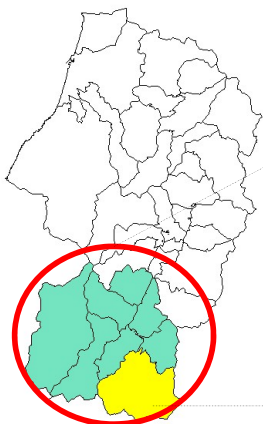
- ① 地域公共交通
 - ア 地域公共交通の維持・発展
- ② デジタルディバイドの解消に向けたICTインフラの整備・活用
 - ア 情報通信基盤の整備・活用
 - イ 情報発信力の強化
- ③ 道路等の交通インフラの整備
 - ア 幹線道路等の整備
 - イ 冬期間の円滑な道路交通の確保
- ④ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - ア 圏域内における地域農産物の消費拡大
- ⑤ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ア 定住・移住の促進
 - イ 魅力ある観光地づくり
 - ウ 地域間交流・連携の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ① 宣言中心市等における人材の育成

米沢市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成30年6月29日



山形県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
米沢市	85,953	1.069

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
長井市	27,757	南陽市	32,285
高畠町	23,882	川西町	15,751
小国町	7,868	白鷹町	14,175
飯豊町	7,304	圏域合計	214,975

※平成27年国勢調査

○米沢市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - ・ 地域医療体制の充実
- 2 福祉
 - ・ 子育て支援の充実
 - ・ 福祉・健康事業の充実
- 3 教育
 - ・ 教育環境・生涯学習の充実
- 4 産業振興
 - ・ 農畜産物等の振興
 - ・ 米沢牛の振興
 - ・ 商工業の活性化と雇用促進
 - ・ 広域観光の推進
- 5 環境
 - ・ 環境の保全
- 6 水道
 - ・ 圏域内水道の広域連携等の検討
- 7 消防・防災
 - ・ 消防・防災体制の強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 交通
 - ・ 交通ネットワーク等の維持・整備
- 2 移住・定住・交流
 - ・ 移住・定住・交流等の推進

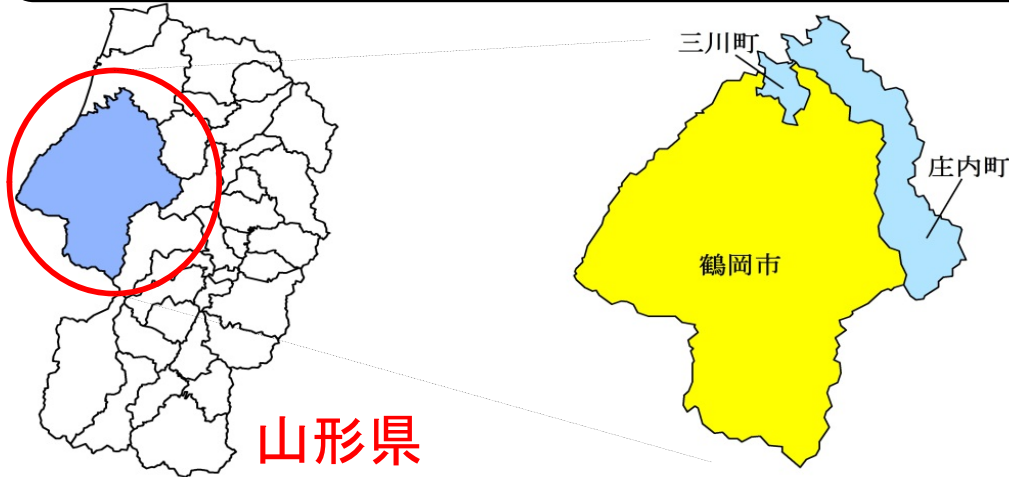
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 職員研修及び交流

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

鶴岡市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成24年10月5日



山形県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
鶴岡市	129,652	1.006

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
三川町	7,728	庄内町	21,666
		圏域合計	159,046

※平成27年国勢調査

○鶴岡市と近隣町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 医療
 - ア 医師等の確保対策の充実
 - イ 休日及び夜間における診療体制の充実
 - ウ がん緩和ケアの充実
 - エ がん検診受診率向上に向けた取組の拡大
- (2) 福祉
 - ア 病児・病後児保育施設の相互利用
 - イ 一時保育施設の相互利用
 - ウ 鶴岡市子ども家庭支援センターの広域利用
 - エ 介護認定審査事務の連携
- (3) 教育
 - ア 鶴岡市中央公民館女性センターの広域利用
- (4) 産業振興
 - ア 圏域の産業人材の育成
 - イ 雇用・就業支援対策の推進
 - ウ 水田農業の研究・研修活動等の促進
 - エ 育苗施設等農業施設の相互利用
 - オ 内水面漁業の振興対策の充実
 - カ 観光推進団体等の支援の充実
 - キ 圏域観光の魅力発進の連携強化
 - ク 食文化や映画を活かした地域文化の発信、創造的人材の育成
- (5) その他
 - ア 下水道事業の連携

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (1) 地域公共交通
 - ア 圏域公共交通ネットワークの維持確保及び利用促進
- (2) 道路等の交通インフラの整備
 - ア 市町道ネットワークの向上
- (3) 地産地消
 - ア 地域産材利活用の推進
- (4) 地域内外の交流・移住促進
 - ア 婚活対策の拡大

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

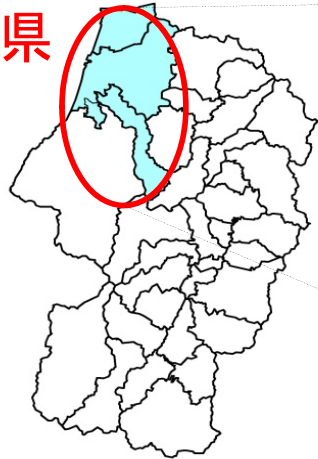
- (1) 中心市等におけるギブからの行政及び民間人材の確保
- (2) 圏域内市町の職員等の交流

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

酒田市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成26年12月26日

山形県



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
酒田市	106,244	1.039

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
三川町	7,728	庄内町	21,666
遊佐町	14,207	圏域合計	149,845

※平成27年国勢調査

○酒田市と近隣町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 医療
 - 1 休日及び夜間における診療体制の充実
 - 2 地域救急医療体制の充実支援
 - 3 医療機関の連携、ネットワーク化（ちょうかいネット）
 - 4 看護師確保対策
 - 5 がん検診受診率向上に向けた取組みの拡大
- 福祉
 - 1 児童センター、子育て支援センターの相互利用
 - 2 病児・病後児保育施設の相互（広域）利用
 - 3 ファミリーサポートセンターの相互（広域）利用
 - 4 介護関係職員の連携強化
 - 5 地域密着型サービス利用支援
- 教育
 - 1 スポーツ振興の推進
 - 2 文化振興事業の連携推進
 - 3 生涯学習・社会教育事業の相互利用の推進
 - 4 文化財の保護及び利活用の促進
- 産業
 - 1 圏域観光物産事業の推進
 - 2 企業振興、企業誘致等の推進
 - 3 農産物ブランド化の推進
 - 4 育苗施設の広域利用
- その他
 - 1 相談事業の拡大
 - 2 男女共同参画推進センターの広域利用
 - 3 国際交流サロンの広域利用
 - 4 環境共生社会の実現
 - 5 消防防災・災害対応体制の充実

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- インフラ
 - 1 道路・鉄道等インフラ整備の推進
 - 2 市町道ネットワークの向上
- 地域内外の交流
 - 1 グリーン・ツーリズムの推進
- その他
 - 1 婚活支援事業の拡大

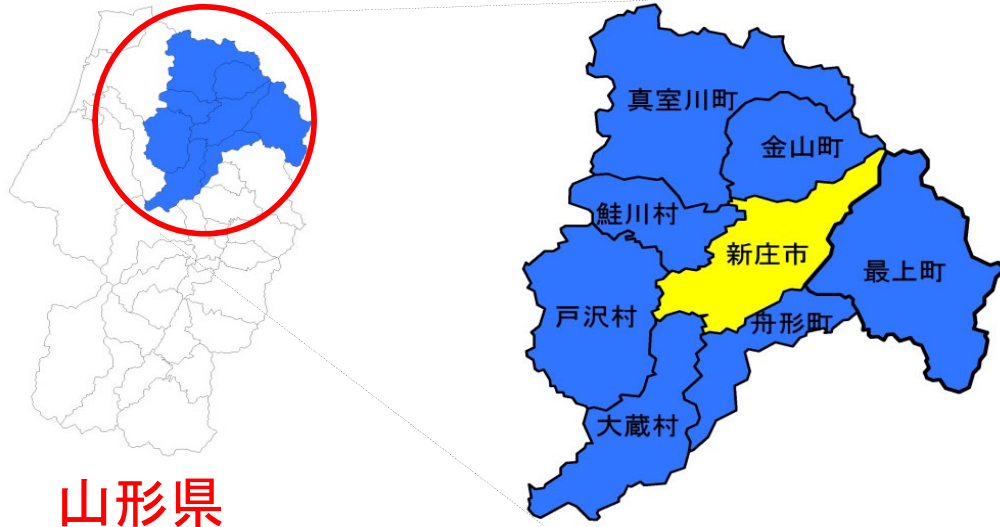
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 圏域内市町職員等の交流・研修
 - 1 合同研修及び人事交流の実施

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

新庄市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年6月25日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
新庄市	36,894	1.108

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
金山町	5,829	大蔵村	3,412
最上町	8,902	鮭川村	4,317
舟形町	5,631	戸沢村	4,773
真室川町	8,137		
		圏域合計	77,895

※平成27年国勢調査

○新庄市と近隣町村間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

1. 医療
 - (1) 地域医療体制の充実
 - (2) 軽症救急患者の利用促進と適正受診の勧奨
2. 福祉
 - (1) 認可外保育施設への支援
 - (2) 地域子育て支援センターの広域利用
 - (3) 子どもの遊び場の確保
 - (4) 地域子ども・子育て支援
3. 教育
 - (1) 教育関係者に対する合同研修
 - (2) 文化・芸術鑑賞等の機会の提供
 - (3) 各種講座・企画展等の連携開催
4. 産業振興
 - (1) 企業誘致
 - (2) 広域観光
 - (3) 6次産業化の推進
 - (4) 特産品を活用した「食」による地域活性化
5. 生活・環境
 - (1) 斎場施設の共同管理・相互利用
 - (2) ごみの減量化・再資源化の推進
 - (3) 下水道施設の共同管理
 - (4) 水道事業の広域連携

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1. 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (1) 結婚活動支援
 - (2) 空き家等の利活用
 - (3) 交流の促進

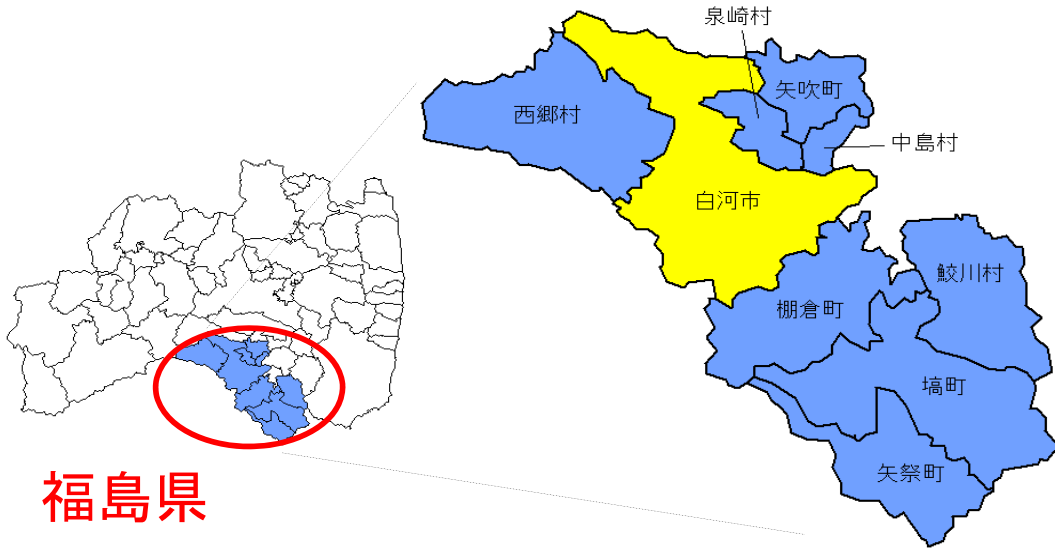
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1. 圏域内市町村職員の交流等
 - (1) 職員合同研修
2. 情報の共有・発信
 - (1) 圏域住民への情報の提供

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

白河市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年4月10日



福島県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
白河市	61,913	1.016

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
棚倉町	14,295	西郷村	20,322
埴町	9,157	泉崎村	6,495
矢祭町	5,950	中島村	5,001
鮫川村	3,577	矢吹町	17,370
		圏域合計	144,080

※平成27年国勢調査

○白河市と近隣町村間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

1. 医療
 - a 医療体制の維持
 - b 救急医療体制の維持
2. 福祉
 - a 福祉サービスの充実
3. 健康増進
 - a 住民の健康増進
4. 子育て支援
 - a 子育て支援の充実
5. 教育
 - a スポーツの振興
 - b 施設の相互利用
 - c 図書館の相互利用体制の構築
 - d 芸術文化の振興
6. 観光振興
 - a 広域観光の推進
7. 産業振興
 - a 企業の競争力向上
 - b 農業の担い手確保
 - c 農作物の消費拡大
 - d 鳥獣被害対策
8. 相談体制の充実
 - a 法律相談等、住民に対する相談体制の強化
9. 環境衛生
 - a 環境対策

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1. 公共交通
 - a 地域公共交通網の構築
2. 消防防災
 - a 消防防災体制の拡充
3. 道路等インフラの整備
 - a 市町村間の連携が図れる道路整備
 - b 道路等インフラの効率的な更新や維持管理
4. 定住促進
 - a 定住の促進
5. 婚活支援
 - a 婚活の支援
6. 情報化の推進
 - a 効率的な情報通信システム等の運営
7. その他
 - a 業務の効率化

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1. 人材育成
 - a 職員の育成
2. 外部人材の活用
 - a 外部人材の活用

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

喜多方市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成29年6月27日



福島県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
喜多方市	49,377	1.044 (H17国調)

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
西会津町	6,582	北塩原村	2,831
圏域合計		58,790	

※平成27年国勢調査

○喜多方市と近隣町村間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療福祉
 - 地域医療体制の充実
 - 介護支援体制の充実
- 2 少子化
 - 子育て支援環境の整備
 - 婚活支援の推進
- 3 生活環境
 - 一般廃棄物処理等の充実
 - 斎場施設整備及び共同運営
- 4 安心・安全
 - 消防防災体制の強化
 - 有害鳥獣被害防止対策の強化
 - 消費生活相談体制の強化
- 5 産業振興
 - 企業立地・起業支援
 - 観光・物産の振興
 - 林業の振興
- 6 生涯学習
 - 生涯学習の充実
- 7 その他

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 交通
 - 地域公共交通の維持確保
 - 道路網の整備促進
- 2 移住・定住の促進
 - 移住・定住の促進
- 3 その他

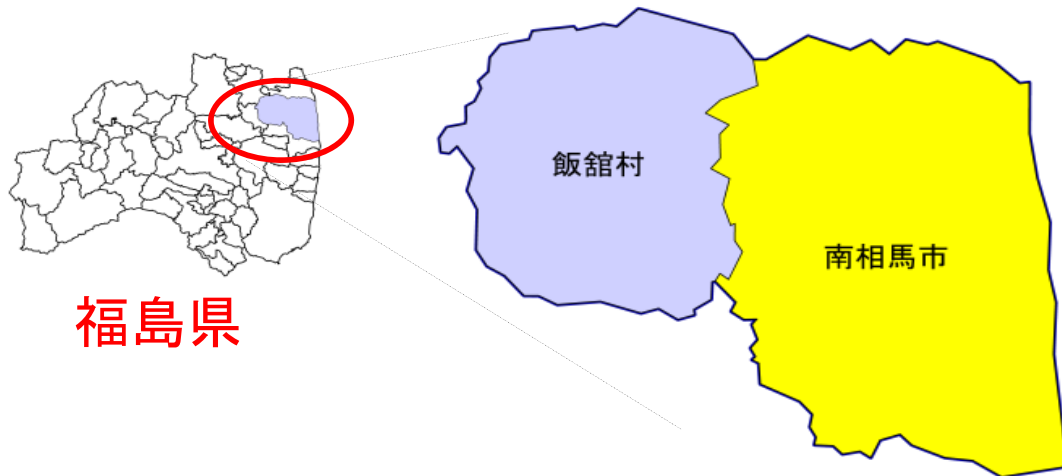
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 人材育成
 - a 職員の育成

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

南相馬市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年10月6日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
南相馬市	57,797	1.041

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
飯舘村	41	圏域合計	57,838

※平成27年国勢調査

○南相馬市と飯舘村との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (ア) 医療
 - a 医療体制の確保
 - b 圏域内の一次医療二次医療の連携強化
- (イ) 福祉
 - a 発達障がい児への支援
- (ウ) 教育
 - a 教育文化施設等の相互利活用
- (エ) 産業振興
 - a 農林水産業の振興に向けた支援センターの設置運営
 - b 観光資源の活用と特産品の開発・販売
 - c 有害鳥獣対策の推進
- (オ) 環境
 - a 新田川・真野川水系の環境保全による水資源の確保
 - b 低炭素社会の形成
- (カ) 衛生
 - a ごみ処理施設等の広域的利活用

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (ア) 地域公共交通
 - a 交通弱者に配慮した地域公共交通体系の整備
- (イ) デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備
 - a 情報通信基盤の整備
- (ウ) 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - a 圏域の相互連携による地産地消の推進
- (エ) 地域内外の住民との交流・移住促進
 - a 地域資源を活用した都市農村交流拡大と定住促進
- (オ) 共同設置による効率的な組織の運営
 - a 各種審議会等の共同設置と運営

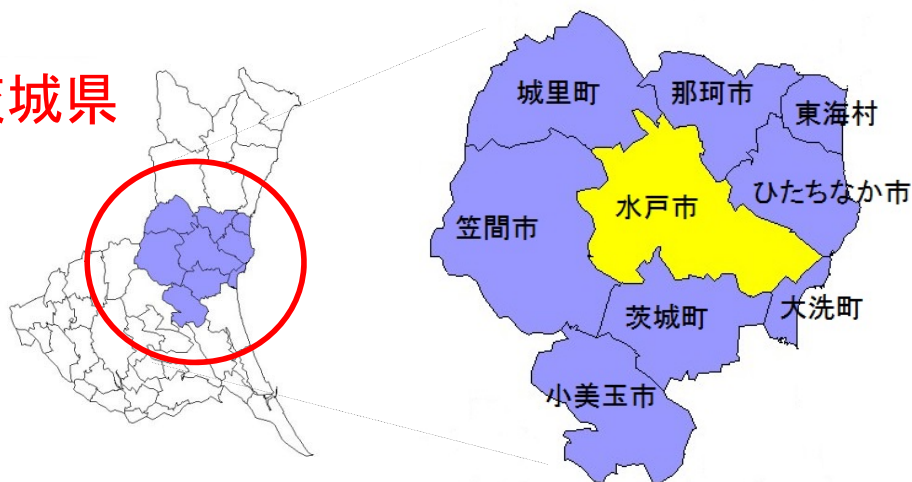
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (ア) 圏域内自治体職員の人材育成と相互交流
 - ・職員の合同研修や相互派遣交流

水戸市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成28年7月5日

茨城県



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
水戸市	270,783	1.113	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
笠間市	76,739	ひたちなか市	155,689
那珂市	54,276	小美玉市	50,911
茨城町	32,921	大洗町	16,886
城里町	19,800	東海村	37,713
		圏域合計	715,718

※平成27年国勢調査

○水戸市と近隣市町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - ・初期救急医療の充実
 - ・医師及び看護師等の確保に向けた取組の推進
- 2 福祉
 - ・県央地域成年後見支援事業の実施、成年後見制度の普及啓発
- 3 産業振興
 - ・「いばらき県央地域観光協議会」を通じた広域観光の推進
- 4 環境
 - ・低炭素社会の実現を目指した取組の推進
- 5 教育
 - ・体育施設や図書館などの公の施設の広域利用の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

地域公共交通
 圏域全体における公共交通の課題等の調査・研究、取組の推進

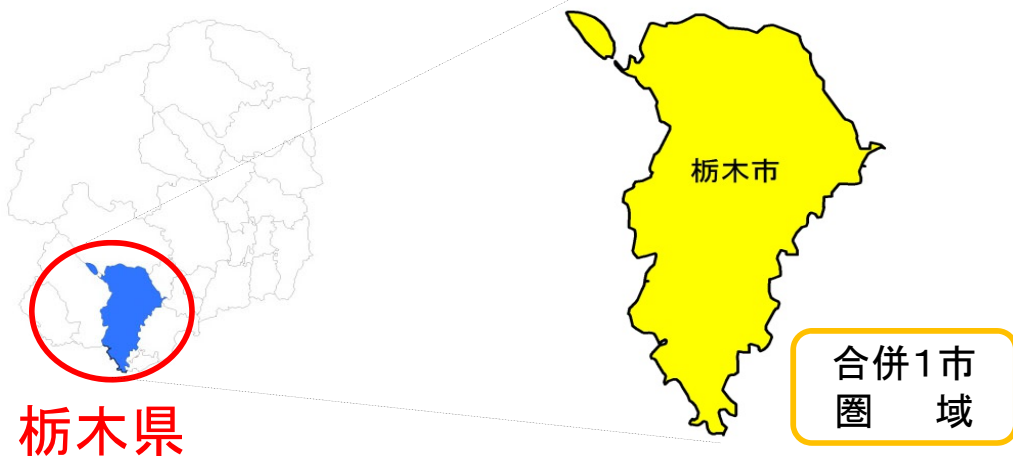
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

人材育成
 職員の能力向上に向けた研修会の合同開催及び相互参加

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

栃木市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成27年6月18日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
栃木市	159,211 (H27国調)	1.040 (H17国調)	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 栃木市	82,340	(旧) 都賀町	13,565
(旧) 大平町	28,813	(旧) 西方町	6,978
(旧) 藤岡町	18,056	(旧) 岩舟町	18,241

※平成17年国勢調査(岩舟町のみ平成22国勢調査)

○栃木市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ① 医療
 - ア 医療体制の充実
- ② 福祉
 - ア 総合的な福祉の構築
- ③ 教育
 - ア 学校教育の充実
- ④ 産業振興
 - ア 農林業の振興
 - イ 商工業の振興
 - ウ 雇用の創出

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

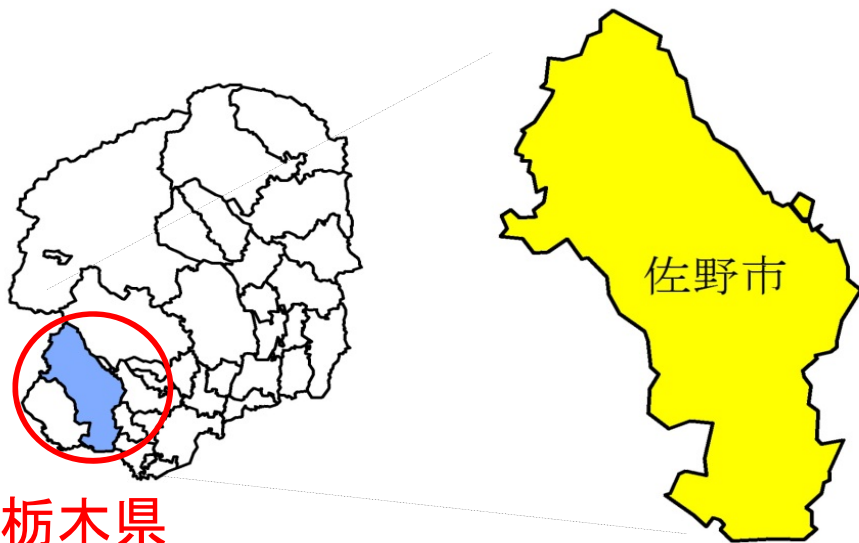
- ① 地域公共交通の整備
 - ア 地域公共交通の整備
- ② 道路等の交通インフラの整備
 - ア 幹線道路等の整備
- ③ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ア 定住促進
 - イ 観光レクリエーションの振興

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ① 中心市等における人材の育成
 - ア 地域自治を担う市民の育成

佐野市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成26年9月29日



栃木県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
佐野市	118,919 (H27国調)	1.058 (H12国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 田沼町	29,582	(旧) 葛生町	12,675

※平成12年国勢調査

合併1市圏域

○佐野市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - (ア) 健康作りの推進
 - (イ) 地域医療体制の充実
- イ 福祉
 - (ア) 子育て支援
- ウ 教育
 - (ア) 教育環境の充実
- エ 土地利用
 - (ア) 計画的な地域づくりの推進
- オ 産業振興
 - (ア) まちなかの活性化
 - (イ) 農業の振興
 - (ウ) 企業誘致の促進
 - (エ) 観光戦略の展開
- カ 防災
 - (ア) 消防・防災体制の強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

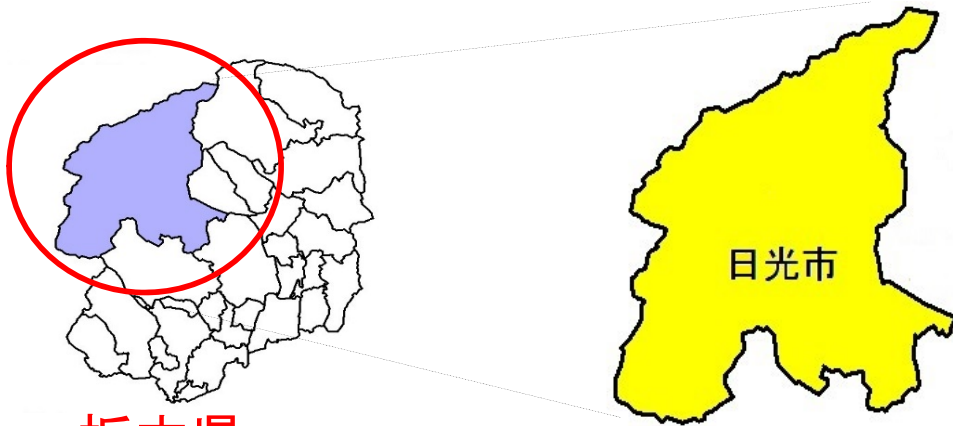
- ア 地域公共交通
 - (ア) 地域公共交通の整備
- イ 道路等の交通インフラの整備
 - (ア) 幹線道路等の整備
- ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - (ア) 圏域内における地域農作物の消費推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 宣言中心市等における人材の育成
 - (ア) 分権時代を担う職員の育成

日光市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成29年3月6日



栃木県

日光市

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
日光市	83,386 (H27国調)	0.943 (H17国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧)今市市	62,047	(旧)日光市	16,379
(旧)足尾町	3,248	(旧)藤原町	10,684
(旧)栗山村	1,933		

※平成17年国勢調査

○日光市定住自立圏形成方針の概要

多自然居住拠点都市

合併1市圏域

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ① 医療
 - ア 健康づくりの推進
 - イ 地域医療の充実
- ② 福祉
 - ア 子育て支援
 - イ 高齢者支援
 - ウ 地域福祉の推進
- ③ 教育
 - ア 学校教育の推進
 - イ 文化・芸術活動の推進
 - ウ 生涯学習の充実
 - エ スポーツの推進
- ④ 産業振興
 - ア 魅力ある観光地づくり
 - イ 農林水産業の推進
 - ウ 商工業の振興
 - エ 企業誘致
- ⑤ 安心・安全
 - ア 災害に強い環境づくり
 - イ 消防・救急体制の強化
 - ウ 安全・安心に暮らせる環境づくり

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ① 地域公共交通
 - ア 地域公共交通の確保・利便性の向上
 - ② 基盤整備
 - ア 生活道路等生活基盤の維持
 - イ 持続可能なコンパクトなまちづくりの推進
 - ③ 地域づくり
 - ア 移住・定住促進
 - イ 地域コミュニティの活性化
- (7) 圏域内における地域農作物の消費推進

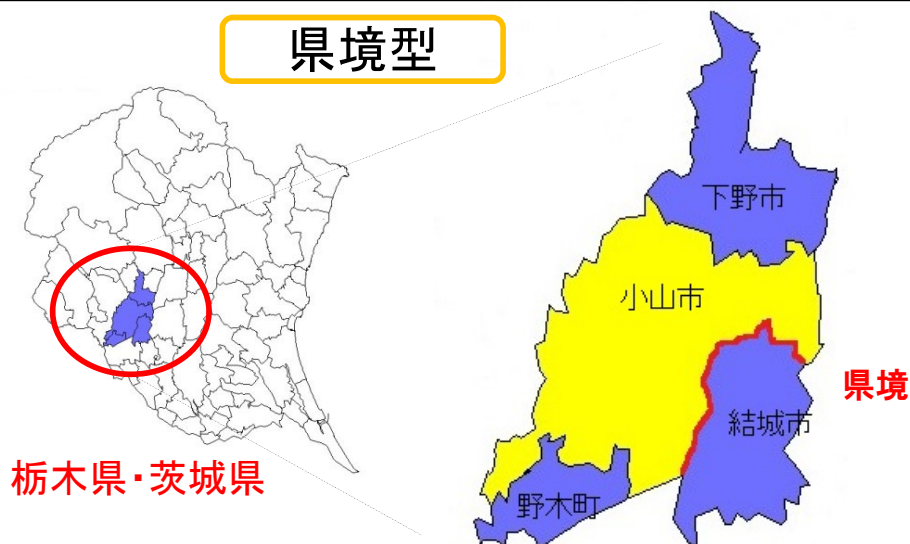
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ① まちづくり
 - ア 市民との共働の推進
 - イ まちづくりを担う人材の育成
 - ウ シティプロモーションの推進

小山市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成28年4月7日

県境型



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
小山市	166,760	1.001

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
下野市	59,431	野木町	25,292
結城市	51,594	圏域合計	303,077

※平成27年国勢調査

○小山市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 医療
 - ① 地域医療ネットワークの連携強化
- (2) 福祉
 - ① 子育て・障がい者支援、在宅医療・介護に関する連携促進
- (3) 教育
 - ① 生涯学習やスポーツ等を通じた交流推進、史跡・文化財施設の広域連携活用
 - ② 文化・スポーツ施設等の相互利用
- (4) 産業振興
 - ① 地域資源を活用した産業・観光振興
- (5) その他
 - ① 大規模災害や消防に関する連携強化
 - ② 循環型社会の構築等に関する連携推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (1) 道路等の交通インフラの整備
 - ① 道路ネットワークの形成
- (2) 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - ① 地産地消の推進
- (3) 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ① 移住・定住促進のための連携強化
- (4) その他
 - ① 結びつきやネットワークの強化

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (1) 人材の育成
 - ① 職員研修制度の充実等による人材育成
- (2) 外部からの行政及び民間人材の確保
 - ① 専門家等の高度な人材の確保等

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

大田原市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成26年1月27日

県境型



栃木県・福島県・茨城県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
大田原市	75,457	1.049

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
那須塩原市	117,146	那須町	24,919
那珂川町	16,964	棚倉町	14,295
矢祭町	5,950	塙町	9,157
大子町	18,053	圏域合計	281,941

※平成27年国勢調査

○大田原市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1)保健・医療
 - ①地域医療ネットワークの充実、②健康増進事業の推進
- (2)福祉
 - ①子育て支援の充実、②介護予防の充実
 - ③障がい者(児)社会参加の促進
- (3)教育
 - ①図書館の相互利用の促進、②各種イベント等の共催
 - ③小中学校の情報通信技術環境技術整備等の推進
- (4)産業振興
 - ①広域観光の推進、②特産品の販路拡大
- (5)環境
 - ①鳥獣害防止、②耕作放棄地の解消及び新規就農者支援
 - ③電気自動車等の導入促進
- (6)防災消防
 - ①防災、②消防
- (7)その他
 - ①相談業務の充実、②情報発信システム等の充実
 - ③生活排水処理の推進の連携、④一般廃棄物処理体制の確保

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (1)地域公共交通
 - ①地域公共交通
- (2)交通インフラ整備
 - ①インフラ整備等に関する要望活動等
- (3)圏域内の交流促進
 - ①圏域内の交流促進
- (4)文化・芸術
 - ①文化・芸術等の連携

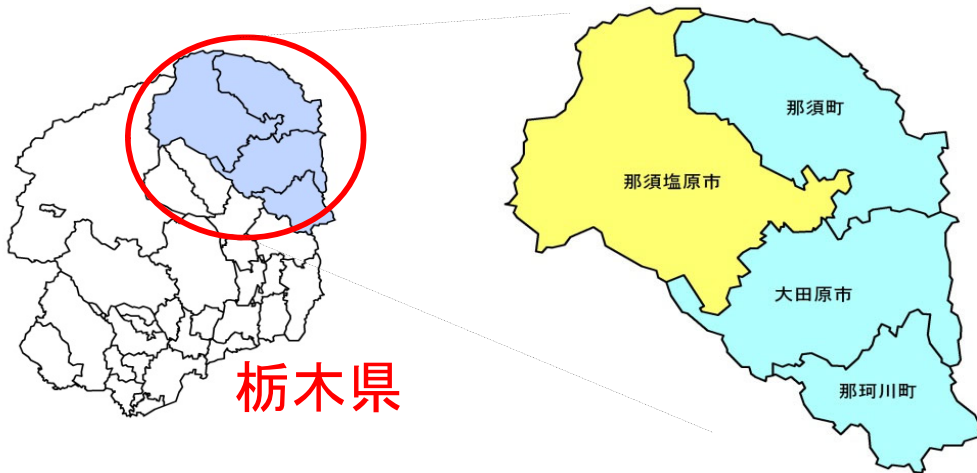
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (1)人材育成
 - ①人材育成
 - ②外部からの人材確保
 - ③コンピュータシステムの共同利用等
 - ④地域人材の活用

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

那須塩原市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年2月10日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
那須塩原市	117,146	0.947

近隣市町名	人口（人）	近隣市町名	人口（人）
大田原市	75,457	那須町	24,919
那珂川町	16,964	圏域合計	234,486

多自然居住拠点都市

※平成27年国勢調査

○那須塩原市と近隣市町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

(1) 環境

- ①再生可能エネルギーの導入促進
- ②鳥獣害防止
- ③循環型社会の構築に向けた取組

(2) 産業振興

- ①観光、物産等地域資源の有効活用

(3) その他

- ①情報発信ネットワークの強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(1) 地域公共交通

…公共交通のネットワーク化を図り、利用者の利便性を向上させることにより、公共交通の利用を促進し、圏域内の交流の活性化を図る。

(2) 地産地消の推進

…圏域における地産地消を推進するため、各種事業及び普及啓発活動を行う。

(3) 地域内外の住民との交流促進

…地域の資源を活かしたイベント等を連携して開催し、圏域住民の交流を促進する。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(1) 人材育成

- (2) 外部からの人材確保
- (3) コンピュータシステムの共同利用等
- (4) 地域人材の活用

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

伊勢崎市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成22年9月28日



合併1市
圏 域

伊勢崎市

群馬県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
伊勢崎市	208,814 (H27国調)	1.025 (H12国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧)伊勢崎市	125,751	(旧)東村	20,656
(旧)赤堀町	16,961	(旧)境町	31,025

※平成12年国勢調査

○伊勢崎市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ① 土地利用
 - ア 土地利用に係る取組
- ② 景観形成
 - ア 景観まちづくりの推進に係る取組
- ③ 医療
 - ア 地域医療機能の高度化に係る取組
- ④ 教育
 - ア 中等教育学校の充実に係る取組
 - イ 大学等高等教育機関との連携に係る取組
- ⑤ 工業
 - ア 工業団地等への企業誘致に係る取組
- ⑥ 農業
 - ア 農産物のブランド化、地産地消などに係る取組
- ⑦ 防災
 - ア 防災体制の充実に係る取組
- ⑧ ごみ処理
 - ア 適切なごみ処理の推進に係る取組
- ⑨ その他

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

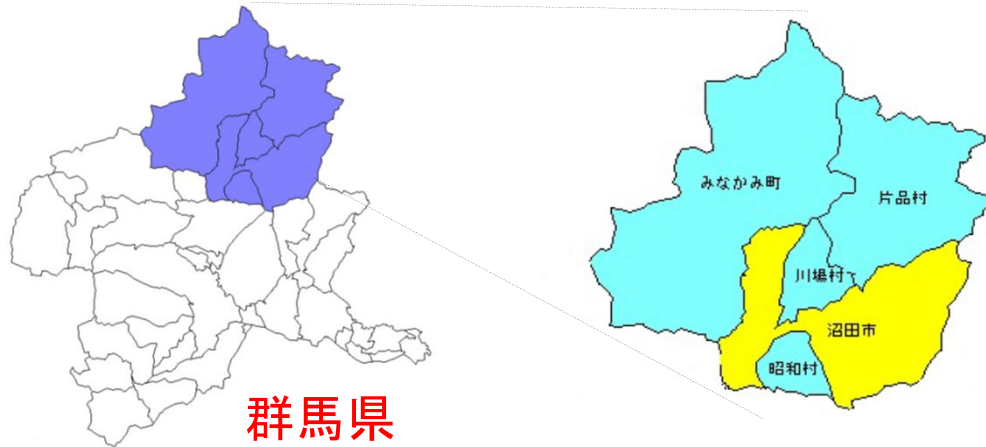
- ① 公共交通
 - ア 公共交通の強化に係る取組
- ② 道路等の交通インフラ
 - ア 道路等の交通インフラの整備に係る取組
- ③ 中心市街地
 - ア 中心市街地の整備に係る取組
 - イ 中心商店街の活性化に係る取組
- ④ 定住及び転入
 - ア 圏域への定住及び転入促進に係る取組
- ⑤ 観光イベント及び市民交流
 - ア 観光イベントによる集客及び市民交流の推進に係る取組
- ⑥ 都市間交流
 - ア 都市間交流の促進に係る取組
- ⑦ 世界遺産
 - ア 世界遺産「田島弥平旧宅」の活用に係る取組

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ① 人材の育成
 - ア 地域づくりに資する人材の育成に係る取組
- ② 職員の能力向上
 - ア 職員の能力向上に係る取組

沼田市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：令和2年12月25日



群馬県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
沼田市	48,676	0.975	
近隣町名	人口(人)	近隣町名	人口(人)
片品村	4,390	川場村	3,647
昭和村	7,347	みなかみ町	19,347
		圏域合計	83,407

※平成27年国勢調査

○沼田市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 医療
 - ① 地域医療の連携強化
- (2) 福祉
 - ① 子育て支援の充実
 - ② 障がい者福祉の推進
- (3) 教育
 - ① 教育環境の整備・充実
 - ② 文化財保存・活用の推進
 - ③ 図書サービスの充実
 - ④ 生涯学習・スポーツ活動の推進
- (4) 産業振興
 - ① 広域観光体制の充実
- (5) 環境・衛生
 - ① ごみ処理施設等の広域利用
 - ② 火葬場の広域利用
- (6) その他
 - ① 消費生活相談体制の強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (1) 地域公共交通
 - ① 地域公共交通の維持確保と利用促進
- (2) 交流移住
 - ① 移住・定住の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (1) 人材の育成
 - ① 圏域内自治体職員の交流・合同研修

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

秩父市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年9月25日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
秩父市	63,555	1.007（H12国調）

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
横瀬町	8,519	長瀬町	7,324
皆野町	10,133	小鹿野町	12,117
		圏域合計	101,648

※平成27年国勢調査

○秩父市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・医師・医療スタッフの確保及び負担軽減
 - ・救急医療体制の充実
 - ・リハビリテーション体制の確立
- イ 保健・福祉
 - ・住民を対象とした保健福祉事業の充実
 - ・子育て支援及び児童福祉の充実
- ウ 教育
 - ・生涯学習の充実
 - ・保護者の学習に関する事業の充実
 - ・高等学校と連携した地域振興
- エ 産業振興
 - ・滞在型観光の推進
 - ・外国人観光客の増加
 - ・圏域内企業の支援体制の充実
 - ・有害鳥獣対策の推進
 - ・地域ブランドの確立と特産品の販売促進
- オ 環境
 - ・ちちぶ環境保全の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・誰もが利用しやすい公共交通の推進
- イ デジタルディバイドの解消に向けたICTインフラの整備
 - ・秩父圏域情報化の推進
 - ・地域情報共有システムの構築準備
- ウ 圏域外の住民との交流及び移住促進
 - ・交流及び移住促進事業の実施
- エ 水道
 - ・秩父圏域における水道事業の運営の見直し

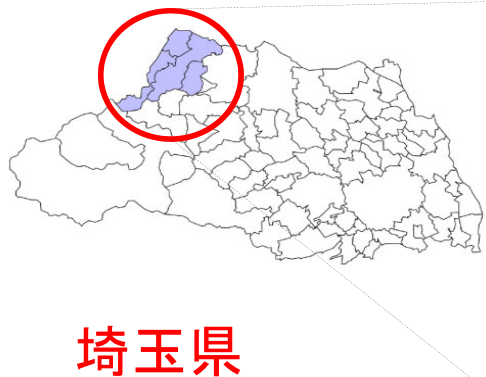
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材育成等
 - ・圏域外の専門家の招へい、合同研修の実施

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

本庄市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年7月2日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率	
本庄市	77,881	1.028	
近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
美里町	11,207	上里町	30,565
神川町	13,730	圏域合計	133,383

※平成27年国勢調査

○本庄市と近隣町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
医療体制の充実
- イ 福祉
(ア) 障害者福祉の充実
(イ) 発達障害児への支援体制の充実
- ウ 産業振興
(ア) 農業の振興
(イ) 観光の振興
- エ その他
消費生活相談体制等の充実

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
公共交通サービスの確保と公共交通ネットワークの構築
- イ 道路等の交通インフラの整備
(ア) 道路ネットワークの構築及び生活幹線道路の整備
(イ) スマートインターチェンジの整備
- ウ 地域の生産者や消費者等の地域連携による地産地消
地産地消の推進

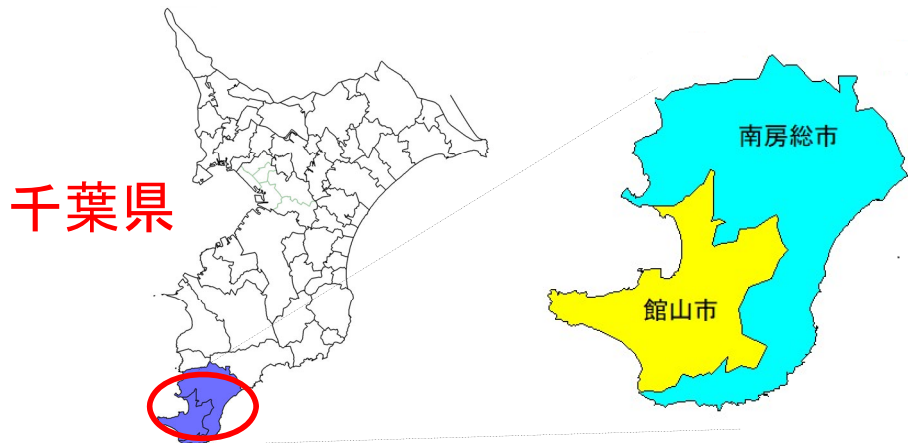
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成等
- イ 圏域内市町職員の研修等

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

館山市・南房総市定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：令和2年6月28日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
館山市	47,464	1.025

近隣市町村名	人口(人)	人口(人)
南房総市	39,033	圏域合計
		86,497

※平成27年国勢調査

○館山市・南房総市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 医療
 - ①地域医療の維持・充実
- (2) 福祉
 - ①子育て支援等、障害者福祉、高齢者福祉の充実
- (3) 防災
 - ①災害に強いまちづくりの推進
- (4) 産業振興
 - ①農林水産業の振興
 - ②商工業の振興
 - ③観光の振興
- (5) 環境
 - ①自然環境の保全・循環型社会の構築
- (6) 教育
 - ①教育の振興

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

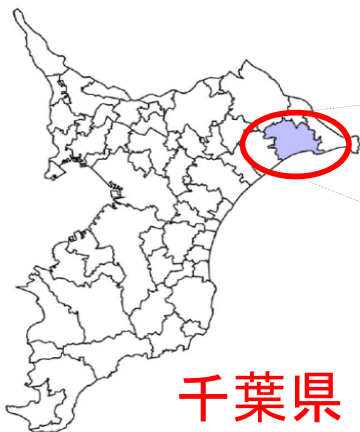
- (1) 交通
 - ①交通ネットワーク等の維持・整備
- (2) 道路
 - ①道路等の整備促進
- (3) 移住・定住・交流
 - ①地域内外の住民との交流・移住定住の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (1) 圏域マネジメント能力の強化
 - ①圏域の人材及び職員の育成並びに民間の専門人材の活用
 - ②圏域マネジメントの能力強化に係る取組

旭市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成22年6月28日



千葉県



旭市

合併1市圏域

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
旭市	66,586 (H27国調)	1.009 (H12国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 旭市	40,963	(旧) 飯岡町	10,916
(旧) 海上町	11,062	(旧) 干潟町	8,235

※平成12年国勢調査

○旭市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療・福祉
 - 旭中央病院を中核とした地域医療・福祉の充実と健康・安心のまちづくり
- イ 教育
 - 市民の地域学習支援
- ウ 産業振興
 - (ア) 地域資源の再評価と観光振興
 - (イ) 農水商工連携による地域の特産品開発
 - (ウ) 空き店舗利用などによる中心市街地活性化
 - (エ) 工業団地への優良企業誘致

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

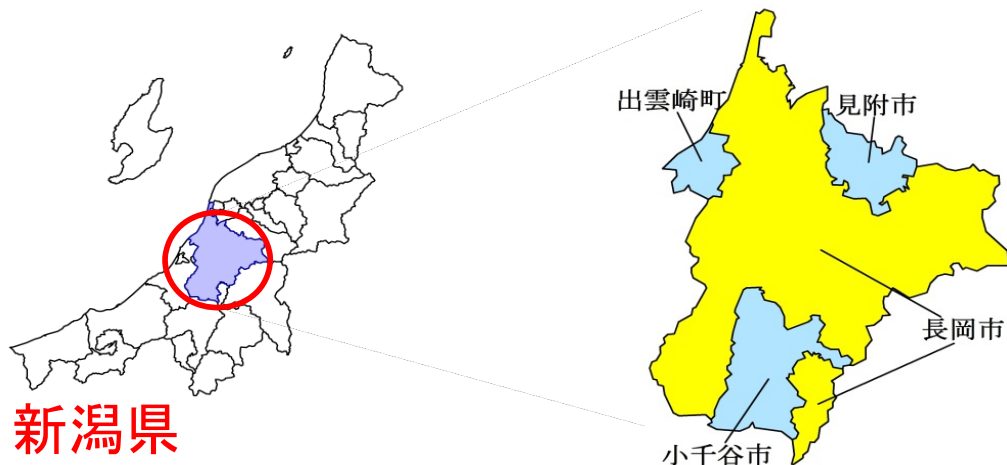
- ア 地域公共交通・交通インフラ
 - (ア) 交通道路網の改善
 - (イ) 公共交通ネットワークの拡充
- イ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - 地場産品の地域内PR・販売
- ウ 地域内外の住民との交流・移住推進
 - (ア) 市内周縁部における交流事業の推進
 - (イ) 観光資源の編集
 - (ウ) 都市圏における販売・PRイベント、PR機能設置
 - (エ) 地域内交流の促進、コミュニティー力の育成
 - (オ) 市民ガイドの育成
- エ 都市機能強化
 - 駅前広場整備と景観形成、中心市街地活性化などによる中心都市機能強化

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成・交流
 - (ア) 地域の達人を中心とする異業種交流の推進
 - (イ) 市民活動支援の拡充
 - (ウ) 視察、研修、交流等による能力育成
- イ 外部人材の招聘
 - 外部アドバイザー等の招聘

長岡市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年12月21日



新潟県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
長岡市	275,133	1.025

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
小千谷市	36,498	出雲崎町	4,528
見附市	40,608	圏域合計	356,767

※平成27年国勢調査

○長岡市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- ・高度医療及び救急医療体制の充実
(急患診療所の施設・設備の整備等)

イ 教育

- ・図書館の相互利用
- ・大学設立等の支援

ウ 産業振興

- ・錦鯉産業の振興
- ・観光情報の発信及び観光誘客の推進

エ 環境

- ・ごみの減量及び資源の有効活用
(生ごみのバイオガス化)

- ・廃棄物処理施設の連携、広域化

オ 消防・防災

- ・消防救急体制の強化 (119番通報・司令業務の一元化)
- ・市民防災力の充実、強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

- ・地域公共交通ネットワークの維持
(基幹バス路線等の維持)

イ ICTインフラストラクチャーの整備

- ・ケーブルテレビのサービスエリア拡大
- ・快適な情報基盤の整備

ウ その他

- ・公共施設の相互利用

カ その他

- ・各種相談体制の連携強化
- ・男女平等推進相談の充実及び連携体制の強化
- ・多文化共生社会の推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

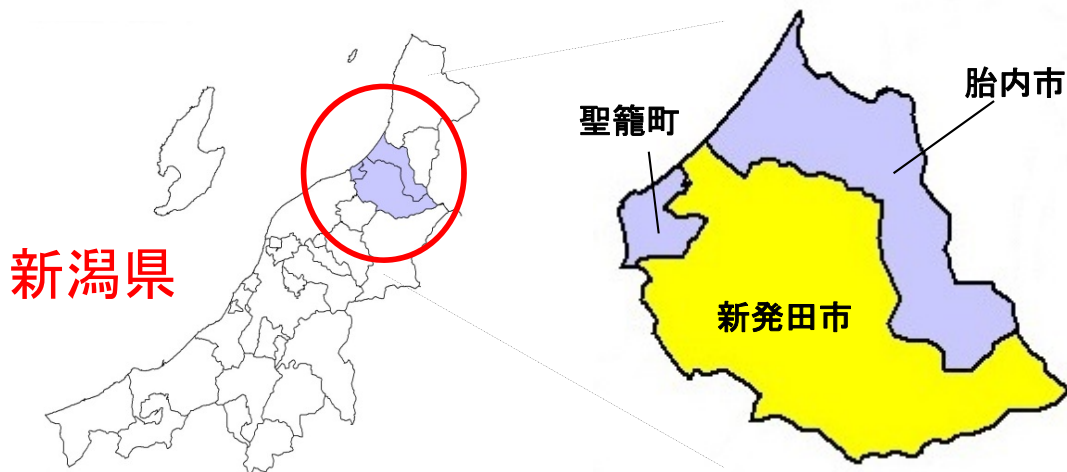
ア 人材の育成

- ・職員の人材育成
(外部専門家による合同職員研修)
- ・スポーツ指導者の養成

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

新発田市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成28年10月5日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
新発田市	98,611	1.020(H12国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
胎内市	30,198	聖籠町	14,040
		圏域合計	142,849

※平成27年国勢調査

○新発田市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 福祉
 - (1) 子育て環境の充実
- 2 教育
 - (1) 図書館の相互利用
- 3 産業振興
 - (1) 広域観光の推進
 - (2) 農業振興の推進
 - (3) 有害鳥獣駆除の推進
 - (4) 雇用の促進
- 4 その他
 - (1) 相談体制の充実

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 地域公共交通
 - (1) 地域間の公共交通の連携強化
- 2 地域内外の住民との交流促進
 - (1) 市民活動の連携強化
- 3 スポーツの振興
 - (1) スポーツ振興の推進
- 4 その他
 - (1) 交流、定住の推進

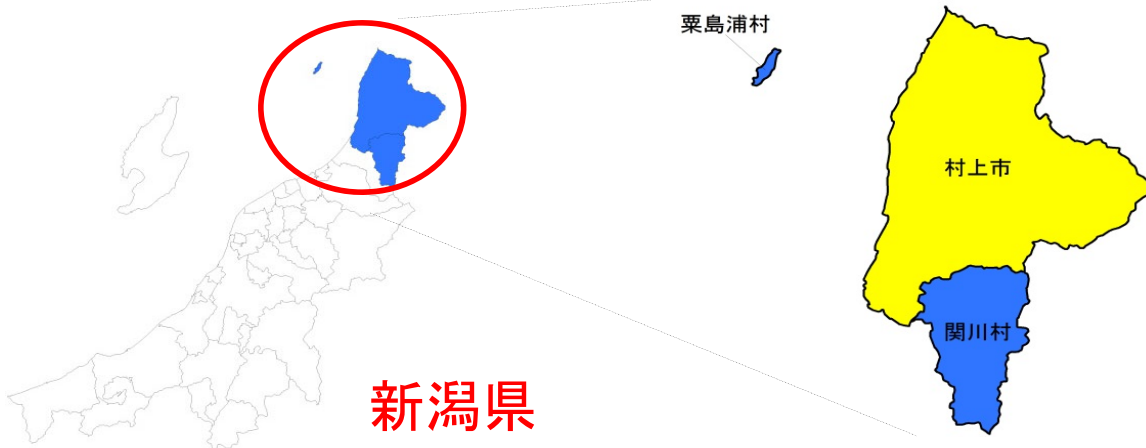
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 中心市等における人材の育成
 - (1) 産学官の連携強化
- 2 圏域内の職員交流
 - (1) 職員の資質向上
- 3 その他
 - (1) 男女共同参画の推進

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

村上市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年7月15日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
村上市	62,442	1.089 (H17国調)

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
関川村	5,832	粟島浦村	370
		圏域合計	68,644

※平成27年国勢調査

○村上市と近隣市町村との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

1. 医療
 - (1)地域医療体制の充実
 - (2)急患診療体制の充実
 - (3)自殺予防対策の推進
2. 福祉
 - (1)子育て支援センターの広域利用
 - (2)各種審査会業務の連携
3. 教育
 - (1)学校教育関係施設利用の充実
 - (2)生涯学習関係施設の相互利用の充実
 - (3)体育施設の相互利用の充実
4. 産業振興
 - (1)農業振興の推進
- (2)林業振興の推進
- (3)観光振興の推進
- (4)物産振興の推進
- (5)グリーン・ツーリズムの推進
- (6)林業担い手育成の推進
5. 環境衛生
 - (1)ごみ処理業務の連携
 - (2)斎場業務の連携
6. 消防・防災
 - (1)常備消防の推進
 - (2)地域防災力の向上
7. その他
 - (1)消費生活相談における相互利用
 - (2)雇用支援の促進に向けた取組

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1. 地域公共交通
 - (1)公共交通ネットワークの確保
2. 地域連携
 - (1)若者の地域間交流と定住人口の促進
3. システム共同利用の環境整備
 - (1)行政情報システム公共クラウド化

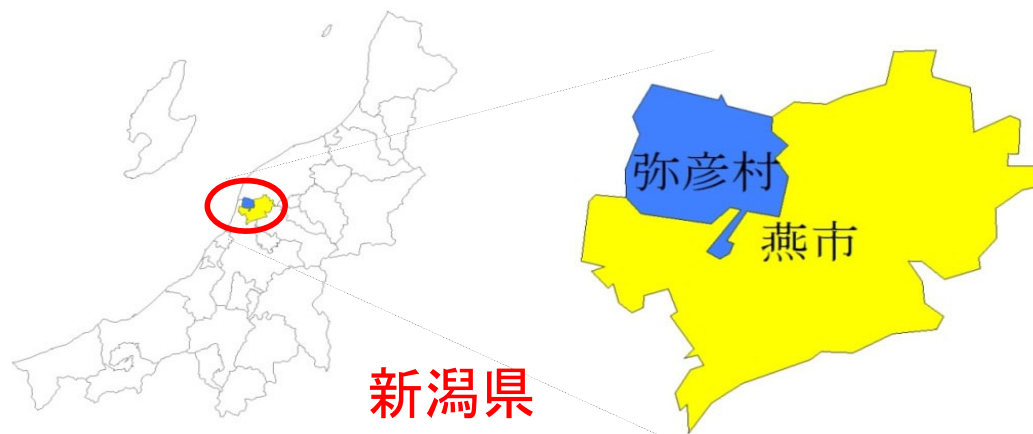
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1. 育成・交流の推進
 - (1)職員の資質向上とマネジメント能力強化

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

燕市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成26年9月30日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
燕市	79,784	1.003

近隣市町村名	人口(人)		人口(人)
弥彦村	8,209	圏域合計	87,993

※平成27年国勢調査

○燕市と弥彦村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療・福祉
 - ・地域医療、福祉の環境整備
- 2 産業振興
 - ・広域観光の促進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

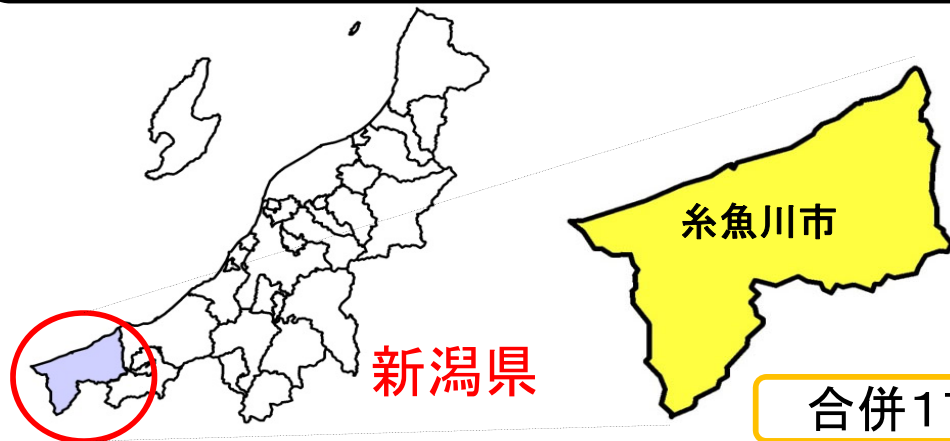
- 1 地域公共交通
 - ・地域公共交通ネットワークの構築

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 中心市等における人材育成
 - ・圏域職員の育成
 - ・外部人材の育成

糸魚川市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成23年6月30日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
糸魚川市	44,162 (H27国調)	1.027 (H22国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
旧能生町	10,858	旧青海町	10,160

※平成12年国勢調査

合併1市圏域

○糸魚川市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・地域医療の充実
- イ 福祉
 - ・子育て支援環境の整備
 - ・高齢者及び障害者福祉サービスの充実
- ウ 教育
 - ・質の高い教育環境の整備
- エ その他
 - ・ごみ処理、し尿処理の適正化
 - ・消防防災体制の充実
 - ・水道の安定供給

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・地域公共交通の確保
- イ 道路等の交通インフラの整備
 - ・生活幹線道の整備
- ウ 地域内外の住民との交流、移住促進
 - ・糸魚川ジオパークを活かした交流人口の拡大
 - ・空き家の利活用

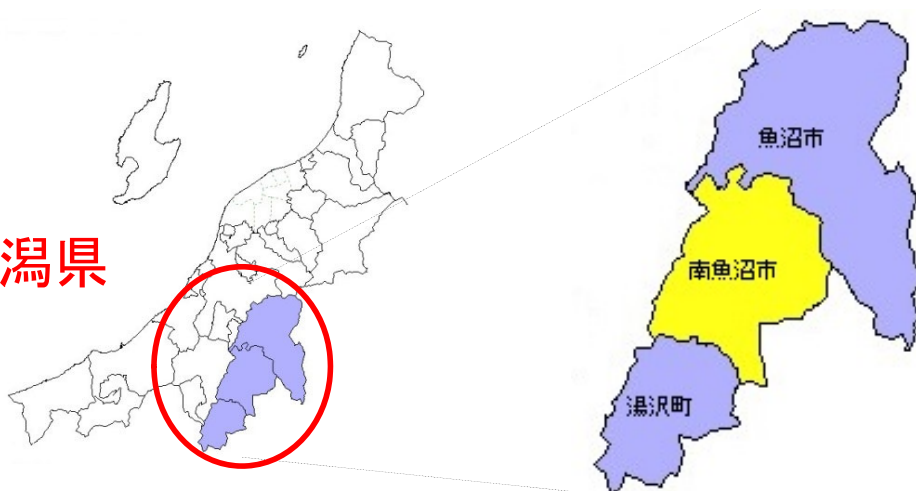
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 宣言中心市等における人材の育成
 - ・研修、交流等による能力育成
- イ 圏域内外の職員等の交流
 - ・職員の能力向上

南魚沼市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成28年3月25日

新潟県



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
南魚沼市	58,568	1.003

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
魚沼市	37,352	湯沢町	8,046
圏域合計		103,966	

※平成27年国勢調査

○南魚沼市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・地域医療等連携推進
- イ 教育
 - ・教育・文化・スポーツ施設の相互利用
 - ・生涯学習の推進
- ウ 産業振興
 - ・U・I・Jターンの促進
 - ・産官学連携
 - ・観光情報の発信
 - ・林業振興の推進
 - ・環境保全型農業の推進
- エ 生活環境
 - ・廃棄物処理等施設の広域化
 - ・斎場の相互利用
 - ・鳥獣害防止対策
 - ・消費生活相談体制の強化
- オ 防災
 - ・防災対策活動の推進
- カ 消防
 - ・消防・救急相互応援体制の充実

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・地域公共交通ネットワークの維持
- イ 広報
 - ・情報発信の強化
- ウ 交流・移住促進
 - ・移住・定住・地域交流の促進

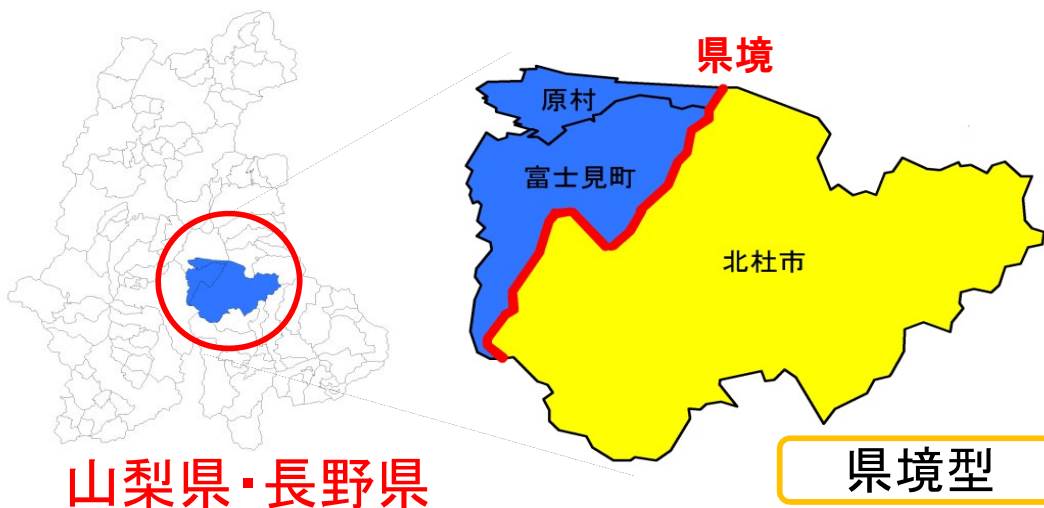
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材育成
 - ・職員の人材育成

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

北杜市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年7月1日



山梨県・長野県

県境型

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
北杜市	45,111	1.021

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
富士見町	14,493	原村	7,566
		圏域合計	67,170

※平成27年国勢調査

○北杜市と近隣町村との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

1. 医療
 - ア 医療体制の充実
 - イ 健康づくりの推進
2. 福祉
 - ア 子育て支援
3. 産業振興
 - ア 観光振興の推進
 - イ 鳥獣害防止対策
 - ウ 地産地消・販路拡大の推進
4. 教育・文化
 - ア 図書館の相互利用等
 - イ 生涯学習の充実
 - ウ 文化財の保護、活用

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1. 圏域内外の住民との交流及び移住の促進
 - ア 結婚支援
 - イ 移住促進及び交流推進
 - ウ 女性の活躍
2. 道路等の交通インフラの整備
 - ア 道路の整備

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

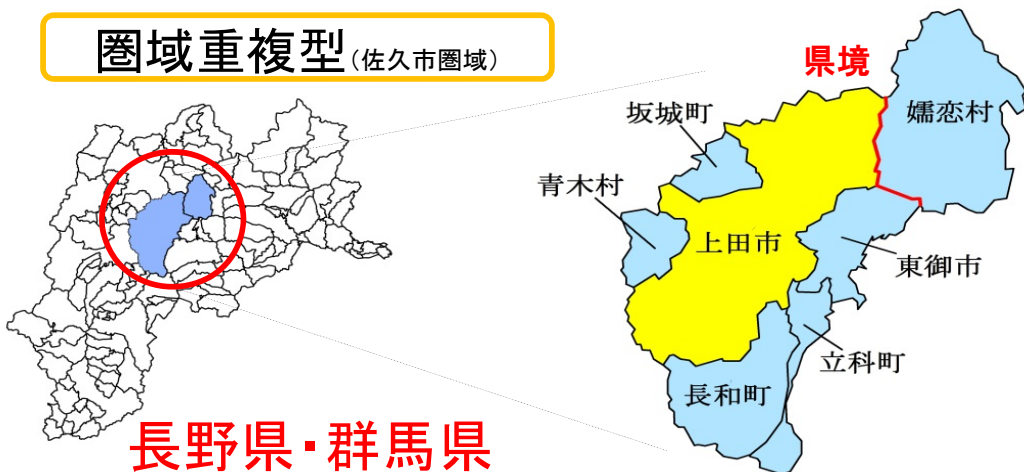
1. 圏域内市町村職員の交流
 - ア 市町村間職員研修

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

上田市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年7月27日

圏域重複型 (佐久市圏域)



長野県・群馬県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
上田市	156,827	1.021	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
東御市	30,107	立科町	7,265
青木村	4,343	長和町	6,166
坂城町	14,871	(群馬県) 嬬恋村	9,780
		圏域合計	229,359

※平成27年国勢調査

○上田市と近隣市町村との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・地域医療再生に向けた取組の実施
- イ 福祉
 - ・きめ細かな子育て環境の確立に向けた取組の実施
 - ・障害者・高齢者の権利を護る体制の確立に向けた取組の実施
- ウ 教育・文化
 - ・児童生徒に対するきめ細かな支援体制の確立に向けた取組の実施
 - ・圏域の特性を生かした生涯学習の促進に向けた取組
- エ 産業振興
 - ・産業の活性化に向けた取組の実施
 - ・圏域の知名度アップに向けた取組の実施
- オ 環境
 - ・豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組の実施

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域交通
 - ・圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組の実施
- イ 地産地消
 - ・地元農産物の消費拡大に向けた取組の実施
- ウ 定住促進
 - ・圏域内への定住促進に向けた取組の実施

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材育成・交流
 - ・職員のマネジメント能力の強化に向けた取組の実施

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

飯田市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年7月14日



長野県



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
飯田市	101,581	1.045

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
松川町	13,167	売木村	575
高森町	13,080	天龍村	1,365
阿南町	4,962	泰阜村	1,702
阿智村	6,538	喬木村	6,310
平谷村	484	豊丘村	6,592
根羽村	970	大鹿村	1,023
下條村	3,851	圏域合計	162,200

※平成27年国勢調査

○飯田市と近隣町村との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・ 救急医療体制の確保
 - ・ 産科医療体制の確保
 - ・ 大規模災害医療救護体制の整備
 - ・ 飯田下伊那診療情報連携システムism-Linkへの支援
- イ 福祉
 - ・ 圏域健康計画の策定
 - ・ 病児・病後児保育事業
 - ・ 成年後見支援センターの設置
- ウ 産業振興
 - ・ 産業センター等の運営等
 - ・ 鳥獣害防止総合対策
- エ 環境
 - ・ 地域ぐるみによる環境関連活動
- オ 教育及び文化
 - ・ 図書館ネットワークシステムの構築

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通及びICTインフラの整備
 - ・ 公共交通ネットワークの構築
(近隣町村とを結ぶバス路線の確保等)
 - ・ 地域情報共有システムの構築
(メール配信システム、地域コミュニティサイト、データ放送システムの構築及び運営)
- イ 圏域内外の住民との交流及び移住の促進
 - ・ にぎわい拠点の整備
(飯田市中心市街地、名勝天竜峡等のにぎわい創出等、町村に存する多様な観光資源の魅力の向上等)

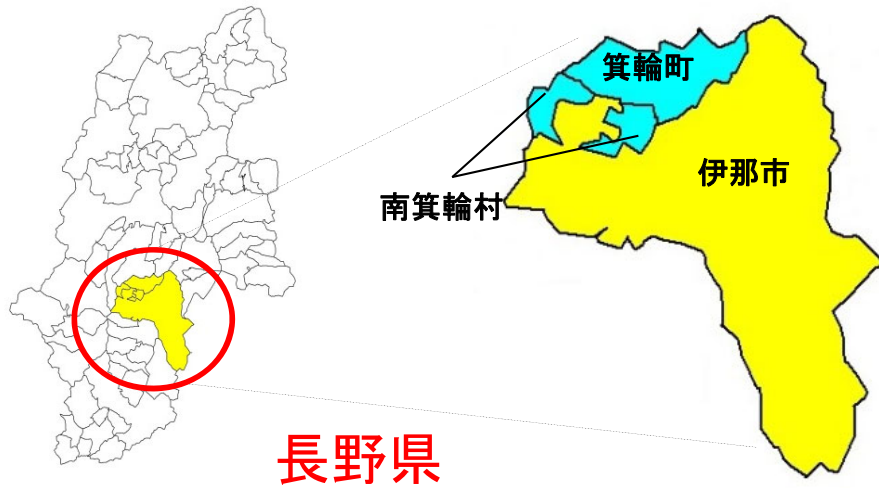
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材育成等
 - ・ 環境、法務、財務会計、税務等の専門研修
 - ・ 生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化の取組を推進するための研修
 - ・ 圏域外の専門家の招へい等

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

伊那市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成28年1月7日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
伊那市	68,271	1.001

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
箕輪町	25,241	南箕輪村	15,063
		圏域合計	108,575

※平成27年国勢調査

○伊那地域定住自立圏形成協定の概要

1 生活機能の強化に係る政策分野

- 産業振興
 - ・担い手の確保
- 福祉
 - ・子育て環境の充実

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 地域公共交通
 - ・地域公共交通ネットワークの構築

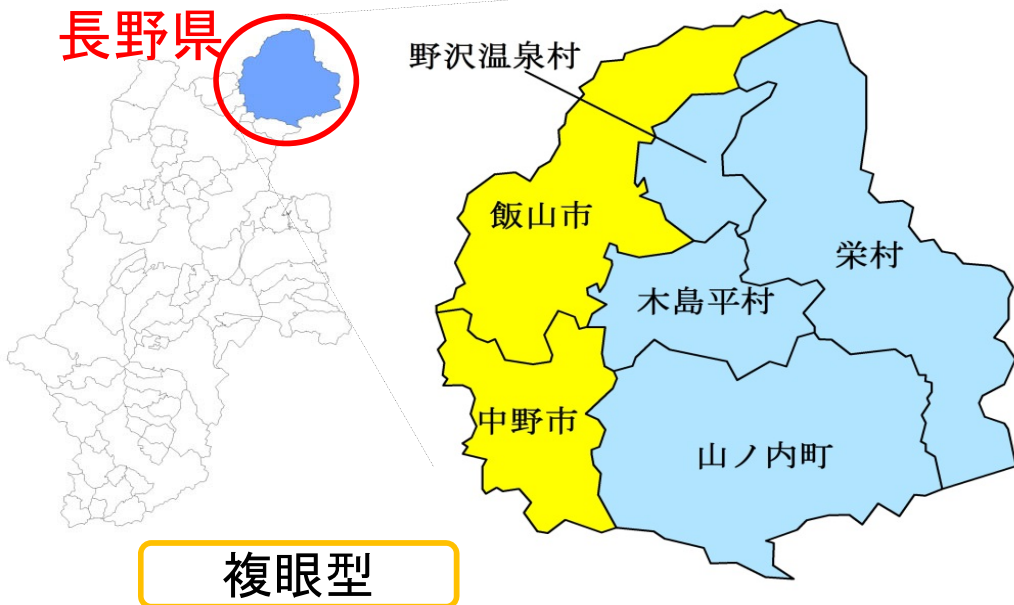
3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 人材育成・交流促進
 - ・合同職員研修

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

中野市・飯山市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成24年12月13日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
中野市	43,909	1.011 (H12国調)
飯山市	21,438	1.004

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
山ノ内町	12,429	野沢温泉村	3,479
木島平村	4,658	栄村	1,953
		圏域合計	87,866

※平成27年国勢調査

○中野市・飯山市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

中核的医療機関を中心とした医療連携体制を推進し、住民が安心して暮らせる圏域医療体制の構築を図る。

イ 地域生活の充実

情報基盤、福祉、環境、起業誘致、雇用促進、教育、防災、子育て支援、消費者被害対策等、住民生活に密接な住民生活に密接な事業を推進する。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

広域的な地域公共交通の課題について研究、検討し、圏域をつなぐバスや鉄道路線など、住民の日常生活や経済活動に必要な公共交通の利便性向上と運行の維持・確保を図る。

イ 圏域内外の交流促進

広域的観光等の促進による圏域内外の人口の流れの創出を図る。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

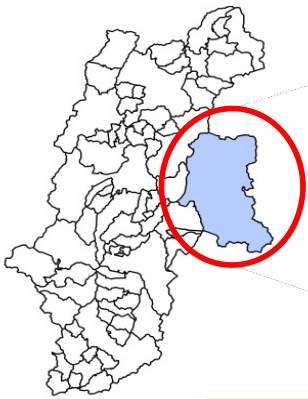
ア 人材の育成・交流

市町村職員等の合同研修会、人事交流を行う。

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

佐久市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成24年1月12日



長野県

圏域重複型(上田市圏域)



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
佐久市	99,368	1.000 (H22国調)	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
小諸市	42,512	東御市	30,107
小海町	4,713	佐久穂町	11,186
川上村	4,607	南牧村	3,408
南相木村	1,005	北相木村	774
軽井沢町	18,994	御代田町	15,184
立科町	7,265	圏域合計	239,123

※平成27年国勢調査

○佐久市と近隣市町村との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 保健・医療
 - ・ 地域医療の環境整備
 - ・ 住民の健康増進
 - ・ 自殺対策
- イ 福祉
 - ・ 病児病後児保育の広域化
 - ・ 発達障がい児の支援体制の確立
- ウ 学校教育
 - ・ 不登校児童生徒等の支援体制の充実
 - ・ ICT教育の推進
- エ 産業振興
 - ・ 鳥獣害防止総合対策
 - ・ 地産地消・販路開拓の推進
 - ・ 農業情報ネットワークの構築
 - ・ 六次産業化による農業振興
 - ・ 森林病虫害被害防止対策
 - ・ 広域的観光の推進
- オ 環境
 - ・ 循環型社会の構築
- カ 防災
 - ・ 広域防災体制の整備と強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・ 地域公共交通ネットワークの構築
- イ 情報
 - ・ 情報化の推進
- ウ 定住促進・交流推進
 - ・ 定住促進及び交流推進
- エ 社会教育
 - ・ 社会教育施設の広域的活用
- オ 建設
 - ・ 道路等交通インフラの整備

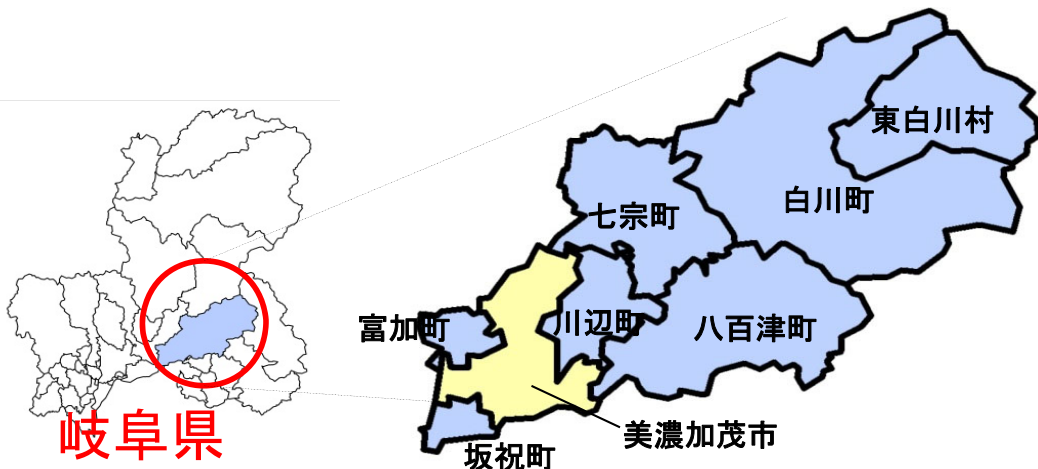
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材育成
 - ・ 合同専門研修及び人事交流

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

美濃加茂市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年10月26日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率	
美濃加茂市	55,384	1.032 (H22国調)	
近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
坂祝町	8,202	川辺町	10,197
富加町	5,564	七宗町	3,876
白川町	8,392	八百津町	11,027
東白川村	2,261	圏域合計	104,903

※平成27年国勢調査

○美濃加茂市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - 病診連携強化
 - 医療の高度化と救急対応能力の向上
- イ 福祉
 - 子育て支援サービス強化
 - 福祉サービス向上の環境整備
 - 高齢化社会に強い圏域の形成
- ウ 教育
 - 外国籍児童・生徒の教育環境整備
 - 公共施設の共同利用推進
 - スポーツ・文化団体等の交流促進
 - 不登校児童生徒への支援
 - 小中学校区の適正化
- エ 産業振興
 - 農商工連携による地域ブランド開発
 - 木曾川や旧中山道活用の観光推進
 - 圏域の特色を活かした観光の推進
 - ものづくり観光推進
 - 産業活性化のための実践的職業訓練促進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通整備
 - 地域公共交通ネットワークの推進
- イ 道路等のインフラ整備
 - 都市計画区域統合
 - 生活幹線道路整備
 - 生活インフラ相互利用
- ウ 地域住民の交流促進
 - 多文化共生推進
 - 各種ボランティア団体の地域コミュニティの整備
- エ 情報ネットワークの整備・活用
 - CATV、携帯通信、情報紙等を活用した情報環境整備
- オ 環境
 - 産業活性化のための異業種間・産学連携と人材育成の推進
 - 農林業の振興
- オ 環境
 - 総合的な環境・エネルギー対策推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成・交流
 - 職員の合同研修及び人材交流
- イ 外部からの行政及び民間人材確保
 - 外部の専門的な人材登用
- ウ 圏域行政事務の共同化
 - 行政事務の効率運用
 - 定住自立圏構想推進に係る会議の設置

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

湖西市 定住自立圏形成協定の概要

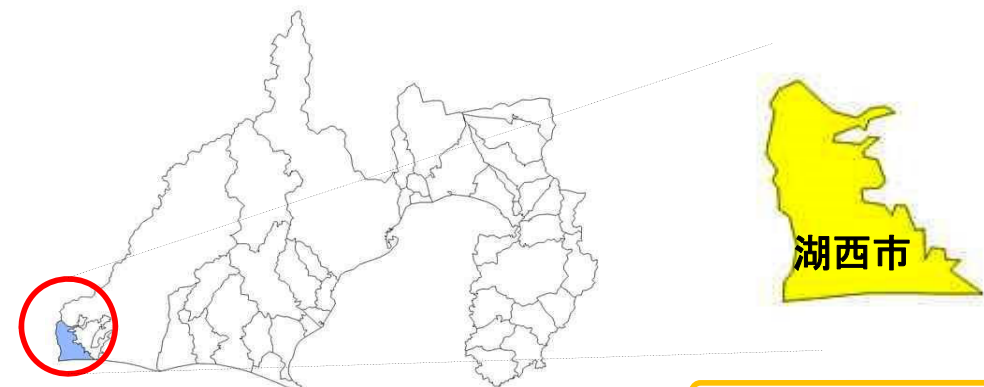
協定締結日：平成25年3月21日

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
湖西市	59,789	1.115

※平成27年国勢調査

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
(旧)湖西市	44,057	(旧)新居町	16,937

※平成17年国勢調査



静岡県

合併1市圏域

湖西市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - 地域医療体制の充実
 - 疾病の予防及び健康づくりの支援
- イ 福祉
 - 子育て支援体制の充実
 - 高齢者の福祉環境の整備・充実
- ウ 教育
 - 生涯学習の場の提供
 - 教育・スポーツ環境の充実
- エ 産業振興
 - 6次産業化への支援及び地域ブランドの発掘
 - 商業エリアの活性化及び商業経営基盤の強化支援
 - 企業立地の推進及び企業の支援・育成
- オ 環境
 - 新エネルギー等の導入支援
 - 環境負荷の少ない資源循環型社会の構築
 - 生活排水の浄化
- カ その他
 - 市街化区域内未利用地の利用促進及び市街化調整区域への地区計画の導入
 - 耕作放棄地の解消に向けた対策
 - 地震・津波に対する対処・減災まちづくり
 - 市民の生命や財産を守る消防力の強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

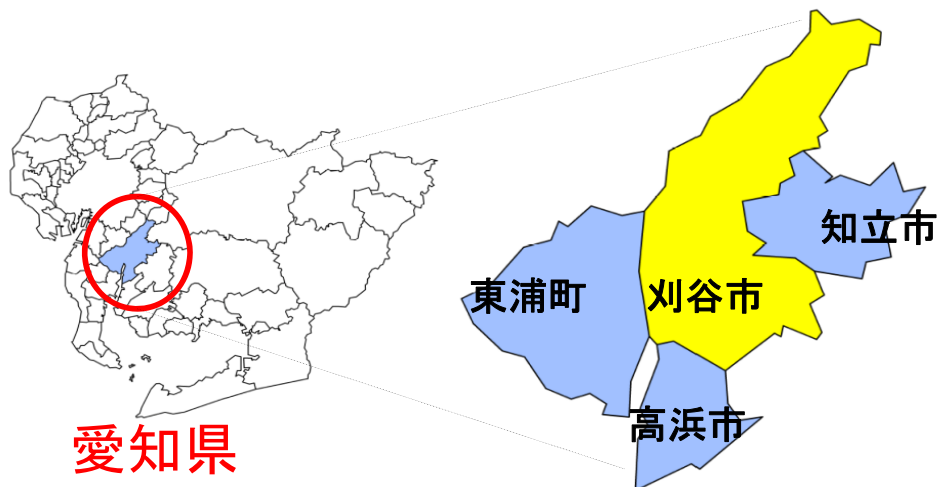
- ア 地域公共交通
 - 地域公共交通の確保と効率的な運用
- イ デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備
 - 地域情報の連携強化
- ウ 道路等の交通インフラの整備
 - 基幹道路ネットワーク及び生活幹線道路の整備
 - 駅周辺整備の推進
- エ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - 歴史・文化資源等を活用した交流の推進
 - 再来型・滞在型観光の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成
 - 研修・交流等による職員のマネジメント能力の養成
- イ 外部からの行政及び民間人材確保・連携
 - 市民活動の推進

刈谷市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年3月30日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
刈谷市	149,765	1.231

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
知立市	70,501	高浜市	46,236
東浦町	49,230	圏域合計	315,732

※平成27年国勢調査

○刈谷市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- ・病診連携の推進
中核医療機関と圏域内の診療所等との連携を強化することにより、医療環境等の充実を図る。

イ 教育

- ・特別支援学校の誘致
圏域内に特別支援学校を誘致し、障害がある児童生徒の教育環境の充実を図る。

ウ その他

- ・公共施設の相互利用
公共施設の相互利用及び連携を進め、圏域住民の利便性の向上を図る。
- ・図書館の相互利用
図書館の相互利用を可能とし、圏域住民の利便性の向上を図る

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 公共交通

- ・行政バスの広域利用の促進
公共交通機関も含め行政バスの乗換拠点等を整備し、圏域内の移動しやすい路線網を構築することにより、利用者の利便性の向上を図る。

イ 観光

- ・広域観光事業の推進
観光協会等と連携し、観光関連事業を実施し、圏域の観光振興を図る。
- ・観光・地域情報の発信
圏域の主要拠点において、圏域の観光案内及び地元物産品等のPRを行う。

ウ その他

- ・幹線道路の整備促進
圏域の幹線道路の整備に関する協議を行い、圏域生活の利便性及び防災機能の向上を図る。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 共存協働

- ・ボランティア活動等の支援体制の構築
情報の一元化、団体交流会等を通し、ボランティア活動等の活性化を図る。

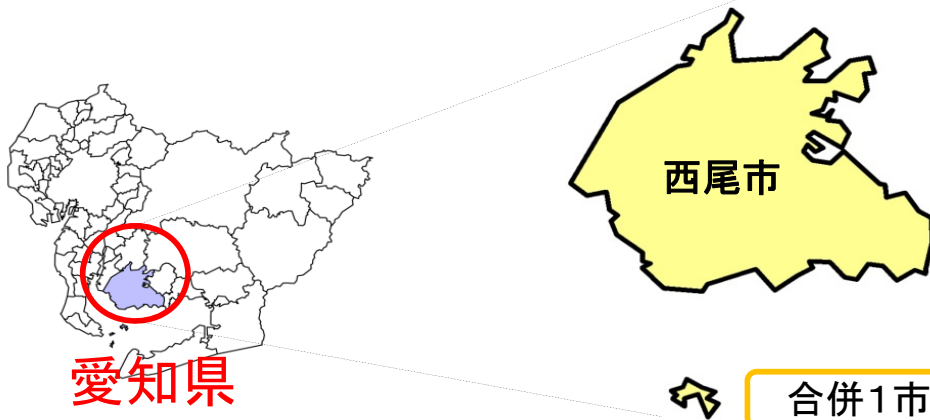
イ その他

- ・職員合同研修会の開催
地方自治などの課題に対する合同研修会を開催し、圏域のマネジメント能力を有する人材の育成を図る。

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

西尾市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年12月24日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
西尾市	167,990 (H27国調)	1.007 (H22国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 西尾市	104,321	(旧) 一色町	24,068
(旧) 吉良町	22,041	(旧) 幡豆町	12,802

※平成17年国勢調査

合併1市圏域

○西尾市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

①医療

(ア) 地域医療体制の充実

西尾市民病院を中心として、民間病院と協力し、病々連携及び病診連携を図ることによって、地域医療の充実を図る。

(イ) 休日診療所の整備

圏域の救急医療体制の確保のため、これまでの在宅当番医制度を縮小して休日診療所を設置し、二次救急病院である西尾市民病院への患者の集中を防ぎ、より適切な医療を提供する。

②教育

(ア) 図書館のネットワーク化

西尾市立図書館を中心とした図書館の相互ネットワークシステムを構築することによって、圏域内の図書館の相互利用を促進し、圏域住民へよりよい学習環境を提供する。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

①地域公共交通

(ア) 地域公共交通の維持確保及び充実

名鉄西尾・蒲郡線の存続を図るため、活性化計画を策定し、各種支援策を講じるとともに、利用しやすい環境を整える。

②地域の生産者・消費者等の連携による地産地消

(ア) 圏域の生産者・消費者等の連携による地産地消

道の駅にしお岡ノ山に設置された地域振興施設を中心として、住民の食の安全、安心を確保するために地産地消の拡大に向けた圏域内での取組の推進及び圏域内外で地場産品のPRを実施するとともに、新たな地域振興施設の設置を検討する。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

①人材育成

(ア) 地域づくりに資する人材育成

地域づくりリーダー及び組織を育成し、魅力的な圏域の形成を図る。

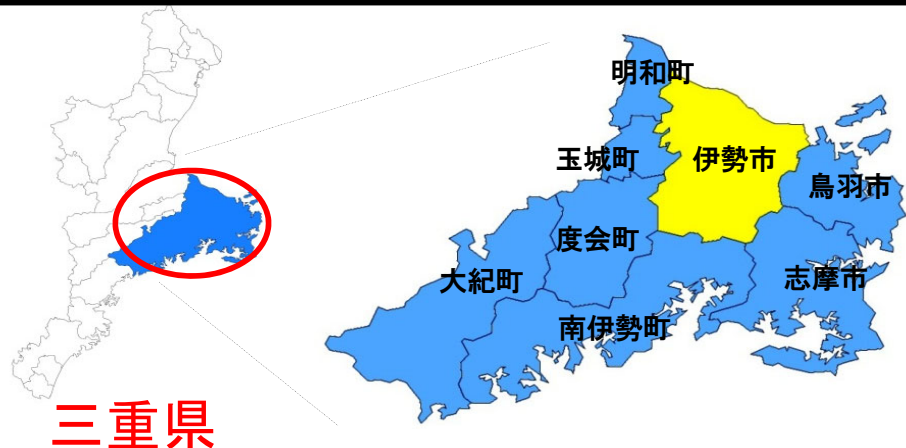
②その他

(ア) 電算システムの共同利用

現在使用している電算システムや今後開発予定の電算システムについて、経費の削減、事務の効率化、電算事故防止のため、共同利用や共同開発に取り組む。

伊勢市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成25年7月18日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
伊勢市	127,817	1.001	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
志摩市	50,341	鳥羽市	19,448
明和町	22,586	玉城町	15,431
南伊勢町	12,788	大紀町	8,939
度会町	8,309	圏域合計	265,659

※平成27年国勢調査

○伊勢市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- ・医療体制の確保
(休日夜間の二次救急医療体制確保)

イ 福祉

- ・子育て環境の充実
(病児・病後児の保育施設の運営、ファミリーサポートセンターの相互利用)

ウ 産業振興

- ・商工業の振興
(卸売市場の経営基盤の確立、企業立地推進)
- ・農林漁業の振興
(有害鳥獣被害対策)
- ・観光の振興
(旅客誘致及び修学旅行誘致、国立公園の自然保護及び情報発信)

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

- ・道路網の整備促進
(県道等の道路整備事業の推進
交通渋滞緩和対策
コミュニティバス等の充実)

イ 地産地消

- ・地産地消の推進及び地場製品のPR

ウ 住民交流

- ・地域情報の共有化及び発信
(地域情報共有化、圏域内外へ発信)
- ・出会い・結婚への支援

エ その他

- ・図書館サービスの充実
(公共図書館の連携、サービス向上のための仕組み構築)
- ・宮川流域の保全活動
(流域情報の集約・提供、魅力の発信)

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成

- ・圏域市町職員・教職員の人材育成
(職員の能力・資質の向上のための合同研修)

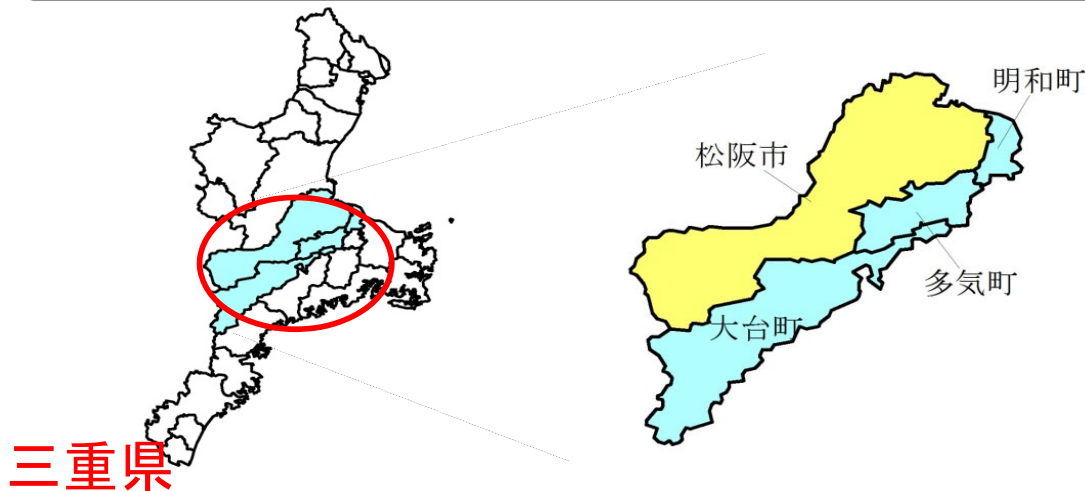
イ 圏域内神人材の育成

- (青少年の健全育成、情報交換及び研修会等の開催)

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

松阪市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年3月27日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
松阪市	163,863	1.014 (H12国調)	
近隣町名	人口(人)	近隣町名	人口(人)
多気町	14,878	明和町	22,586
大台町	9,557	圏域合計	210,884

※平成27年国勢調査

○松阪市と近隣町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - (1)一次救急医療体制の維持・拡大充実
 - (2)二次救急医療体制の維持
 - (3)保健衛生業務の連携強化
 - (4)介護保険の要介護認定等に係る審査の充実
- 2 福祉
 - (1)病児・病後児保育広域対応事業の維持
 - (2)「徘徊SOSネットワークまつさか」の広域化
- 3 教育
 - (1)差別のない地域社会づくりの推進
- 4 産業振興
 - (1)企業誘致及び企業間連携の推進
 - (2)広域連携による就労支援、雇用促進
 - (3)地域資源を活用した地場製品の振興
- 5 環境
 - (1)不当投棄防止対策の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 交通インフラの整備
 - (1)圏域で連携した道路網の整備促進
- 2 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (1)地域づくり団体のネットワーク化
 - (2)観光戦略の広域化
- 3 地域情報の発信
 - (1)行政情報番組の放送及び共同政策

6 防災

- (1)相互応援体制・広域避難体制の整備

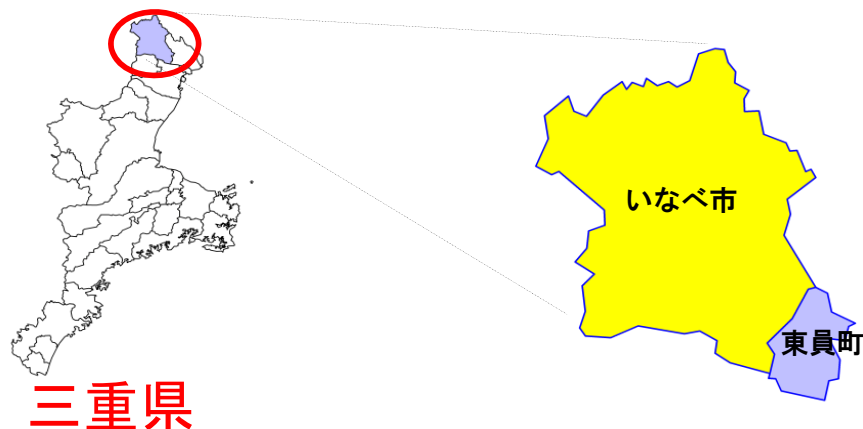
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 圏域内市町の職員等の交流
 - (1)職員合同研修事業の推進

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

いなべ市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年4月9日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
いなべ市	45,815	1.085

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
東員町	25,344	圏域合計	71,159

※平成27年国勢調査

○いなべ市と東員町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・救急医療体制の確保
(救急拠点病院における救急医療体制の確保など)
 - ・医療従事者の確保
 - ・周産期医療の充実
 - ・災害医療体制の整備
- イ 福祉
 - ・介護サービスの推進
 - ・障害者(児)福祉サービスの推進
(障害児子育て事業の推進など)
 - ・障害者介護サービスの推進
- ウ 教育
 - ・教員の指導力の向上
(教育研究所の設置・運営)
 - ・不登校などの課題に対する対応
(教育相談体制の充実)
- エ その他
 - ・地域の防災力の向上

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・地域公共交通ネットワークの維持強化
(コミュニティバス及び福祉バスと鉄道及び路線バスとの連携強化、地域公共交通の利用促進など)
- イ 道路等の交通インフラ
 - ・幹線道路、生活道路の整備促進
 - ・東海環状自動車道整備促進に向けた連携
- ウ 交流移住促進
 - ・移住、定住の促進
- エ その他
 - ・住民参画の推進
(市民活動団体への支援、ボランティアコーディネーターの育成など)

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材育成等
 - ・人材育成の推進
(行政職員の資質向上、マネジメント能力の強化を図るための合同研修の実施)

伊賀市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成28年10月4日



三重県・京都府・奈良県

県境型

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
伊賀市	90,581	1.053	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
笠置町	1,368	南山城村	2,652
山添村	3,674	圏域合計	98,275

※平成27年国勢調査

○伊賀市と近隣町村との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - ・ 救急医療体制の推進
- 2 健康・福祉
 - ・ 子育て支援事業の充実
 - ・ 高齢・障がい福祉事業の充実
 - ・ 健康づくり事業の充実
- 3 教育
 - ・ 教育環境の整備
 - ・ 文化・スポーツ活動の振興
 - ・ 生涯学習活動の推進
- 4 産業振興
 - ・ 就労支援と雇用の促進
 - ・ 企業立地の促進
 - ・ 広域観光事業
 - ・ 地域ブランド創造促進事業
 - ・ 鳥獣被害防止対策
- 5 環境
 - ・ 不法投棄防止対策
 - ・ ごみ処理の広域連携の強化
 - ・ 木津川流域の環境整備

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 公共交通
 - ・ 地域公共交通対策
- 2 ICTの活用
 - ・ 地域情報の共有化の推進
- 3 交通インフラの整備
 - ・ 広域幹線道路等の整備促進
- 4 地産地消
 - ・ 地産地消の推進と販路拡大
- 5 地域内外の住民との交流
 - ・ 移住・交流施策の推進
 - ・ 空き地の利活用
 - ・ 公共施設の相互利用
 - ・ 交流拠点施設の活用などによる地域間交流
- 6 防災
 - ・ 広域連携による防災力強化
 - ・ 相互応援体制の確立

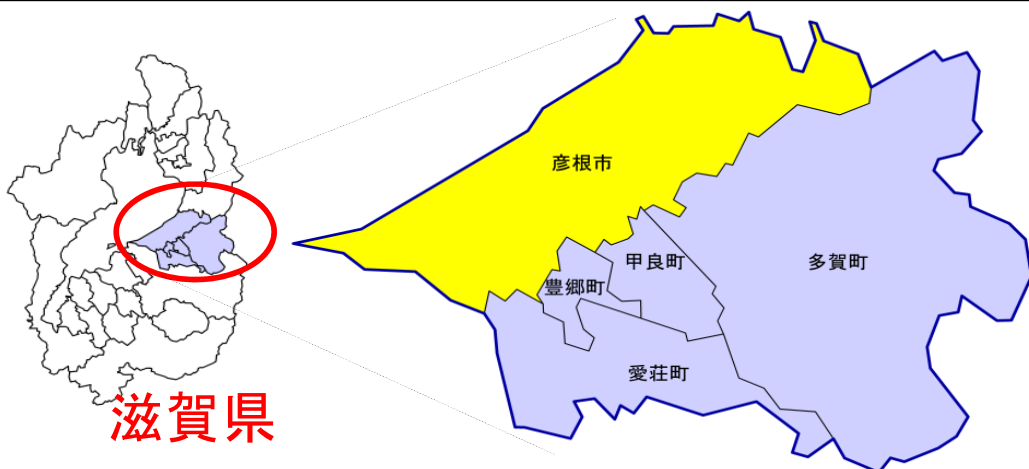
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 人材育成・交流
 - ・ 圏域内職員の人材育成
- 2 外部からの人材確保
 - ・ 専門的な知識経験を有する人材の確保

※近隣町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

彦根市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年10月4日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
彦根市	113,679	1.008	

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
愛荘町	20,778	甲良町	7,039
豊郷町	7,422	多賀町	7,355
		圏域合計	156,273

※平成27年国勢調査

○彦根市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・圏域内各医療機関の役割の明確化、機能分化、連携強化、ネットワーク化
- イ 福祉
 - ・障害者（児）福祉サービスの充実
 - ・次世代育成支援
- ウ 教育
 - ・拠点図書館の整備と図書館相互のネットワークの構築
 - ・学校給食センターの整備、運営
- エ 産業振興
 - ・圏域経済の活性化ならびに雇用の創出および確保
 - ・びわ湖・近江路観光圏構想の推進などによる観光振興
 - ・スポーツを通じた地域活性化
- オ 環境
 - ・低炭素社会の構築および琵琶湖の水質保全
 - ・有害鳥獣対策の推進
- カ ゴミ処理
- キ 消防および救急搬送

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・圏域全体の総合的な公共交通ネットワークの構築
- イ（仮称）湖東三山スマートインターチェンジの整備
 - ・（仮称）湖東三山スマートインターチェンジを活用した地域振興
- ウ（仮称）多賀スマートチェンジの整備
- エ バイコロジー自転車道の整備促進
 - ・バイコロジー自転車道の整備およびルート（マップ）の整備
- オ 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消の推進
 - ・農産物の生産体制の整備および学校給食や直売所における地元農産物の安定的な利用拡大

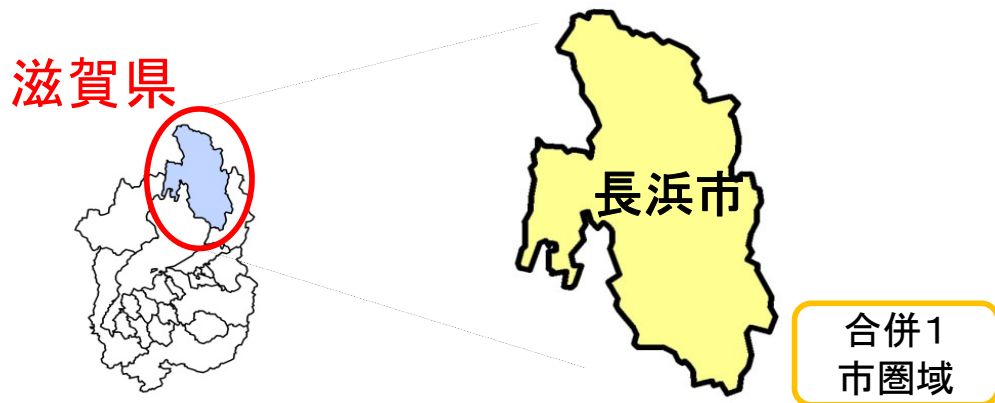
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 職員の人材育成
 - ・合同研修や研究等の実施による職員の資質および政策課題への対応力向上
- イ 職員等の交流
 - ・職員の人事交流
- ウ コンピュータシステムの共同利用・共同開発
 - ・コンピュータシステムの共同利用・共同開発

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

長浜市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成23年9月22日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
長浜市	118,193 (H27国調)	1.086 (H17国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧)長浜市	82,676	(旧)木之本町	8,519
(旧)虎姫町	5,582	(旧)余呉町	3,931
(旧)湖北町	8,926	(旧)西浅井町	4,622
(旧)高月町	10,242		

※平成17年国勢調査

○長浜市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- A 医療
 - ア 地域医療体制の充実
- B 福祉
 - ア 子育て支援体制の充実
 - イ しょうがい者(児)・高齢者福祉サービスの充実
- C 教育
 - ア 高等教育機関との連携、知的資源の活用
 - イ 教育環境の整備、充実
- D 産業振興
 - ア インキュベーション施設等を活用した新たな地域産業の創出
 - イ 企業立地及び既存産業支援による雇用の創出
 - ウ 中心市街地の整備及び商業の振興
 - エ 宿泊滞在型観光の推進
 - オ 農林水産業の振興及び地場産品の流通拡大
- E 防災体制の整備
 - ア 防災体制の整備
- F ライフラインの整備
 - ア 水道の整備・統合

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

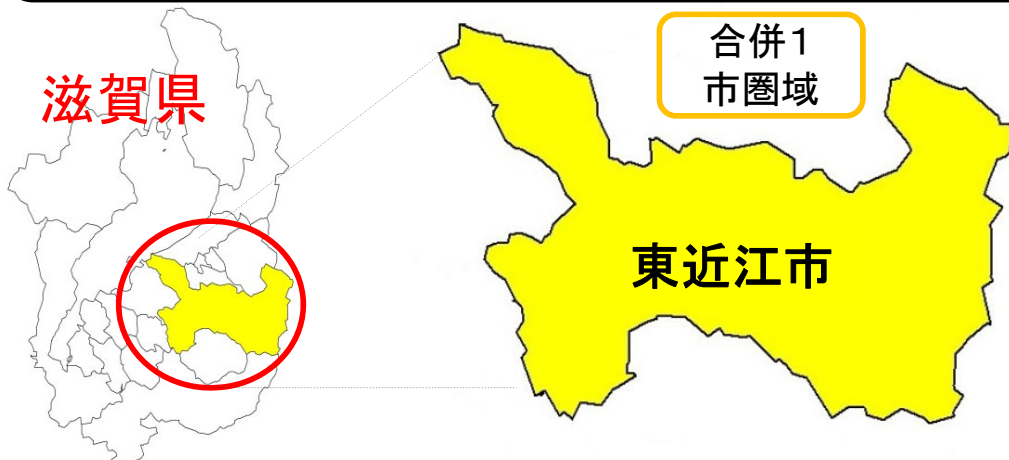
- A 地域公共交通
 - ア 持続可能な公共交通の維持確保
- B 交通インフラの整備
 - ア 生活幹線道路等の整備
- C 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - ア 圏域内における地場産品の消費推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- A 人材育成
 - ア 職員の育成
 - イ 市民活動支援の拡充

東近江市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成27年12月24日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
東近江市	114,180 (H27国調)	1.001 (H17国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 八日市市	44,351	(旧) 湖東町	9,070
(旧) 永源寺町	6,326	(旧) 能登川町	22,705
(旧) 五個荘町	11,735	(旧) 蒲生町	14,328
(旧) 愛東町	5,880		

※平成12年国勢調査

○東近江市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 保健・医療・福祉・子育て
 - (ア) 保健体制の充実
 - (イ) 地域医療体制の向上
 - (ウ) 地域福祉の充実
 - (エ) 子育て支援の充実
- イ 消防・防災
 - (ア) 消防防災体制の強化
- ウ 教育
 - (ア) 教育、スポーツ環境の充実
- エ 産業
 - (ア) 農業、特産の振興
 - (イ) 森林等地域資源の活用の推進
 - (ウ) 企業誘致、商業の活性化の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

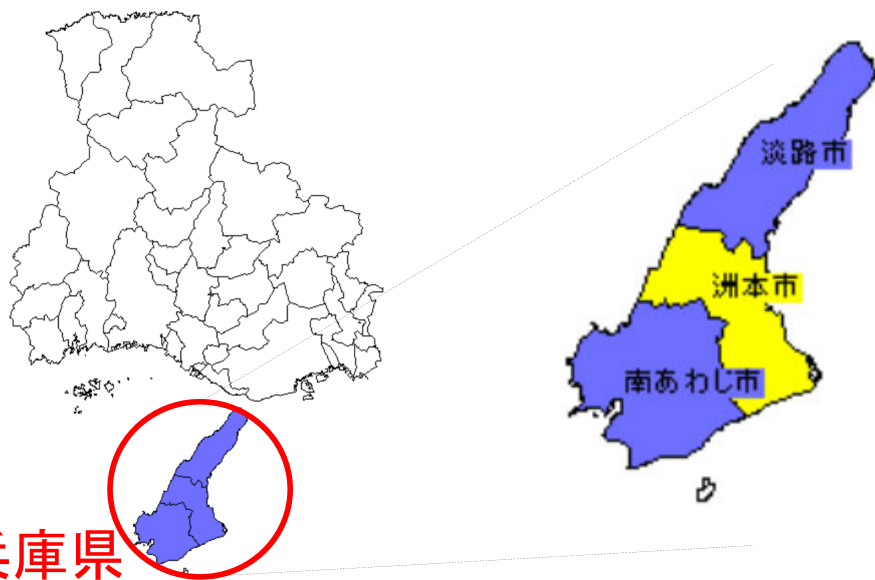
- ア 地域交通
 - (ア) 公共交通の維持確保
 - (イ) 道路の整備促進
- イ 情報・交流
 - (ア) 地域情報穂共有、発信の強化
 - (イ) 観光交流、移住の推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材
 - (ア) 職員力、組織力の向上

洲本市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成25年3月28日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
洲本市	44,258	1.026

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
淡路市	43,977	南あわじ市	46,912
		圏域合計	135,147

※平成27年国勢調査

○洲本市と近隣市との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - 地域医療体制の充実
- イ 福祉
 - 地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進
- ウ 教育
 - 図書館図書の貸出返却の利便性の向上
 - 教育・文化・スポーツ活動の振興
- エ 産業振興
 - 淡路島観光推進事業
 - 淡路島ブランドの構築やPR
 - 6次産業化等の取組の推進
 - 有害鳥獣による農作物被害対策
 - 循環型産業体系構築の検討

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - 公共交通空白地帯の解消
- イ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - 都市など他の地域の住民との交流推進、定住・定着の取組
 - 文化芸術の振興を通じた地域内外住民の交流

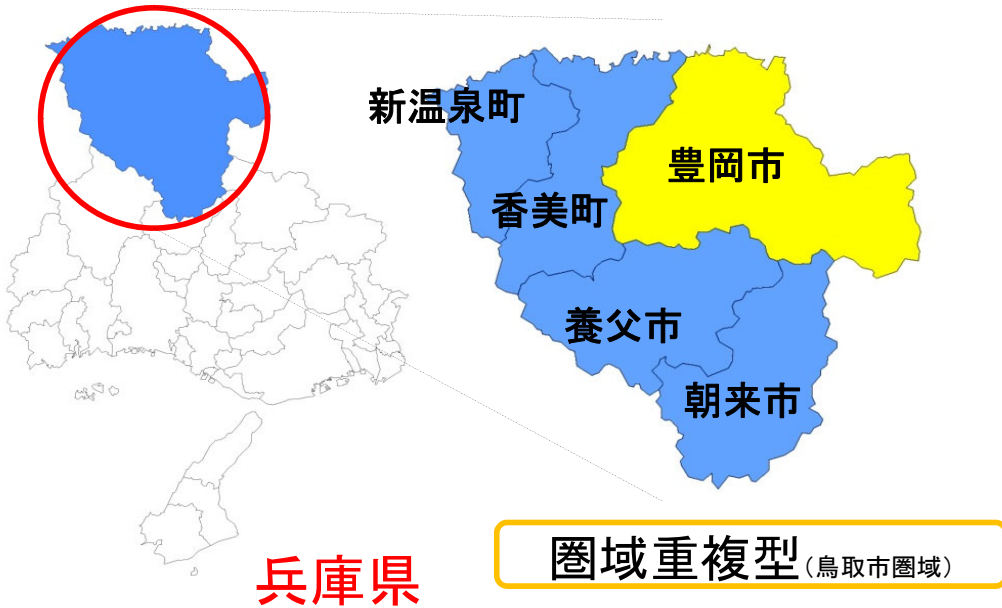
- エ 環境
 - 再生可能エネルギーの活用
- オ その他
 - 新消防庁舎の建設

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 圏域内市の職員等の交流
 - 市職員等の連携と能力向上

豊岡市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成24年7月3日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
豊岡市	82,250	1.019

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
養父市	24,288	朝来市	30,805
香美町	18,070	新温泉町	14,819
		圏域合計	170,232

○豊岡市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

※平成27年国勢調査

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - (ア) 医師、看護師等の確保等
 - (イ) 周産期医療体制・ネットワーク整備
 - (ウ) 救急医療体制の充実
- イ 産業振興
 - (ア) 山陰海岸ジオパーク推進
 - (イ) 農作物被害防止対策等の推進
- ウ 環境
 - (ア) 循環型社会の構築
- エ 防災
 - (ア) 大規模災害発生時の相互応援協定

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - (ア) 但馬空港の利用促進
 - (イ) 地域公共交通の利用促進
- イ 地域内外の住民との交流
 - (ア) 独身男女の出会いの機会の提供

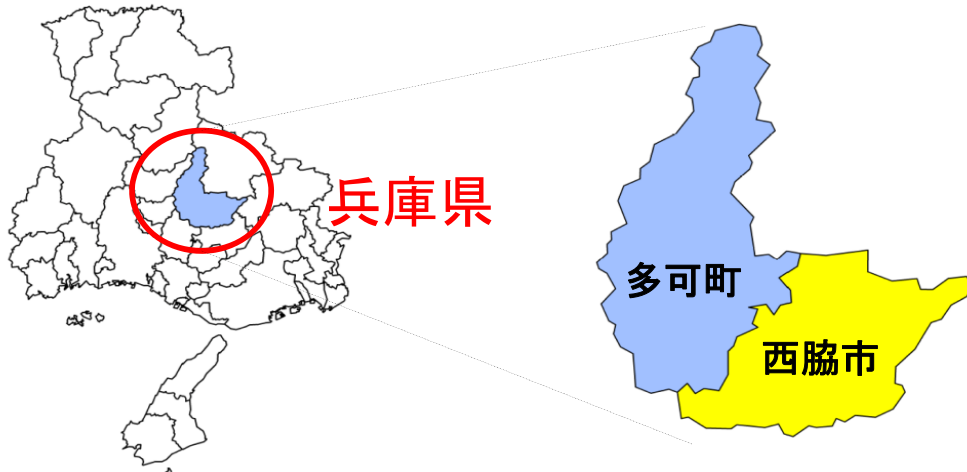
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成及び確保
 - (ア) 職員研修事業

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

西脇市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年10月6日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率	
西脇市	40,866	1.006（H22国調）	
近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
多可町	21,200	圏域合計	62,066

※平成27年国勢調査

○西脇市と多可町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - (ア) 医療体制の確保
 - (イ) 医療連携の強化
 - (ウ) 地域医療を守る体制の確立
- イ 福祉
 - (ア) 認定審査会業務の連携
 - (イ) 地域福祉体制の強化
- ウ 教育・文化
 - (ア) 文化・スポーツ活動の振興
 - (イ) 文化財の保護及び利活用
- エ 産業振興
 - (ア) 農業の振興
 - (イ) 播州織の振興
 - (ウ) 鳥獣被害防止対策の推進
- オ その他
 - (ア) 地域防災力の向上
 - (イ) ごみ処理業務の連携
 - (ウ) 火葬及び葬儀業務の連携
 - (エ) 上下水道業務の連携

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - (ア) 地域公共交通ネットワークの維持及び強化
- イ 道路等の交通インフラの整備
 - (ア) 幹線道路の整備
- ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - (ア) 学校給食の地産地消の推進
- エ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (ア) 地域資源の活用による交流・移住の促進
- オ その他
 - (ア) 環境・エネルギー対策の推進
 - (イ) 住民相談窓口の相互利用

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成及び確保

加西市・加東市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年10月5日

複眼型
圏域重複型(北はりま定住自立圏)



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
加西市	44,313	1.053
加東市	40,310	1.106

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
西脇市	40,866	多可町	21,200
		圏域合計	146,689

※平成27年国勢調査

兵庫県

○北播磨広域定住自立圏形成協定の概要

生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - (1) 医療体制の確保
 - (2) 医療連携の強化
- 2 福祉
 - (1) 子育て支援の充実
- 3 教育
 - (1) 文化・スポーツの振興
 - (2) 質の高い教育環境の整備
- 4 土地利用
 - (1) 都市機能の連携強化
- 5 産業振興
 - (1) 鳥獣被害防止対策の推進
 - (2) 地球資源のブランド化
 - (3) 創業支援の推進
- 6 生活
 - (1) 広域防災体制の整備強化
 - (2) 水道事業の広域連携
 - (3) 環境・エネルギー対策の推進
 - (4) 住民相談窓口の相互利用等
- 7 その他
 - (1) 税務情報整備の広域化

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 地域公共交通
 - (1) 地域公共交通の広域連携
- 2 ICTインフラの整備
 - (2) 自治体情報システムの効率化
- 3 交通インフラの整備
 - (1) 広域幹線道路の整備促進
- 4 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (1) 観光資源の開発

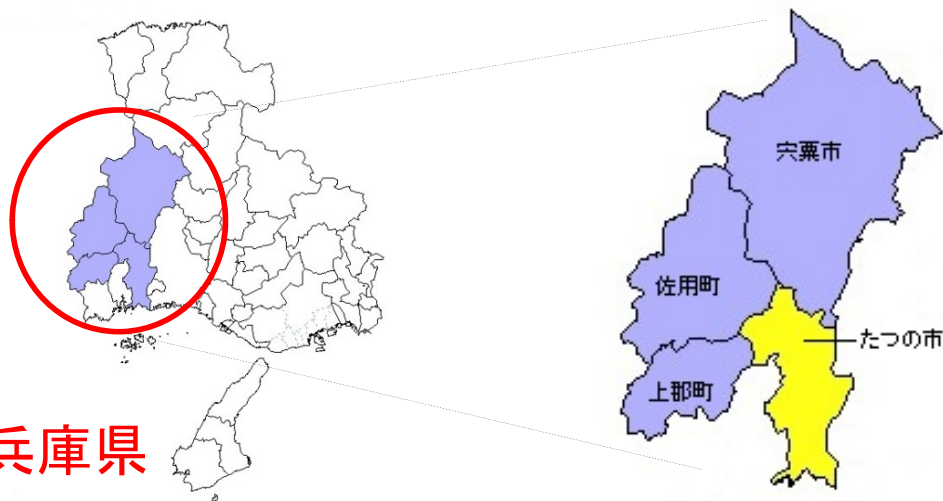
圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保
 - (1) 人材の育成及び確保

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

たつの市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成28年3月30日



兵庫県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
たつの市	77,419	1.027 (H12国調)

近隣市町名	人口（人）	近隣市町名	人口（人）
宍粟市	37,773	上郡町	15,224
佐用町	17,510	圏域合計	147,926

※平成27年国勢調査

○たつの市と近隣市町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・医療圏域体制の充実
- イ 福祉
 - ・高齢者・障害者支援及び認知症対策体制の充実
 - ・子育て支援体制の充実
- ウ 教育
 - ・学校教育・社会教育の充実
- エ 産業振興
 - ・農林畜産業の振興
 - ・圏域観光の推進
 - ・雇用・企業等誘致の推進
 - ・地産地消の推進
- オ 環境
 - ・環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築
- カ 消防防災
 - ・圏域内防災体制の強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・地域公共交通ネットワークの充実
- イ 道路等交通インフラ
 - ・効率的な交通機能のネットワークの形成
- ウ 交流・定住促進
 - ・地域資源の活用による交流・定住促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材育成
 - ・地域をけん引する人材の育成及び人事交流の実施

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

天理市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年3月27日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
天理市	67,398	1.017 (H22国調)

近隣町村名	人口（人）	近隣町村名	人口（人）
三宅町	6,836	川西町	8,485
山添村	3,674	田原本町	31,691
		圏域合計	118,084

※平成27年国勢調査

○天理市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 福祉
 - (1) 介護認定審査会の共同設置
- 2 教育
 - (1) 生涯学習やスポーツ活動の振興
 - (2) 文化財の保護及び利活用の推進
- 3 産業振興
 - (1) 企業立地の推進及び支援
 - (2) 広域観光の推進
 - (3) 鳥獣被害防止対策の推進
- 4 環境
 - (1) 一般廃棄物の効率的な広域処理の推進
- 5 防災
 - (1) 地域防災力の充実・強化
- 6 その他
 - (1) 消費生活相談事業の連携
 - (2) 公共施設マネジメントの推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 地域公共交通
 - (1) 地域公共交通の維持・活性化の推進
- 2 道路等の交通インフラの整備
 - (1) 交通結末点機能等の整備
- 3 地産地消
 - (1) 特産品等のPR、販路拡大の推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

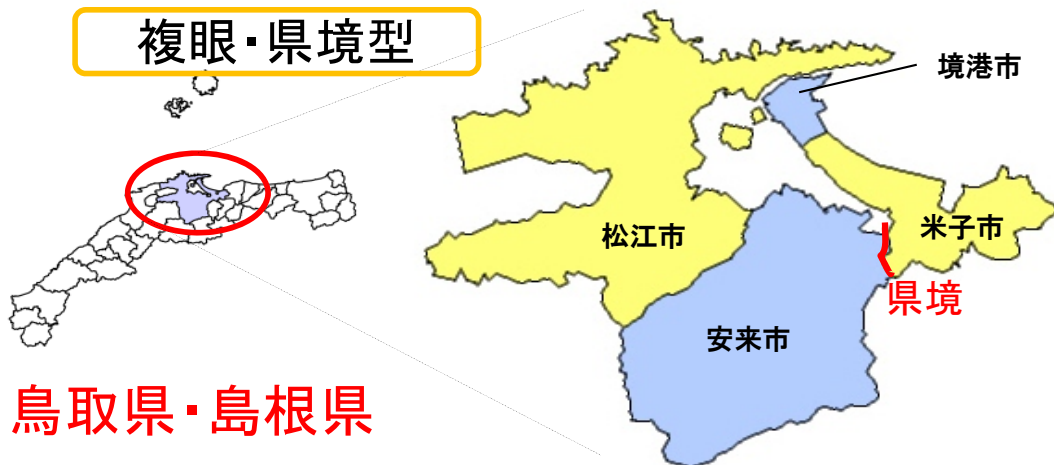
- 1 人材育成・交流
 - (1) 人材育成等の推進
- 2 外部からの人材確保
 - (1) 専門的知識を有する外部人材の招へい

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

米子市・松江市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年10月7日

複眼・県境型



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
米子市	149,313	1.040
松江市	206,230	1.036

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
境港市	34,174	安来市	39,528
圏域合計		429,245	

※平成27年国勢調査

鳥取県・島根県

○中海圏域と近隣市との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ① 医療
 - ア 保健医療を担う病院への支援
- ② 福祉
 - ア 圏域内の保育所情報の提供
 - イ 障害者雇用・就労支援の促進
- ③ 教育
 - ア 体育・文化施設利用による住民交流の促進
 - イ 図書館利用者登録の拡充
 - ウ 学校給食に圏域内の特産食材の使用
- ④ 産業振興
 - ア 圏域の観光振興
 - イ 中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業
 - ウ 環日本海定期貨客船の安定就航に向けた支援
 - エ 境港及び米子鬼太郎空港の機能強化及び利用促進
 - オ 中海の水産資源の保全・育成
 - カ 雇用の促進
- ⑤ その他
 - ア 下水道のインフラ整備

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ① 地域公共交通
 - ア 公共交通の利便性向上に向けた取組
 - イ コミュニティバスの運行
- ② 道路の交通インフラ整備
 - ア 中海の湖岸を周遊できる道路の検討
 - イ 中海架橋建設に向けた連携
- ③ その他
 - ア 「中海圏域振興ビジョン」(仮称)の策定
 - イ 中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンの推進
 - ウ 中海・宍道湖・大山圏域市長会への参画
 - エ 定住の促進

- イ 災害時の相互応援
- ウ 大学等との連携推進
- エ 環境保全の推進
- オ 各種廃棄物の効率的な処理等の検討

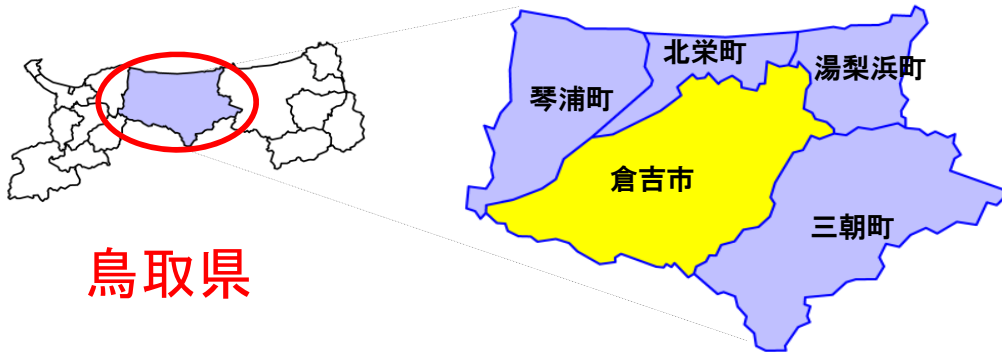
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ① 人材育成
 - ア 職員派遣及び合同職員研修
 - イ 外部から専門的な人材を共同で招へい
 - ウ 青少年海外派遣研修事業

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

倉吉市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年3月31日



鳥取県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
倉吉市	49,044	1.115	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
三朝町	6,490	湯梨浜町	16,550
琴浦町	17,416	北栄町	14,820
		圏域合計	104,320

※平成27年国勢調査

○倉吉市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・救急医療体制の充実
- イ 福祉
 - ・認知症に係る支援体制の整備
(認知症の診断システムの構築等)
 - ・子育て支援体制の整備及び充実
(特別保育の実施等)
- ウ 教育
 - ・鳥取中部子ども支援センターの維持及び教育相談体制の充実
 - ・体育施設の機能の維持及び強化
- エ 産業振興
 - ・広域観光体制の充実及び強化による広域観光の推進
 - ・企業誘致の推進
(関西事務所の連携等)
- オ その他
 - ・生活相談窓口の体制整備

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・公共交通に係る効率的な運行体系の確立
(地域公共交通総合連携計画の策定)
- イ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - ・地産地消の推進
- ウ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・空き屋バンクの連携等による移住の促進
 - ・未婚・晩婚化の解消への取組の推進
- エ その他結びつきやネットワークの強化に係る連携
 - ・広報活動の連携による広域的な情報提供

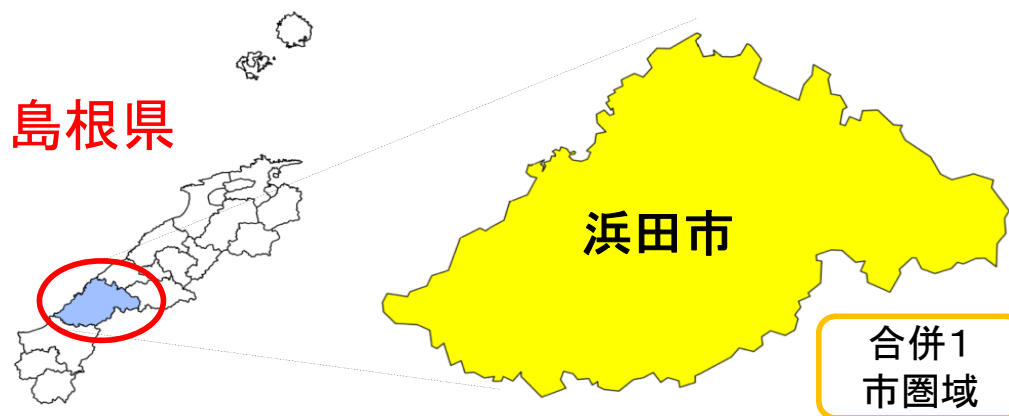
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成
 - ・合同研修会の開催
- イ 外部からの人材の確保
 - ・専門人材の確保及び活用
- ウ 圏域内市町の職員等の交流
 - ・人事交流の実施

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

浜田市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成22年9月22日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
浜田市	58,105	1.025

※平成27年国勢調査

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧)浜田市	47,187	(旧)弥栄村	1,789
(旧)金城町	5,216	(旧)三隅町	8,073
(旧)旭町	3,198		

※平成12年国勢調査

○浜田市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- A 医療
 - ア 医師・医療従事者の確保
 - イ 地域医療ネットワークの充実
 - ウ 救急医療体制の充実
 - エ へき地医療確保体制の充実
- B 福祉
 - ア 子育て支援環境の整備
 - イ 高齢者・障がい者福祉サービスの充実
- C 教育
 - ア 読書活動の強化
- D 産業振興
 - ア 観光振興
 - イ 地域ブランド化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- A 地域公共交通
 - ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保
- B デジタル・デバイドの解消に向けたICTインフラ整備
 - ア 携帯電話不感地域の解消
- C 道路等の交通インフラの整備
 - ア 生活幹線道路の整備
 - イ 冬季の安全道対策
- D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - ア 地産地消の推進
- E 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ア 定住施策の充実
 - イ 空き家の利活用
 - ウ 安全で安心なまちづくり

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- A 宣言中心市等における人材の育成
 - ア 人材の育成

出雲市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成22年6月25日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
出雲市	171,938（H27国調）	1.059（H12国調）

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
（旧）出雲市	87,330	（旧）湖陵町	5,813
（旧）平田市	29,006	（旧）大社町	16,020
（旧）佐田町	4,576	（旧）斐川町	26,816
（旧）多伎町	4,215		

※平成12年国勢調査

○出雲市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - 地域医療体制の充実
- イ 福祉
 - (ア) 高齢者福祉の推進
 - (イ) 障がい者福祉サービスの充実
 - (ウ) 子育て支援体制の充実
- ウ 教育
 - (ア) 教育環境の整備
 - ① 不登校に対する支援体制の充実・強化
 - ② 出雲科学館における理科学習の充実
 - (イ) 青少年の健全育成
 - (ウ) 高等教育機関との連携
 - (エ) 芸術文化の振興
- エ 産業振興
 - (ア) 企業誘致
 - (イ) 中心市街地活性化
 - (ウ) 新エネルギー利用促進
 - (エ) 観光振興
 - (オ) 農林水産業の振興
- オ ライフラインの整備
 - 水道の整備・統合

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

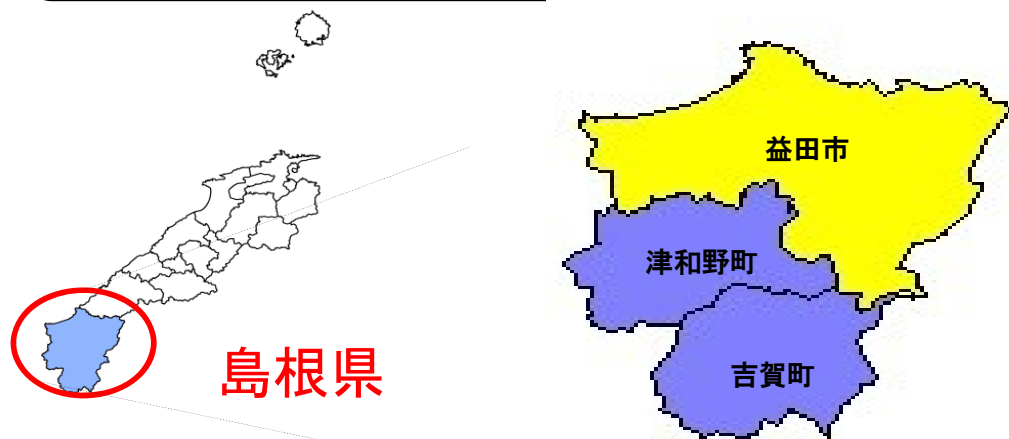
- ア 地域公共交通
 - 公共交通機能の充実
- イ デジタル・デバイドの解消に向けたICTインフラ整備
 - (ア) 携帯電話不感地域の解消
 - (イ) 防災ネットワークの構築
 - (ウ) ケーブルテレビ網の整備促進
- ウ 道路等の交通インフラ整備
 - (ア) 高速道路等の整備促進
 - (イ) 基幹道路の整備促進
 - (ウ) 生活幹線道路の整備
- エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消の推進
 - 農水商工連携による地産地消の推進
- オ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (ア) 定住施策の充実
 - (イ) 空き家の利活用
 - (ウ) 安心安全なまちづくり

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 宣言中心市等における人材の育成
 - (ア) 市民協働の推進
 - (イ) 生涯学習の推進
- イ その他
 - 上記アに掲げるもののほか、圏域内のマネジメントを担う人材育成に係る取組を行う

益田市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成24年7月3日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
益田市	47,718	1.007

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
津和野町	7,653	吉賀町	6,374
		圏域合計	61,745

※平成27年国勢調査

○益田市と近隣町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ① 医療
 - ア 医療体制の維持・充実
 - イ 地域医療を守る体制の確立
 - ウ 医療連携の強化
- ② 産業振興
 - ア 高津川流域産品のブランド化
 - イ 流域産材の利用促進
 - ウ 観光の振興
 - エ 新・省エネルギーの導入促進
- ③ その他
 - ア 地域防災力の向上

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ① 地域公共交通
 - ア 地域公共交通ネットワークの維持
- ② 交通インフラの整備
 - ア 高規格道路等の整備促進
- ③ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ア 体験型観光・滞在型交流の推進

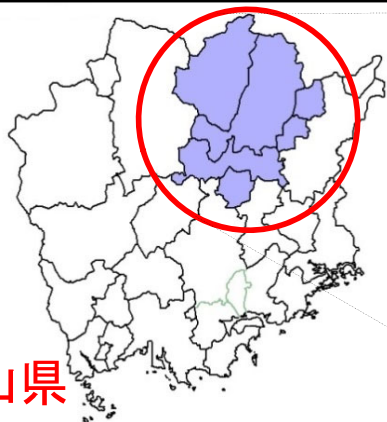
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ① 人材育成
 - ア 地域の担い手育成・確保
- ② 圏域内市町の人材交流
 - ア 職員の交流

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

津山市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成29年1月11日



岡山県



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
津山市	103,746	1.025

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
鏡野町	12,847	勝央町	11,125
奈義町	5,906	久米南町	4,907
美咲町	14,432	圏域合計	152,963

※平成27年国勢調査

○津山市と近隣町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 医療
 - ・健康増進事業の推進
- (2) 福祉
 - ・子育て支援の充実
 - ・高齢者支援体制の推進
 - ・障害者(児)支援体制の推進
- (3) 教育
 - ・特別支援教育の支援体制の充実
 - ・不登校児童生徒支援の推進
- (4) 産業振興・雇用
 - ・圏域内企業への連携支援
 - ・若者をはじめとした地域内就業の促進
 - ・圏域観光の振興
 - ・有害鳥獣被害防止対策
- (5) 防災
 - ・圏域防災力の強化
- (6) 環境
 - ・環境保全活動の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (1) 地域公共交通
 - ・圏域公共交通ネットワークの充実
- (2) 道路等の交通インフラ
 - ・圏域をつなぐ道路ネットワークの形成
- (3) 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・圏域内への移住定住の促進
- (4) その他
 - ・オープンデータ化の推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

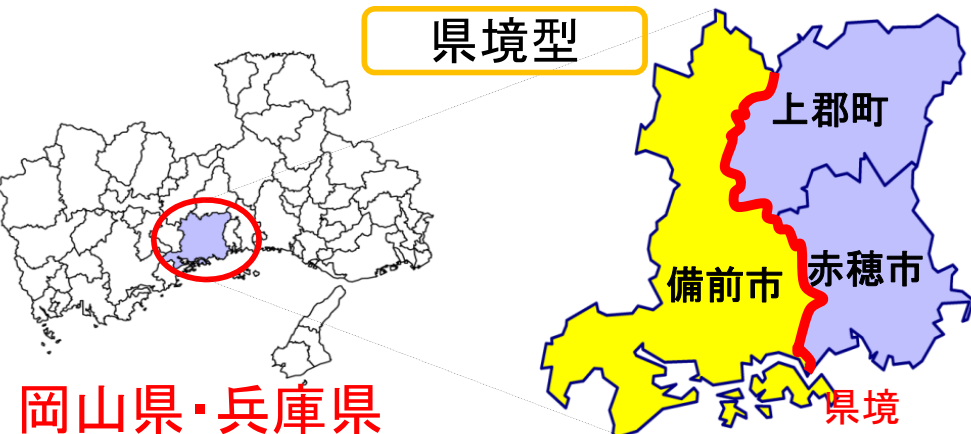
- (1) 職員等の交流
 - ・市町職員研修の共同実施

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

備前市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年12月25日

県境型



岡山県・兵庫県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
備前市	35,179	1.042

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
赤穂市	48,567	上郡町	15,224
		圏域合計	98,970

※平成27年国勢調査

○備前市と近隣市町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・地域医療の連携
(医療関係者等研修の実施など)
- イ 教育
 - ・生涯学習の推進
(教育施設等の相互利用など)
 - ・学校給食の広域連携
- ウ 産業振興
 - ・地産地消の推進及び地域ブランドの発掘
 - ・観光振興の推進
(広域観光ルートの設定、ガイドブックの作成など)
 - ・鳥獣害防止総合対策
(鳥獣被害防止計画の策定及び推進)
 - ・企業誘致の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・地域公共交通ネットワークの構築
(圏域内における公共交通の課題についての調査・検証、バス路線の充実・構築、JR山陽本線及び赤穂線の利便性向上)
- イ ICTインフラ整備
 - ・地域情報ネットワークシステムの構築
(地域コミュニティサイトの構築)
- ウ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・住民交流
(圏域内イベントの実施及び支援)
 - ・移住の促進
(定住相談会等の開催・参加)

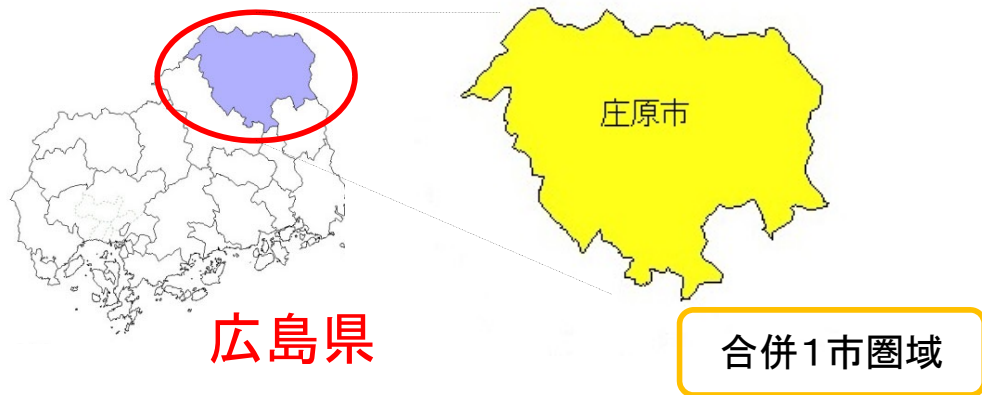
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 圏域内の職員等の交流
 - ・職員の資質向上及び圏域マネジメント能力の強化
(職員研修への相互参加、集合研修の実施、諸課題についての情報交換・共同研究の実施、職員の相互派遣交流、圏域外の専門家の招聘)

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

庄原市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成28年3月17日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
庄原市	37,000	1.012

※平成27年国勢調査

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
(旧) 西城町	4,983	(旧) 東城町	10,330
(旧) 口和町	2,644	(旧) 高野町	2,417
(旧) 比和町	2,037	(旧) 総領町	1,897

※平成12年国勢調査

○庄原市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 医療体制の確保
 - ア 医療従事者(医師・看護師等)の確保
 - イ 地域医療ネットワークの充実
 - ウ 救急医療体制の充実
 - エ 拠点病院の機能強化
 - オ ヘき地医療体制の維持・確保
- (2) 福祉の充実
 - ア 子育て支援の充実
 - イ 高齢者・障害者福祉の推進
 - ウ 保健・医療・福祉のネットワーク化
 - エ 高齢者向けコンパクトシティの展開
- (3) 教育の充実
 - ア 教育環境の整備
 - イ 青少年の健全育成
 - ウ 高等教育機関との連携
 - エ 小規模高等学校の存続
- (4) 地域産業の振興
 - ア 雇用対策
 - イ 中心市街地の活性化
 - ウ 観光振興
 - エ 農林業振興
 - オ 比婆いざなみ街道物語の推進
- (5) 環境衛生の充実
 - ア 環境衛生
 - イ 斎場の再編

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

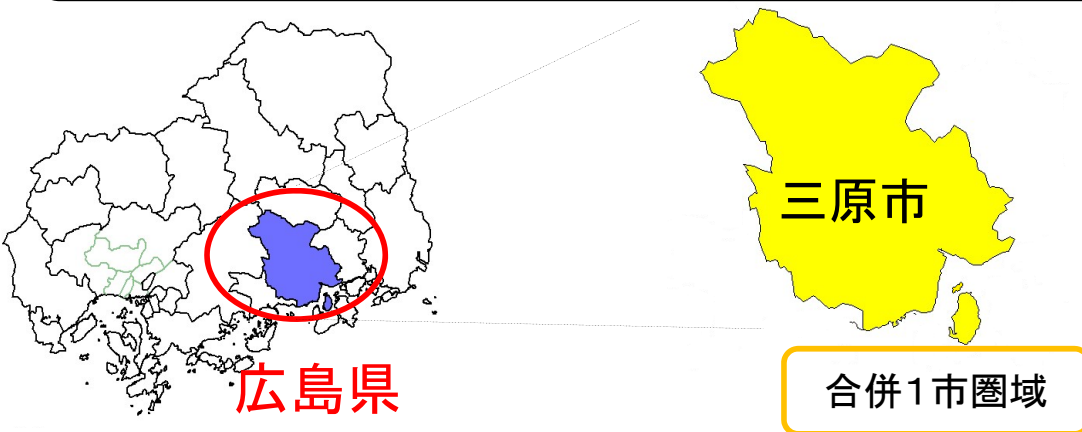
- (1) 地域公共交通の確保
 - ア 生活交通及び基幹交通の維持・確保
- (2) ICTインフラの整備
 - ア 超高速情報通信網及び住民告知端末の整備
- (3) 交通インフラの整備
 - ア 基幹道路の整備促進
 - イ 生活幹線道路の整備推進
- (4) 地産地消の推進
 - ア 農商工連携による地産地消の推進
- (5) 交流と転入定住の促進
 - ア 転入定住施策の充実
 - イ 空き家の利活用
 - ウ 交流人口の拡大
 - エ 自然災害への適切な対応
 - オ その他

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (1) 人材の育成
 - ア 地域づくり実践者の育成
 - イ 産業分野における人材及び後継者の育成
 - ウ その他

三原市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：令和2年3月17日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
三原市	96,194	1.000

※平成27年国勢調査

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
(旧) 三原市	82,081	(旧) 本郷町	10,971
(旧) 久井町	5,574	(旧) 大和町	7,603

※平成12年国勢調査

○三原市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - 市民を支える医療提供体制の維持・確保
- イ 高齢者福祉
 - 地域包括ケアシステムが構築された圏域づくり
- ウ 産業振興
 - 日常生活の基盤となる日常的な買い物環境の維持・確保
 - 地域の特性を生かした農業振興の取組を通じて、都市での生活の双方が充実した地域の実現
- エ 防災
 - 災害発生時における正確な情報伝達と避難行動の支持、地域や企業との連携・協力関係の構築に取り組む
- オ 地域コミュニティ
 - 地域コミュニティの維持・活性化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

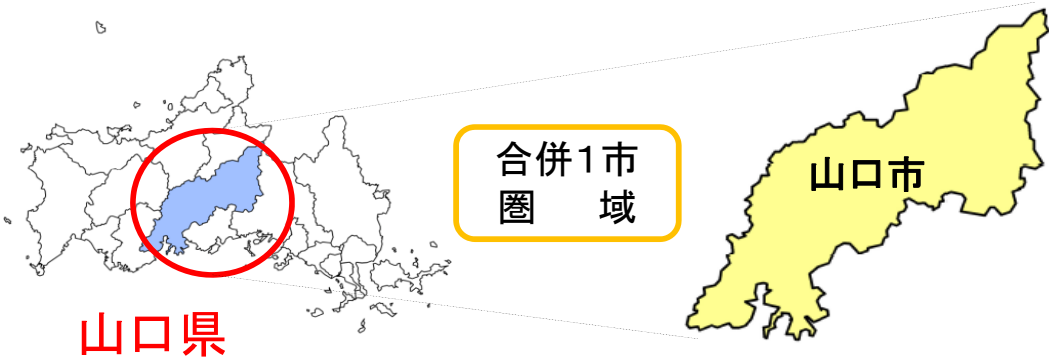
- ア 地域公共交通
 - 市民生活の基盤となる交通手段を確保するとともに、コンパクトなまちづくりを支える地域公共交通の維持・活性化
- イ 道路・情報通信等のインフラ整備・維持管理
 - ネットワーク機能が強化された一体性のある圏域づくり
- ウ 公共施設マネジメント
 - 将来の世代に過大な負担を残さない故郷施設等の最適な配置

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成
 - 地域活動や産業活動を支えていく人材のあらゆる分野での育成
- イ 外部からの行政及び民間人材の確保・活用
 - 専門性を有する人材を確保・活用することにより、新たな視点からの課題解決

山口市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成22年9月28日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
山口市	197,422 (H27国調)	1.015 (H27国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧)山口市	140,447	(旧)小郡町	23,107
(旧)徳地町	8,375	(旧)阿知須町	8,823
(旧)秋穂町	7,941	(旧)阿東町	8,422

※平成12年国勢調査

○山口市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - (ア) 安心な医療体制の確保
- イ 福祉
 - (ア) 子育て支援環境の充実
 - (イ) 健康長寿に向けた環境の整備
- ウ 教育
 - (ア) 教育環境の充実
- エ 産業振興
 - (ア) 広域的視点に立った経済基盤の構築
 - (イ) 魅力的な農林業の再生
 - (ウ) 新産業・交流産業の創造

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

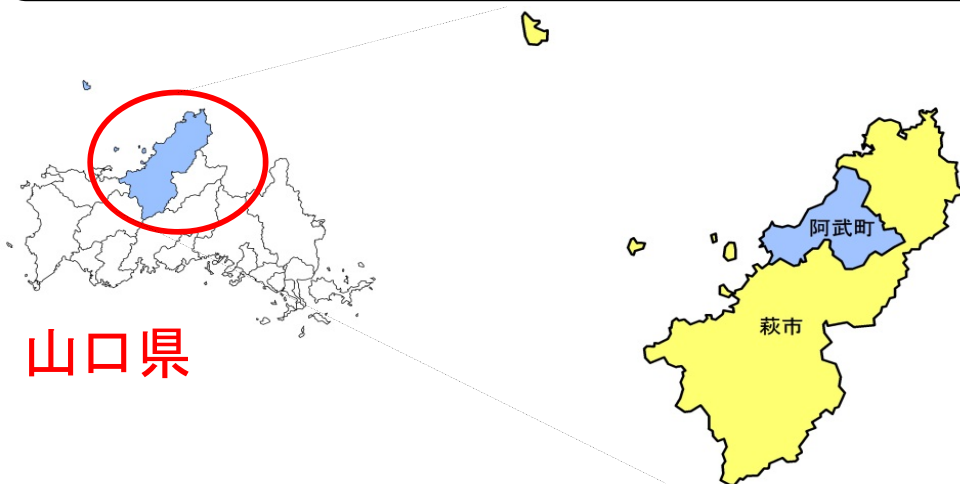
- ア 地域公共交通
 - (ア) 利用しやすい地域公共交通体系の構築
- イ 道路等の交通インフラの整備
 - (ア) 広域的な交通ネットワークづくり
- ウ デジタル・デバイドの解消へ向けたICTインフラ整備
 - (ア) ICTを活用した生活支援サービス等の提供
- エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - (ア) 地産地消の拡大
- オ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (ア) 交流の拡大による定住の促進
- カ その他

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 中心市等における人材の育成
 - (ア) 人材育成機能の充実
- イ 地域内分権の推進
 - (ア) 協働によるまちづくりの推進

萩市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年12月10日



山口県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
萩市	49,560	1.011 (H12国調)

近隣町名	人口（人）		人口（人）
阿武町	3,463	圏域合計	53,023

※平成27年国勢調査

○萩市と近隣町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- (1) 救急医療体制の構築
- (2) 医療従事者の確保など地域医療の充実

イ 福祉

- (1) 在宅医療・介護・子育て支援体制の整備及び充実

ウ 産業振興

- (1) 担い手の育成、確保など農林水産業の振興
- (2) 商工観光業の振興

エ その他

- (1) 住民生活に密着した行政サービスの提供
- (2) 文化・スポーツ・生涯学習の振興

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

- (1) バス等の地域公共交通の維持・確保
- #### イ デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備
- (1) ブロードバンドの利用環境の整備促進

ウ 交通インフラの整備

- (1) 山陰自動車道や地域高規格道路小郡萩道路などの基幹道の整備促進

エ 地域内外の住民との交流・移住促進

- (1) 交流・移住の促進

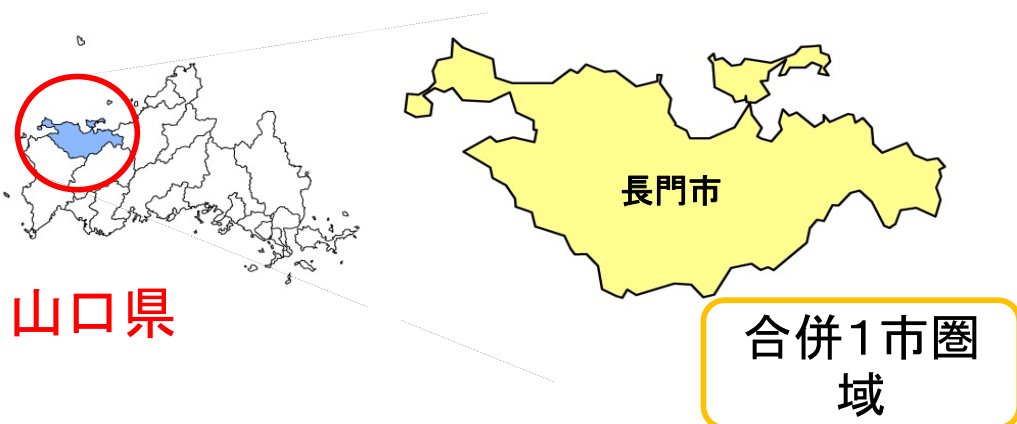
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 宣言中心市等における人材の育成

- (1) 各産業分野や医療・福祉分野、市民活動などにおける人材の育成・確保

長門市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成24年12月27日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
長門市	35,439（H27国調）	1.056（H12国調）

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
（旧）長門市	24,092	（旧）三隅町	6,419
（旧）日置町	4,668	（旧）油谷町	8,294

※平成12年国勢調査

○長門市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - (ア) 医療体制の充実
- イ 福祉
 - (ア) 子育て支援の充実
- ウ 教育
 - (ア) 教育環境の整備
- エ 産業振興
 - (ア) 農林水産業の振興
 - (イ) 体験・滞在・反復型の観光地づくり
- オ その他

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

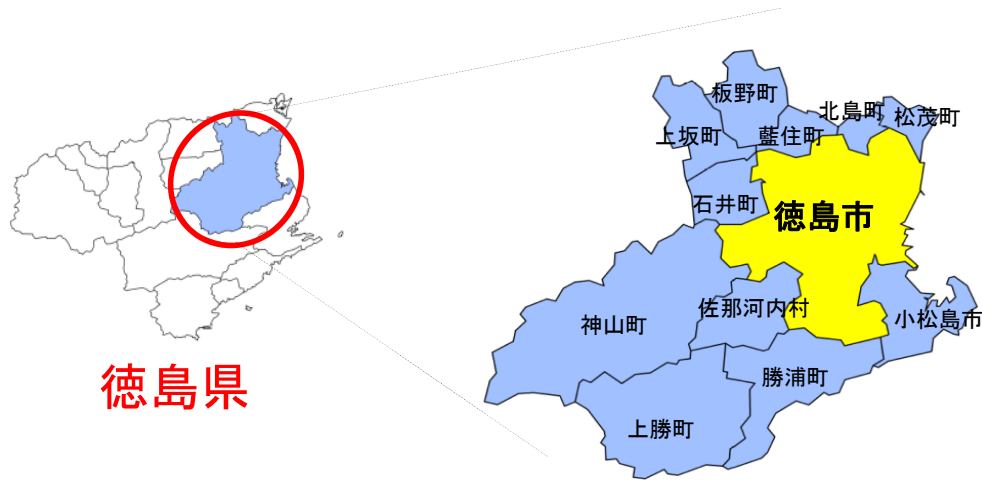
- ア 地域公共交通
 - (ア) 公共交通機関の充実
- イ デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備
 - (ア) 情報通信網の整備・充実
- ウ 道路等の交通インフラの整備
 - (ア) 広域・生活道路網の整備
- エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - (ア) 地産地消の推進
- オ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (ア) 定住促進対策の充実

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成
 - (ア) 人材の育成
- イ 外部からの行政及び民間人材の確保
 - (イ) 外部人材の活用

徳島市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年3月30日



徳島県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
徳島市	258,554	1.084	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
小松島市	38,755	佐那河内村	2,289
勝浦町	5,301	石井町	25,590
上勝町	1,545	神山町	5,300
松茂町	15,204	北島町	22,446
藍住町	34,626	板野町	13,358
上坂町	12,039	圏域合計	435,007

※平成27年国勢調査

○徳島市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - (ア) 地域医療の連携
- イ 福祉
 - (ア) 子育て環境の充実
- ウ 教育
 - (ア) 公共施設の広域利用
- エ 産業振興
 - (ア) 圏域内の観光資源を生かした観光開発、観光誘致
 - (イ) 地域特産品を生かしたブランド化及び地産地消の推進
 - (ウ) 地域資源や企業等の技術を活用した産業の育成
 - (エ) 圏域内への企業誘致の推進
 - (オ) 中心市街地の都市機能の充実
 - (カ) 鳥獣害対策の推進
- オ その他
 - (ア) 環境保全活動の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 道路等の交通インフラの整備
 - (ア) 圏域内外を結ぶ道路網の整備促進等の連携
- イ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (ア) 文化・スポーツ交流の推進
 - (イ) 就農支援体制の連携強化
 - (ウ) 移住・長期滞在の推進
- ウ その他
 - (ア) 情報システムの共同研究

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 宣言中心市等における人材の育成
 - (ア) 圏域内市町村職員の人材育成
- イ 宣言中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
 - (ア) 外部からの人材の確保
- ウ その他
 - (ア) 圏域内市町村の行政運営機能の強化
 - (イ) 地域づくり活動の育成・支援

※近隣町村により、協定内容は異なることに留意。

阿南市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年3月24日



徳島県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
阿南市	73,019	1.011

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
那賀町	8,402	美波町	7,092
牟岐町	4,259	海陽町	9,283
		圏域合計	102,055

※平成27年国勢調査

○阿南市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・医療機関の機能分化とネットワーク化
- イ 福祉等
 - ・こども園等の広域入所制度の利用推進
- ウ 教育
 - ・圏域内図書館相互の連携強化及び拠点図書館の整備による図書館サービスの充実
- エ 産業振興
 - ・広域観光圏の形成、圏域農山村の鳥獣害防止、豊富な森林資源を活用したバイオマスタウン構想の推進、企業誘致の推進
- オ 大規模災害支援体制の充実
 - ・大規模災害発生時における相互応援

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・地域公共交通ネットワークの構築
- イ 道路等の交通インフラの整備
- ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消の促進及びブランド化や6次産業化、継業支援等による地域産業の持続・活性化
- エ 移住交流の推進
 - ・圏域外からの移住交流を推進するための支援策等の強化
- オ 観光ネットワークの拡充
 - ・地域資源を活用した観光ネットワークの相互拡充
- カ 安全・安心
 - ・中心市の消費生活センターの有効活用
- キ 公共施設の相互利用

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

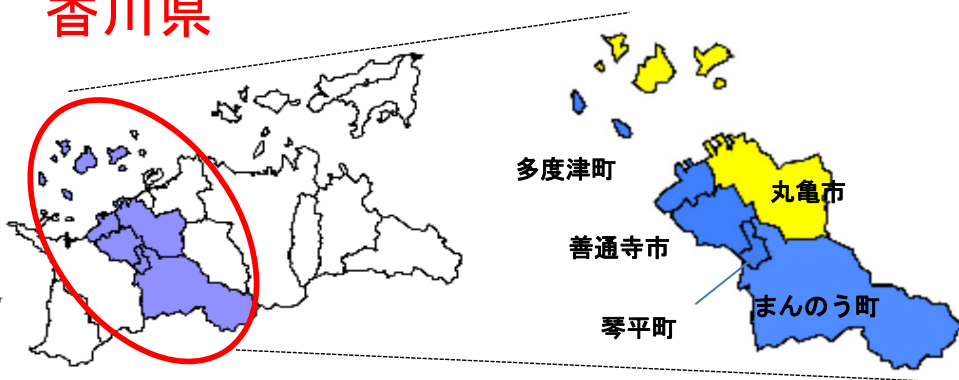
- ア 圏域内における人材の育成
- イ 圏域内市町の職員等の交流

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

丸亀市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成24年4月19日

香川県



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
丸亀市	110,010	1.022 (H12国調)	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
善通寺市	32,927	多度津町	23,366
琴平町	9,186	まんのう町	18,377
		圏域合計	193,866

※平成27年国勢調査

○丸亀市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・医療を安定的に提供できる体制の確保
 - ・救急医療体制の確保
- イ 福祉
 - ・子育て環境の充実
 - ・高齢者・障がい者福祉ネットワークの充実
- ウ 産業振興
 - ・産業の振興
 - ・観光の振興
- エ 消防・防災
 - ・消防・防災体制の強化
- オ その他
 - ・一般廃棄物処理体制の確保

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・公共交通ネットワークの充実
- イ 道路等の交通インフラの整備
 - ・幹線道路・生活道路の整備
- ウ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・圏域内外における交流の促進
- エ その他
 - ・図書館サービスの充実
 - ・情報処理システムの充実
 - ・租税債権徴収体制の強化

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 地域人材力の育成
 - ・外部人材を活用した専門的人材の育成
- イ 職員の交流, 人材育成
 - ・職員研修の合同研修等
- ウ その他
 - ・大学等との連携
 - ・ワーク・ライフ・バランス推進、女性活躍推進

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

今治市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成22年6月25日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
今治市	158,114 (H27国調)	1.011 (H27国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 今治市	117,930	(旧) 吉海町	4,799
(旧) 朝倉村	5,008	(旧) 宮窪町	3,671
(旧) 玉川町	6,072	(旧) 伯方町	8,031
(旧) 波方町	9,960	(旧) 上浦町	3,606
(旧) 大西町	8,802	(旧) 大三島町	4,232
(旧) 菊間町	7,651	(旧) 関前町	865

※平成12年国勢調査

○今治市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- A 医療
 - ア 圏域住民が安心して暮らせる医療システムの構築
- B 福祉
 - ア 子どもが真ん中のまちづくり
 - イ 社会福祉協議会ネットワークを活用した総合的福祉機能の充実
 - ウ 高齢者が安心して暮らせる圏域づくり
 - エ 障害者が安心できるノーマライゼーションの推進
- C 教育
 - ア 生涯学習機能を充実させる図書情報のネットワーク化
 - イ 文化・体育関連施設のネットワーク化
- D 産業振興
 - ア 「海事都市今治」の推進
 - イ 「ものづくり」のまちとして持続的に発展するための商工業の振興
 - ウ 中心市街地における賑わい・交流の創出
 - エ 多彩な地勢を活かした農産物のブランド化
 - オ 急潮流が育む水産物のブランド化
 - カ 低炭素社会づくりと連携した林業振興
 - キ 多彩な地域資源を活かした広域観光圏の創出

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

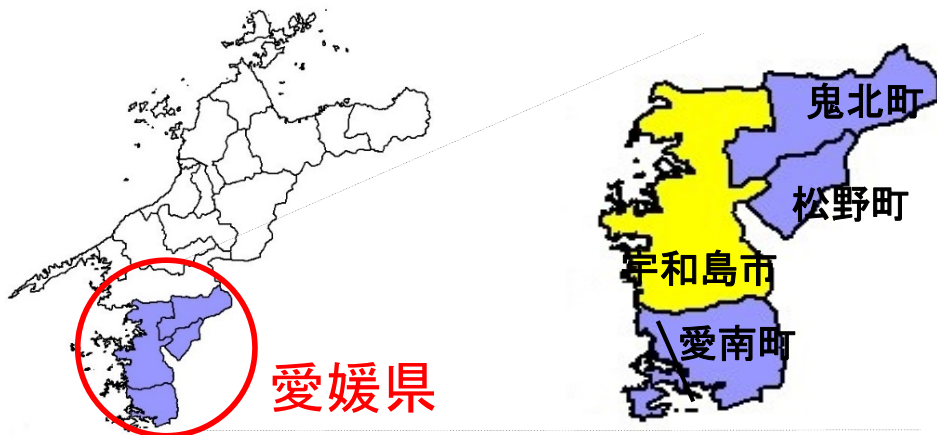
- A 地域公共交通
 - ア 生活交通バス路線対策
 - イ 生活航路対策
- B デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備
 - ア 地域間格差のないICT環境の整備
- C 道路等交通インフラの整備
 - ア 圏域内外の交流を促進する道路インフラの整備
 - イ 「海のまち」の交流を支える海上交通の充実
- D 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消
 - ア 安全・安心な暮らしを実現する地産地消の推進
- E 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ア 地域コミュニティの再生に向けた人材・組織の育成及び連携強化
 - イ 多様なニーズに対応できる移住・交流環境整備
- E 消防・防災
 - ア 圏域住民が安心して暮らせる消防・防災体制の強化
- F 生活インフラの整備
 - ア 圏域の水道事業の集約とネットワーク
 - イ 圏域のし尿処理事業の集約とネットワーク
 - ウ 圏域のごみ処理施設の集約とネットワーク

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- A 中心市等における人材育成
 - ア 圏域の自立を担う人材の育成
- B 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
 - ア 外部人材の活用による活性化の推進

宇和島市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成29年3月30日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率	
宇和島市	77,465	1.011	
近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
松野町	4,072	愛南町	21,902
鬼北町	10,705	圏域合計	114,144

※平成27年国勢調査

○宇和島市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ① 医療
 - ・高度医療・地域医療ネットワークの充実
- ② 福祉
 - ・地域福祉の充実
- ③ 教育
 - ・教育環境の充実
 - ・生涯学習の充実
- ④ 産業振興
 - ・農林水産産業の活性化
 - ・商工業の活性化と雇用の創出
 - ・観光の活性化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ① 地域公共交通
 - ・地域公共交通の整備
- ② ICTインフラ整備
 - ・ICTインフラの整備
- ③ 道路交通網の整備
 - ・道路交通網の整備

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

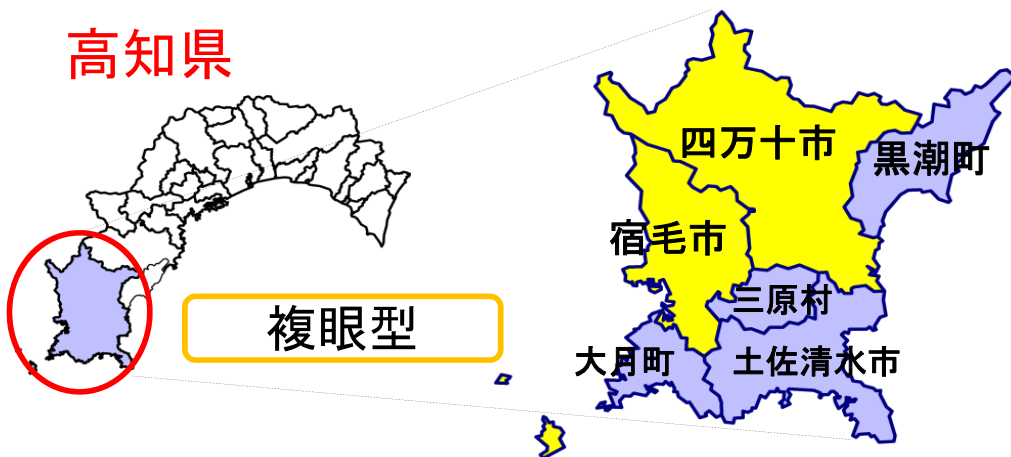
- ① 人材の育成・交流
 - ・人材の育成・交流
- ② 外部からの人材確保
 - ・外部からの人材確保

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

四万十市・宿毛市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年1月19日

高知県



複眼型

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
四万十市	34,313	1.034
宿毛市	20,907	1.021

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
土佐清水市	13,778	大月町	5,095
黒潮町	11,217	三原村	1,574
圏域合計		86,884	

※平成27年国勢調査

○四万十市・宿毛市と近隣市町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- (7) 高度医療・地域医療ネットワークの充実
 - ・圏域内の各医療機関の役割分担と機能・連携の強化、ネットワーク化の促進

イ 産業振興

- (7) 滞在型・体験型観光の推進
 - ・2泊3日以上での周遊ルートの作成や体験プログラムの開発など
 - ・幡多広域観光協議会の法人化

ウ 教育・文化

- (7) 図書館ネットワークの構築
 - ・圏域の図書館全体としての蔵書の確保と充実
 - ・図書検索システムや図書館システムの導入と相互貸借の促進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

- (7) 地域公共交通ネットワークの構築
 - ・地域公共交通総合連携計画などに基づく具体施策の推進
 - ・土佐くろしお鉄道中村・宿毛線、高知西南交通バス路線、宿毛フェリー宿毛佐伯航路の運行に対する経費負担

イ ICTインフラ整備

- (7) 情報通信ネットワークの整備促進
 - ・ブロードバンド・ゼロ地域の解消とケーブルテレビのエリア拡大
 - ・医療、産業振興、教育・文化などの各分野における情報通信ネットワーク化の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成・交流

- (7) 職員の合同研修及び研究等
 - ・職員の資質、圏域マネジメント能力の向上と職員間の連携強化

イ 外部からの人材の確保

- (7) 圏域外からの専門家の登用
 - ・滞在型・体験型観光の推進と幡多広域観光協議会の法人化に向けた圏域外からの専門家の登用

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

大牟田市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年10月8日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率	
大牟田市	117,360	1.045	
近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
みやま市	38,139	柳川市	67,777
荒尾市	53,407	長洲町	15,889
南関町	9,786	圏域合計	302,358

※平成27年国勢調査

○大牟田市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - 休日急患診療体制の確保
- 2 福祉
 - 高齢者等徘徊SOSネットワークの構築
- 3 教育・文化
 - 圏域内の図書館の相互利用
 - 大牟田文化会館の機能性及び安全性の向上
 - 近代化産業遺産群の保存及び活用
- 4 産業振興
 - 重要港湾三池港を活用した産業の振興
 - 中小企業の振興
 - 民間人材の育成
 - 雇用の促進
 - 鳥獣害防止対策
- 5 その他
 - 可燃ごみ中間処理施設の管理運営
 - 安全な水の安定供給

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 地域公共交通
 - 地域公共交通の維持確保及び整備促進
- 2 道路等の交通インフラの整備
 - 道路整備の促進
- 3 圏域内外の住民との交流及び移住の促進
 - 少子化対策
 - 地域資源をいかした圏域内外の交流
 - 戦略的な広域観光の振興
- 4 その他
 - 安心・安全情報システムの構築
 - 消防・防災体制の強化

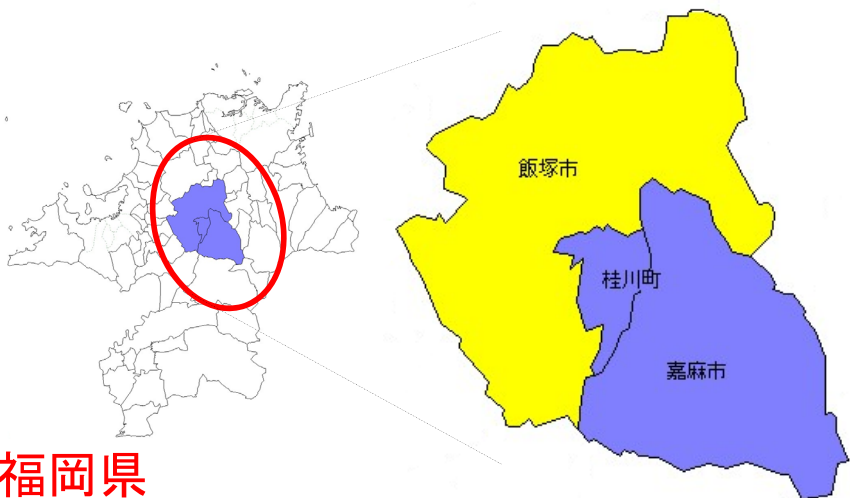
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 宣言中心市等における人材の育成
 - 圏域における人材の育成
- 2 圏域内市職員の交流
 - 圏域における人材の交流

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

飯塚市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成30年3月26日



福岡県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
飯塚市	129,146	1.015	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
嘉麻市	38,743	桂川町	13,496
		圏域合計	181,385

※平成27年国勢調査

○飯塚市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・救急医療体制の確保
- イ 福祉
 - ・高齢者や障がい者への支援体制の充実
- ウ 子育て支援
 - ・子育て支援体制の整備及び充実
- エ 教育・文化
 - ・圏域の図書館の相互利用
- オ 産業振興
 - ・地場産業の振興
 - ・産学官の連携推進
- カ 環境衛生
 - ・効率的なごみ処理の調査研究事業の推進
- キ その他
 - ・消費生活相談体制の充実

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・地域公共交通の維持確保と広域ネットワークの構築
- イ 圏域内外の人の交流と移住・定住の促進
 - ・圏域の魅力発信を通じた移住・定住の促進
 - ・広域観光の推進
- ウ 消防・防災
 - ・防災拠点の整備推進

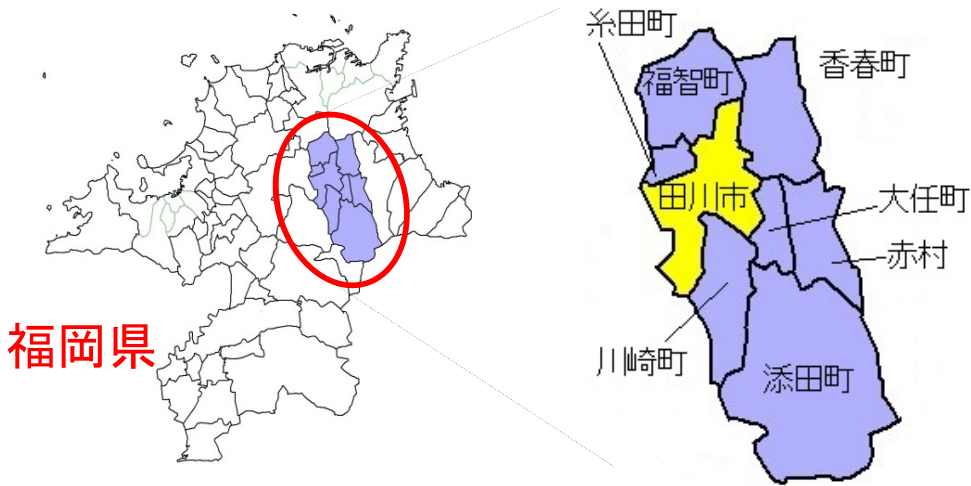
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 圏域職員等の人材育成及び交流促進
 - ・圏域市町職員の人材育成及び交流の推進

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

田川市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成29年1月11日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
田川市	48,441	1.090	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
香春町	10,861	添田町	9,924
糸田町	9,020	川崎町	16,789
大任町	5,176	赤村	3,022
福智町	22,871	圏域合計	126,104

※平成27年国勢調査

○田川市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 教育
 - ・誰もが等しく教育を受けられる環境の整備
- 2 医療
 - ・休日・夜間における医療体制の構築
- 3 福祉
 - ・住民の福祉向上のための広域施策の推進
- 4 産業振興
 - ・広域観光の推進
- 5 その他
 - ・住民生活に密接に関係する事務の広域実施

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 地域公共交通
 - ・地域に見合った公共交通体系の構築
- 2 デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備
 - ・自治体情報機器の広域利用

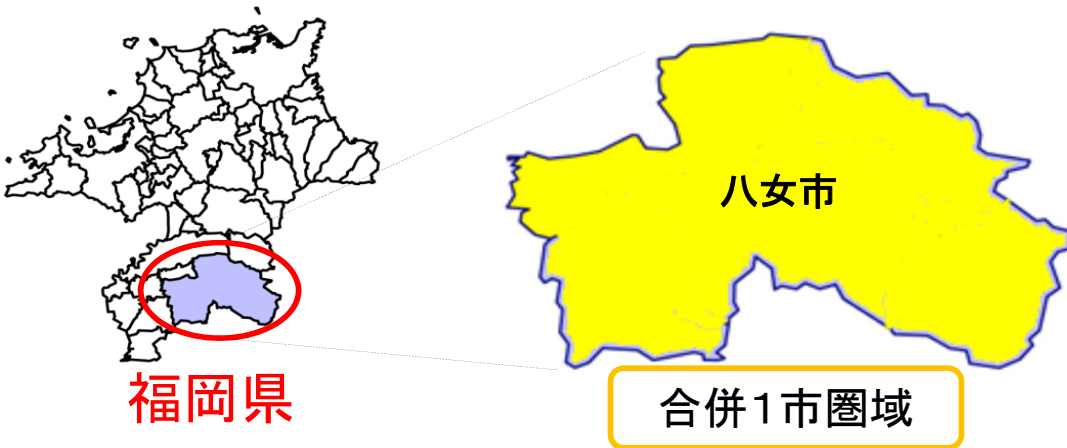
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 人材の育成
 - ・地域を支える人材の育成

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

八女市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年12月25日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
八女市	64,408	1.026

※平成27年国勢調査

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 八女市	42,818	(旧) 黒木町	13,615
(旧) 立花町	11,662	(旧) 矢部村	1,613
(旧) 星野村	3,554		

※平成17年国勢調査

○八女市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- ライフステージに応じた健康づくり
- 医療・保健・福祉との連携強化
- 地域保健医療活動の向上
- 医療機関の受診機会の格差解消

イ 福祉

- 核家族及び保護者が就労している世帯などへの子育て支援

ウ 産業振興

- 地域経済の活性化
- 魅力ある雇用の場の創出
- 地場産業育成強化と企業誘致
- 特産品開発・ブランド化
- 森林保全と林業の振興
- 中心市街地の活性化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通ネットワークの構築

- デマンド交通システムを導入した新公共交通システムの構築

イ デジタルディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

- 地域イントラネット構築
- 防災情報システム構築

ウ 圏域内外の住民との交流・移住促進

- 圏域内観光拠点のネットワーク構築
- 観光ルート開発
- 定住希望者への空き家の斡旋

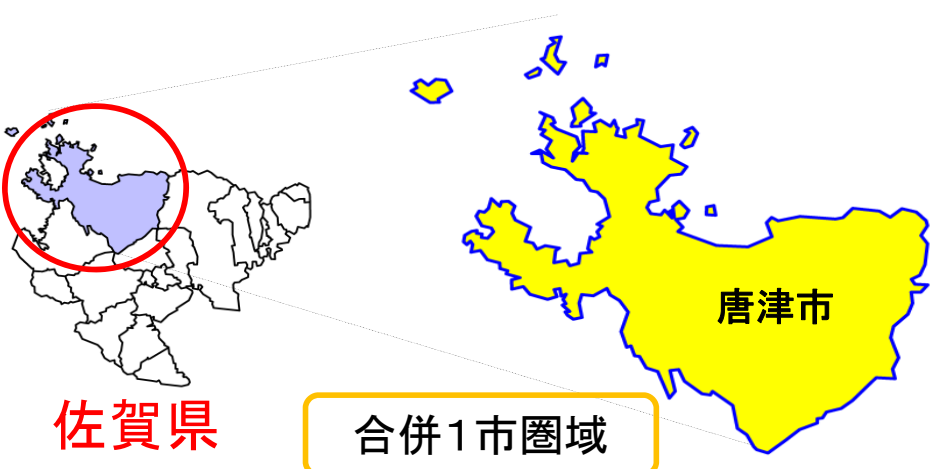
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 地域再生を担う人材育成の推進

- 地域再生担い手育成
- 圏域内市町村間の職員交流・合同研修

唐津市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成22年3月25日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
唐津市	122,785 (H27国調)	1.019 (H12国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 唐津市	78,935	(旧) 肥前町	9,125
(旧) 浜玉町	10,415	(旧) 鎮西町	7,402
(旧) 巖木町	5,815	(旧) 呼子町	6,155
(旧) 相知町	8,853	(旧) 七山村	2,698
(旧) 北波多村	4,736		

※平成12年国勢調査

○唐津市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 医療
 - ・地域医療体制の充実
- 福祉
 - ・子育て支援体制の充実
 - ・地域福祉の推進
 - ・高齢者福祉の推進
 - ・障害のある人の総合支援拠点整備
- 教育
 - ・図書館システムのネットワーク化の充実
- ライフラインの整備
 - ・簡易水道と上水道の統合
- 産業振興
 - ・工業の振興と雇用の創出
 - ・商業の振興 ・農業の振興
 - ・水産業の振興 ・林業の振興
 - ・観光資源及び観光基盤の整備による観光振興

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 地域公共交通
 - ・コミュニティバス運行モデルの構築
 - ・路線バス及び離島航路のバリアフリー化
- 道路等の交通インフラの整備
 - ・道路整備
- 地域内外の住民との交流
 - ・地域情報交流施設の活用
 - ・離島との交流促進
 - ・地域資のネットワーク化

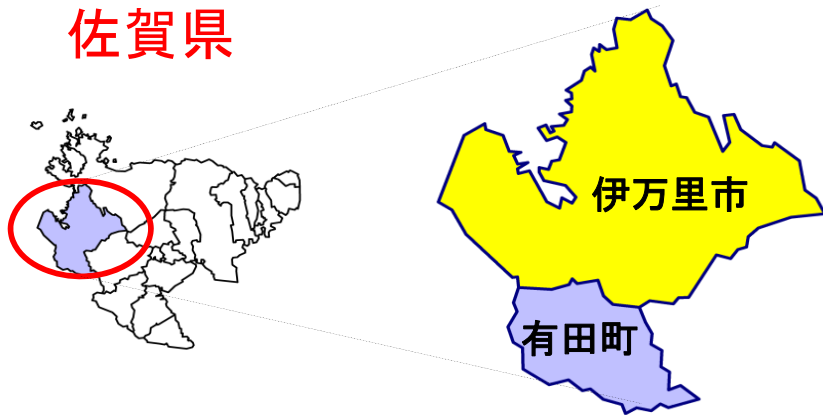
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 人材育成
 - ・外部アドバイザー等の活用による人材育成

伊万里市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年1月18日

佐賀県



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
伊万里市	55,238	1.048

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
有田町	20,148	圏域合計	75,386

※平成27年国勢調査

○伊万里市と有田町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - 圏域において中核となる病院の整備
 - 圏域における救急医療体制の充実
- イ 福祉
 - 介護分野における連携
 - 障害者の自立における連携
 - 特別支援学校の留守家庭児童クラブにおける連携
 - 児童の療育支援
 - 障害者の生活支援
- ウ 産業振興
 - 農林水産物における圏域ブランドの確立
 - 農業・林業・畜産・窯業の振興
- エ 教育・文化
 - 図書館の圏域内への開放

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - 圏域内の公共交通の維持・確保
- イ 道路等交通インフラの整備
 - 高規格幹線道路や圏域内幹線道路の整備促進
- ウ 圏域内の交流促進
 - 圏域内住民の交流拡大の充実

オ その他

- 衛生センターの設置、運営
- 火葬場の設置、運営
- 一般廃棄物処理施設の設置、運営

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材育成
 - 市町職員の人材育成
 - 医療分野における人材育成
- イ 外部からの人材確保
 - 圏域の振興のための人材確保
 - 県等との人事交流

五島市 定住自立圏形成方針の概要

協定締結日：平成23年3月25日

合併1市圏域



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
五島市	37,327 (H27国調)	1.031 (H17国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 福江市	27,662	(旧) 富江町	6,399
(旧) 玉之浦町	2,197	(旧) 三井楽町	4,010
(旧) 岐宿町	4,310	(旧) 奈留町	3,955

※平成12年国勢調査

長崎県

○五島市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ①医療
 - ・地域医療体制の充実
 - ・医師派遣、巡回診療体制の構築
 - ・地域共有電子カルテを活用したネットワークシステム
- ②福祉
 - ・子育て支援体制の充実
 - ・高齢者福祉の充実
 - ・障がい者福祉の充実
- ③教育
 - ・教育力の向上及び教育環境の整備
 - ・図書館ネットワークシステムの構築
- ④産業振興
 - ・農業の振興
 - ・水産業の振興
 - ・特産品の販路の開拓、拡大
 - ・企業誘致、起業支援及び人材育成
- ⑤環境
 - ・広域的なごみ処理施設等の管理、運営
 - ・環境にやさしいまちづくり

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

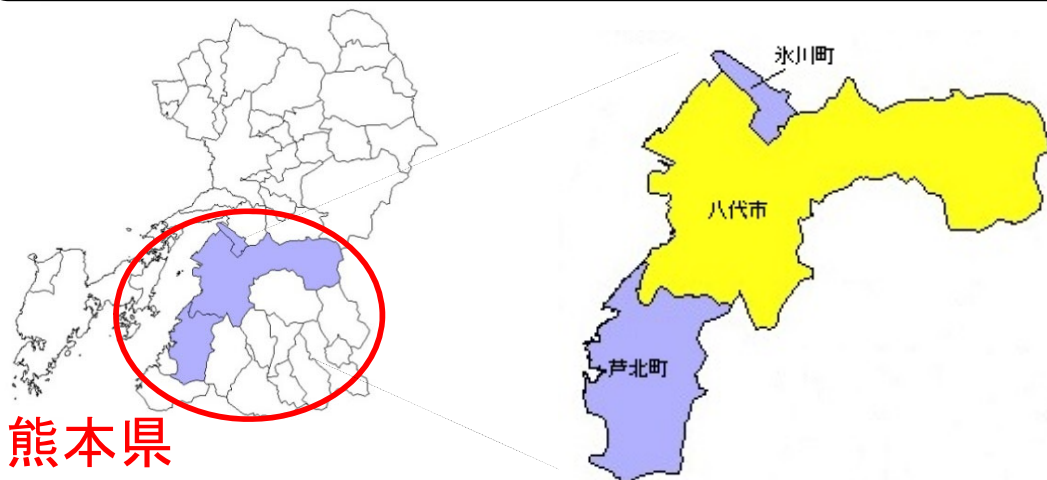
- ①道路等の交通インフラの整備
 - ・幹線道路のネットワーク整備や生活幹線道路等の整備
- ②地域公共交通
 - ・地域公共交通ネットワークの構築
- ③ICTインフラの有効活用
 - ・地域住民の日常生活における利便性の向上
- ④地域の生産者、消費者等の連携による地産地消
 - ・地産地消の推進
- ⑤その他
 - ・体験型観光の推進
 - ・圏域内外の住民との交流、定住促進
 - ・圏域内外の交流を促進する本土間航路の充実

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ①地域づくりに資する人材の育成
 - ・地域づくりリーダーの育成
 - ・外部からの人材の活用
 - ・本庁、支所の機能の充実、職員の資質向上

八代市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年3月23日



熊本県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
八代市	127,472	1.001 (H22国調)

近隣町名	人口(人)	近隣町名	人口(人)
氷川町	11,994	芦北町	17,661
		圏域合計	157,127

※平成27年国勢調査

○八代市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 医療
 - ・ 医療体制の充実と地域医療の連携
- (2) 福祉
 - ・ 子育て支援の推進と高齢者等に対する支援の充実等
- (3) 教育
 - ・ 子どもの健全育成、スポーツ、文化活動への支援の充実等
- (4) 土地利用
 - ・ 地域特性を活かした農業の展開等、有効な土地利用等
- (5) 産業振興
 - ・ 圏域内の産業等の振興
- (6) その他
 - ・ 住民生活に係る施設等の連携等

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (1) 地域公共交通
 - ・ 便利で快適な公共交通の構築
- (2) 情報基盤の整備
 - ・ 超高速通信網等の整備促進
- (3) 道路等の交通インフラの整備
 - ・ 主要幹線道路及び圏域内の拠点施設を結ぶ道路の整備促進等
- (4) 地産地消の推進
 - ・ 地域の生産者や消費者等の地域連携による地産地消
- (5) 交流・移住促進
 - ・ 地域内外の住民との交流、移住促進
- (6) 観光ネットワークの連携・強化
 - ・ 観光ネットワークの連携・強化等

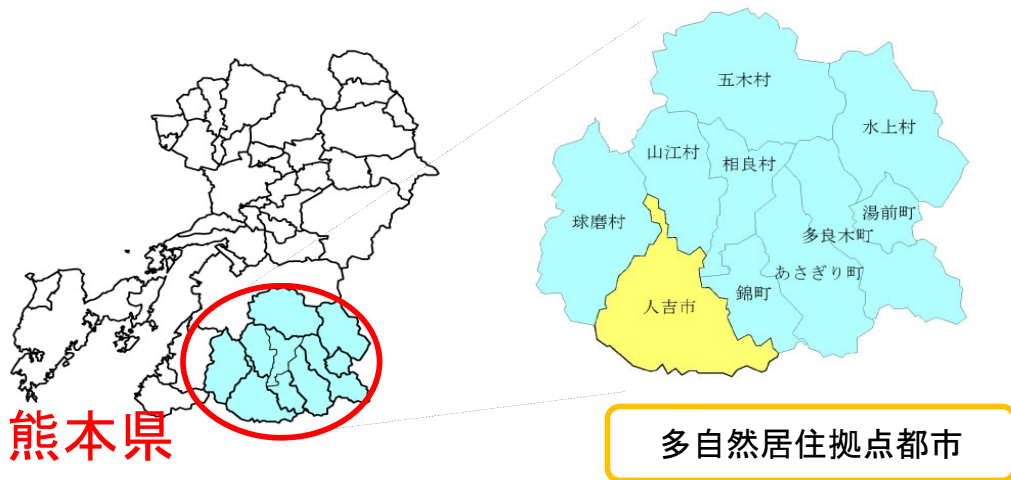
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (1) 中心市等における人材の育成等
 - ・ 人材の育成等
- (2) 中心市等における外部からの行政及び民間人の確保
 - ・ 国や県、民間人の確保と交流人事等
- (3) その他の圏域マネジメント能力の強化
 - ・ 団体等の情報共有と人材の活用等

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

人吉市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年1月14日



熊本県

多自然居住拠点都市

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
人吉市	33,880	1.079	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
あさぎり町	15,523	錦町	10,766
多良木町	9,791	湯前町	3,985
球磨村	3,698	山江村	3,422
五木村	1,055	水上村	2,232
相良村	4,468	圏域合計	88,820

※平成27年国勢調査

○人吉市定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ①保健・医療
 - ・休日、夜間等における救急医療体制の整備
 - ・健診体制の連携強化等
- ②福祉
 - ・乳幼児発達相談体制の充実
 - ・障がい者（児）の総合支援の推進
- ③文化
 - ・文化財の保護及び活用
- ④産業振興
 - ・農業振興
 - ・観光振興
 - ・企業誘致、雇用創出
 - ・鳥獣害対策
- ⑤その他
 - ・消費生活相談業務の充実
 - ・環境保全

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ①地域公共交通
 - ・鉄道・路線バスの利用促進
- ②道路等の交通インフラの整備
 - ・道路等の交通インフラの整備

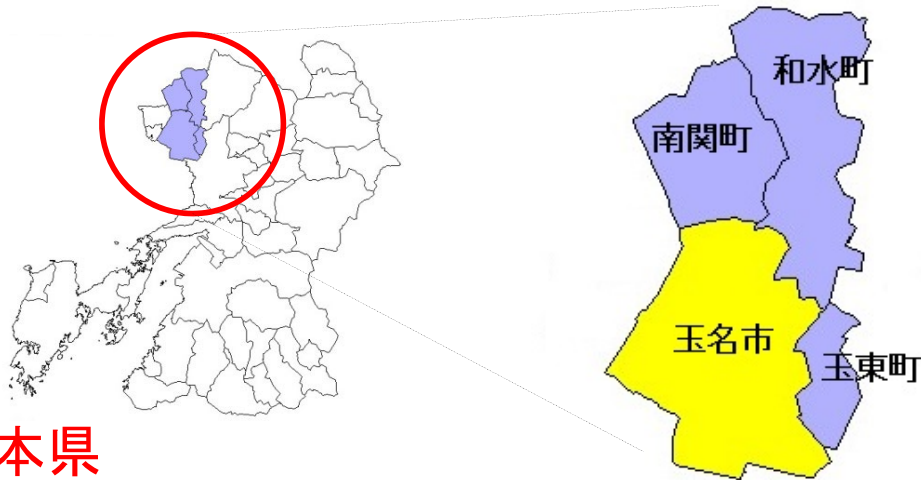
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ①圏域における人材の育成及び活用
 - ・圏域における人材の育成及び活用

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

玉名市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成28年8月8日



熊本県

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
玉名市	66,782	1.059 (H17国調)

近隣市町名	人口（人）	近隣市町名	人口（人）
玉東町	5,265	南関町	9,786
和水町	10,191	圏域合計	92,024

※平成27年国勢調査

○玉名市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - ・乳幼児検診に従事する専門医の確保と検診の質の向上
 - ・予防接種業務の連携
- 2 福祉
 - ・子育て環境の充実
 - ・地域包括ケアの充実
- 3 教育
 - ・圏域内の図書館の相互利用
- 4 産業振興
 - ・新規就農希望者への支援
 - ・農林水産業に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲及び情報共有
 - ・圏域地場企業への就労支援
- 5 その他
 - ・消費生活相談窓口の体制整備

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 1 交通インフラの整備
 - ・有明海沿岸道路の早期整備促進
 - ・広域の道路整備促進
- 2 地方公共交通
 - ・公共交通の維持、利便性向上及び活性化
- 3 圏域内外の住民との交流及び移住の促進
 - ・移住定住の促進
 - ・空き家バンク制度等の圏域活用
- 4 観光等の推進
 - ・着地型プログラムの形成
 - ・スポーツ合宿等の共同誘致・開催

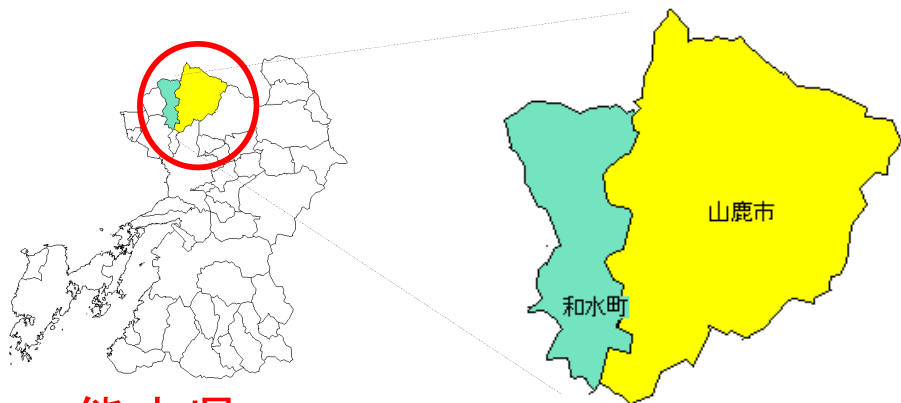
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 圏域内における人材育成
 - ・自治体職員合同研修会の実施
- 2 その他
 - ・行政不服審査における審査請求に係る第三者機関の共同設置に向けた調査研究事業

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

山鹿市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成30年6月21日



熊本県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
山鹿市	52,264 (H27国調)	1.006 (H12国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
和水町	10,191		
		圏域合計	62,455

○山鹿市と近隣町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- 1 医療
 - ・ 検診体制の強化と地域医療の連携
 - ・ 予防接種業務の連携
- 2 福祉
 - ・ 子育て環境の充実
 - ・ 地域包括ケアの充実
- 3 教育
 - ・ スポーツ団体等の交流促進
 - ・ 圏域内の図書館等の相互利用
- 4 産業振興
 - ・ 新規就農者への支援
 - ・ 圏域地場企業への就労支援
 - ・ 滞在型観光の形成
 - ・ 旅行会社等と連携した圏域観光ツアーの実施
- 5 環境
 - ・ 環境保全活動の推進
- 6 その他
 - ・ 伝染病等への対応における組織体制の構築
 - ・ 消費者トラブル等への啓発

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

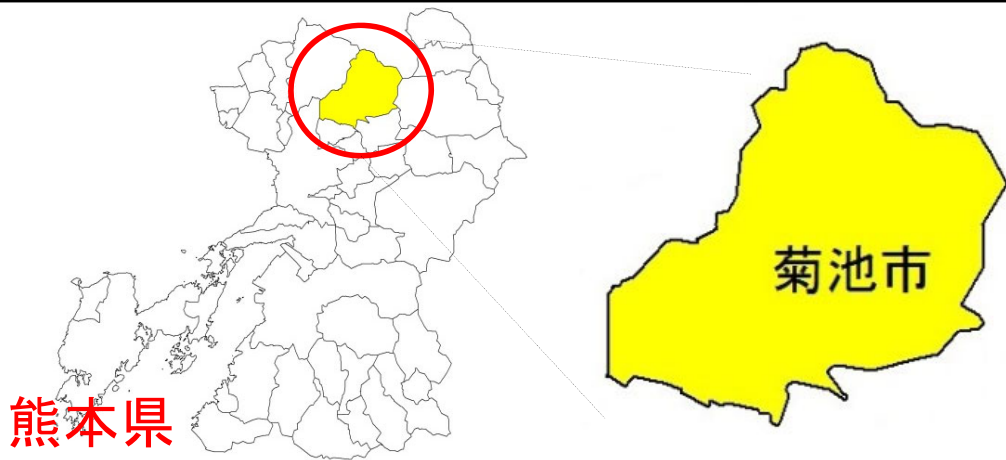
- 1 地域公共交通
 - ・ 公共交通の利便性向上及び活性化
- 2 地産地消
 - ・ 地域ブランド品共同開発及び地産地消の推進
- 3 圏域内外の住民との交流及び移住の促進
 - ・ 定住相談会の合同開催
 - ・ 移住定住の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 1 圏域内における人材育成
 - ・ 自治体職員合同研修会の実施

菊池市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成27年9月18日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
菊池市	48,167 (H27国調)	1.037 (H27国調)

※平成27年国勢調査

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 菊池市	27,342	(旧) 泗水町	14,049
(旧) 七城町	5,838	(旧) 旭志村	5,407

※平成12年国勢調査

合併1市圏域

○菊池市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- A 医療
 - ア 地域医療体制の充実
 - イ ライフステージに応じた健康づくり
- B 福祉
 - ア 高齢者の生活支援体制の充実
 - イ 子育て支援体制の充実
 - ウ 地域福祉の推進
- C 教育
 - ア 図書館・公民館図書室の連携推進
- D 都市基盤
 - ア 市街地の魅力ある基盤整備
- E 産業振興
 - ア 癒しの感(観)光地「きくちづくり」
 - イ 6次産業化推進及び販路拡大
 - ウ 地産地消の推進
- F 環境
 - ア 再生可能エネルギー施策の推進
- G 防災
 - ア 防災体制の整備

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

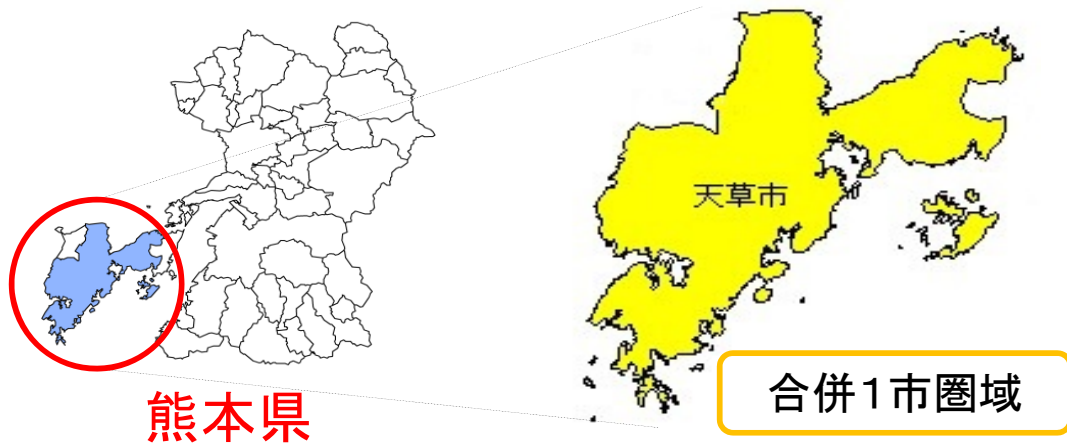
- A 地域公共交通
 - ア 交通コミュニティの充実
- B 道路等の交通インフラの整備
 - ア 幹線道路等の整備促進事業
- C 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ア 移住・定住の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- A 人材の育成
 - ア 地域人材の育成
- B 職員の能力向上
 - ア 職員の能力向上の取組

天草市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成23年12月20日



熊本県

合併1市圏域

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
天草市	82,739 (H27国調)	1.071 (H17国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 本渡市	39,944	(旧) 牛深市	16,609
(旧) 有明町	6,057	(旧) 御所浦町	3,615
(旧) 倉岳町	3,493	(旧) 栖本町	2,794
(旧) 新和町	3,960	(旧) 五和町	9,932
(旧) 天草町	4,233	(旧) 河浦町	5,836

※平成17年国勢調査

○天草市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - ・ 地域医療ネットワーク体制の構築
 - ・ 医師確保
 - ・ 救急医療体制の確保
 - ・ 健康づくりの推進
 - ・ 保険・医療・福祉の連携
- イ 福祉
 - ・ 地域福祉の推進
 - ・ 高齢者福祉の充実
 - ・ 障がい者福祉の充実
 - ・ 子育て支援の充実
- エ 産業振興
 - ・ 6次産業化の推進及び天草ブランドの確立
 - ・ 農業の振興
 - ・ 水産業の振興
 - ・ 林業の振興
 - ・ 商工業の振興
 - ・ 企業誘致の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - ・ 生活交通の維持確保
 - ・ 圏域外との交流を促進する航路の維持
- イ 道路等の交通インフラ整備
 - ・ 圏域内外を結ぶ幹線道路等の整備促進
- ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消の推進
 - ・ 地産地消の推進
- エ 地域内外の住民との交流及び移住・定住の促進
 - ・ 地域資源を活かしたツーリズム等の推進
 - ・ 移住・定住の促進

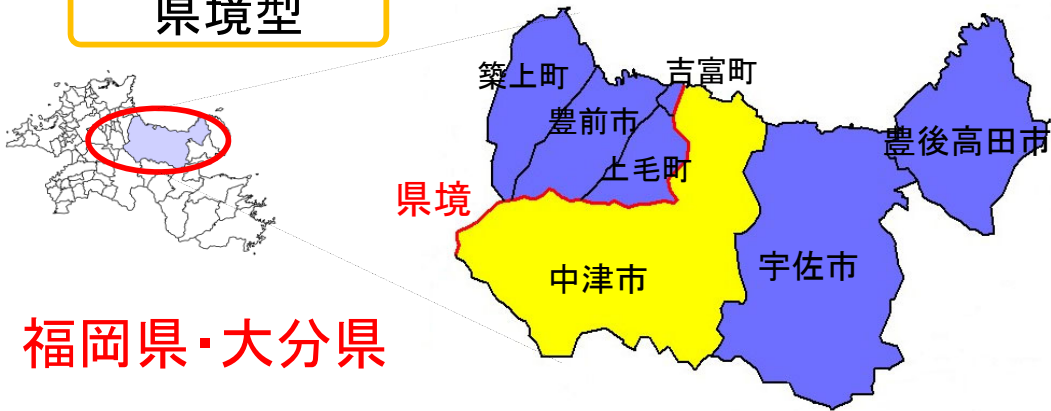
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成
 - ・ 各分野や地域を担う人材等の育成

中津市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年11月2日

県境型



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率	
中津市	83,965	1.023	
近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
宇佐市	56,258	築上町	18,587
豊後高田市	22,853	上毛町	7,458
豊前市	25,940	吉富町	6,627
		圏域合計	221,688

※平成27年国勢調査

○中津市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- A 医療
 - ・小児救急医療体制の確保
- B 教育
 - ・スポーツの振興
- C 産業振興
 - ・勤労者福祉サービスセンターの運営
 - ・企業誘致・従業者対策

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- A 公共交通
 - ・コミュニティバスの運行
- B 道路等の交通インフラの整備
 - ・広域道路網整備
- C 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ・空き家情報の共同発信
 - ・広域観光ネットワーク

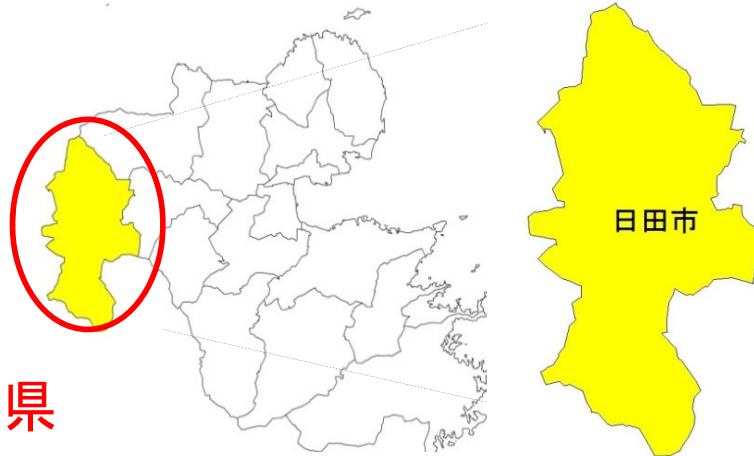
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- A 宣言中心市等における人材の育成
- B 宣言中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
- C 圏域内市町村の職員等の交流

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

日田市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成27年12月21日



大分県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
日田市	66,523 (H27国調)	1.003 (H27国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 日田市	62,507	(旧) 前津江村	1,646
(旧) 天瀬町	6,660	(旧) 中津江村	1,338
(旧) 大山町	3,910	(旧) 上津江村	1,308

合併1市圏域

※平成12年国勢調査

○日田市定住自立圏形成方針の概要

1 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 医療
 - ア 地域医療体制の充実
- (2) 文化芸術
 - ア 文化芸術の振興
- (3) 産業振興
 - ア 商工業の振興
 - イ 企業誘致の推進
 - ウ 観光戦略の展開
 - エ 農業の振興
 - オ 林業の振興
- (4) その他

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

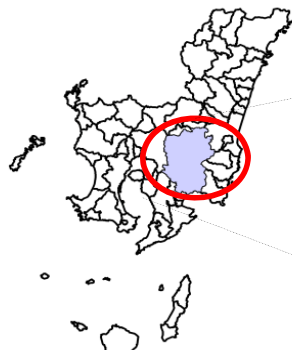
- (1) 地域公共交通
 - ア 地域公共交通サービスの確保・充実
- (2) 道路等交通インフラの整備
 - ア 道路の整備
- (3) 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ア 地域資源等を生かした交流の推進
 - イ 移住・定住施策の充実
- (4) その他

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

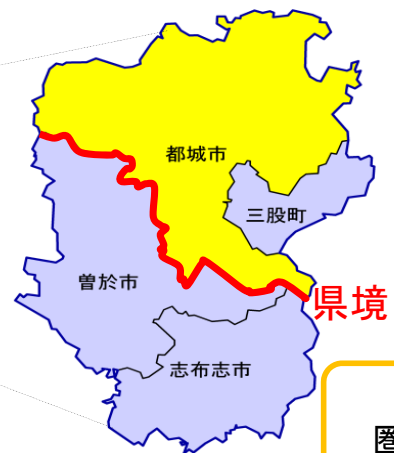
- (1) 人材の育成
 - ア 外部アドバイザー等の活用による地域づくりに資する人材の育成
 - イ 職員のマネジメント能力の育成

都城市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年10月6日



宮崎県・鹿児島県



県境型
圏域重複型(鹿屋市圏域)

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
都城市	165,029	1.038

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
三股町	25,404	志布志市	31,479
曾於市	36,557	圏域合計	258,469

※平成27年国勢調査

○都城市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療（広域救急医療体制の整備・充実）
 - ① 医療資源の高度化
 - ② 医療連携の充実
 - ③ 災害時の対応
 - ④ 圏域における搬送体制の構築
- イ 産業振興
 - ① 地域高規格道路「都城志布志道路」を活用した産業振興
- ウ 教育及び文化
 - ① 公共施設の相互利用
 - ② 圏域文化の保存・継承・発展
 - ③ 特色ある教育の推進
- エ 防災及び消防
 - ① 広域防災体制の整備と強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 道路等の交通インフラの整備
 - ① 都城志布志道路の開通促進とネットワークの構築
- イ 圏域内外の住民との交流と観光の推進
 - ① 圏域内外の住民との交流と観光の推進
- ウ 定住及び移住の促進
 - ① 雇用創出等による定住促進
 - ② 情報発信等による移住促進
- エ 地域公共交通
 - ① 地域公共交通の維持・活性化

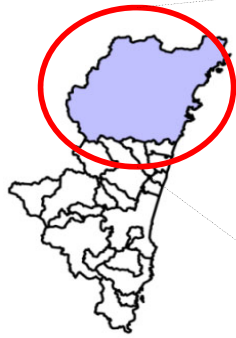
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 行政人材の育成
 - ① 圏域行政マネジメント能力の強化
- イ 地域活動人材の育成及び活動支援体制の整備
 - ① 圏域協働マネジメント能力の強化
- ウ 民間人材の育成及び推進体制の整備
 - ① 圏域民活マネジメント能力の強化

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

延岡市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年1月7日



宮崎県



圏域重複型 (日向市圏域)

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
延岡市	125,159	1.013	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
日向市	61,761	美郷町	5,480
門川町	18,183	高千穂町	12,755
諸塚村	1,739	日之影町	3,946
椎葉村	2,808	五ヶ瀬町	3,887
		圏域合計	235,718

※平成27年国勢調査

○延岡市と近隣市町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ①地域医療
 - ・圏域医療体制の充実
 - ・初期救急医療体制の確立
 - ・検診体制の構築
- ②産業の振興及び雇用の場の確保
 - ・雇用の場の確保
 - ・木質バイオマス燃料の推進
 - ・鳥獣被害防止対策
 - ・水産物のブランド化及び販売
 - ・圏域観光の推進
- ③福祉
 - ・次世代育成支援対策
 - ・障がい者の支援体制の構築
- ④その他
 - ・消防相互応援体制の整備
 - ・廃棄物の適正処理
 - ・大学との連携
 - ・農林水産物の地産地消の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ①産業振興のための社会資本の連携活用
 - ・物流基盤の連携整備
- ②地域公共交通ネットワークの構築
 - ・中心市街地の活性化
- ③ICT基盤の整備活用
 - ・地域情報ネットワークの構築
 - ・ICTによる遠隔医療・遠隔教育等システム構築の研究
- ④高速交通網及び幹線・生活道路の整備、活用
 - ・交通ネットワークの整備充実
- ⑤地域の相互理解と交流の推進
 - ・地域の資源を活かした圏域内の交流
 - ・スポーツ合宿の共同誘致
 - ・森林保全

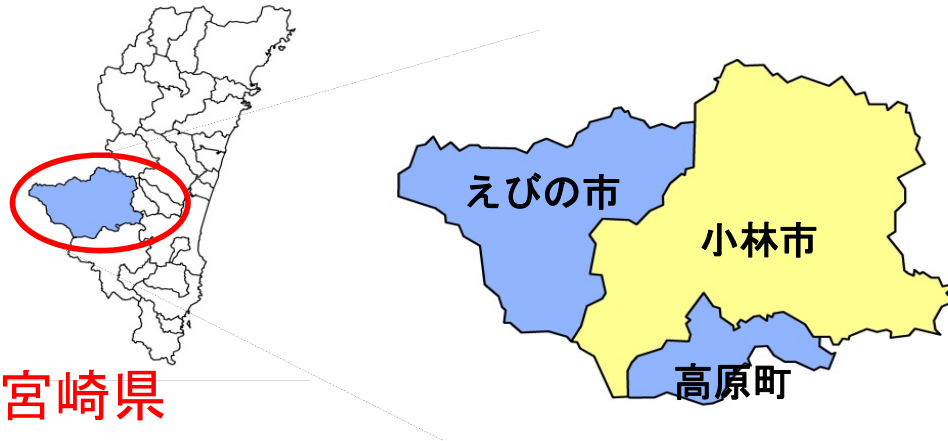
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ①圏域住民の人材育成
 - ・職業系の人材育成
 - ・地域の資源を活かした人材育成
- ②職員の交流
 - ・行政職員の人材育成
- ③外部人材の活用
 - ・ICT基盤を活用した生活機能の強化に係る検討
- ④その他
 - ・自治体電算システム機能の共同調達

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

小林市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成24年10月1日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
小林市	46,221	1.004

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
えびの市	19,538	高原町	9,300
		圏域合計	75,059

※平成27年国勢調査

○小林市と近隣市町との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 保健・医療
 - 圏域医療体制の充実
 - 地域医療を守る体制の推進
 - 住民の健康増進
 - 自殺対策
- イ 福祉・介護
 - 審査会業務の連携
 - 障がい者福祉の充実
 - 子育て支援の充実
- ウ 教育・文化芸術
 - 生涯学習の推進
 - 文化芸術の振興
- エ 産業振興
 - 地域ブランド商品づくり
 - 広域的な観光の振興
- オ 防災
- カ 環境
- キ その他 など

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - 圏域公共交通計画の策定及び推進
 - 生活路線や交通手段の確保・強化
- イ 道路等の交通インフラ整備
 - 幹線道路等の整備促進
- ウ 地産地消
 - 地産地消の推進
- エ 交流・移住促進
 - 交流の促進
 - 移住定住の促進
- オ その他
 - 交通安全・防犯
 - 男女共同参画社会構築や人権啓発に関する連携

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成
 - 人材育成の推進
- イ 圏域内市町の職員等の交流
 - 職員の相互人事交流
- ウ 市民協働の推進
 - NPO等の市民活動の促進
 - 協働によるまちづくりの啓発
- エ 地域づくりに視する人材育成
 - 地域づくりリーダーの育成

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

日向市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年12月18日



圏域重複型 (延岡市圏域)

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
日向市	61,761	1.001

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
門川町	18,183	諸塚村	1,739
美郷町	5,480	椎葉村	2,808
		圏域合計	89,971

※平成27年国勢調査

○日向市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - 初期救急医療体制の確保
 - 二次救急医療体制の確保
- イ 福祉
 - 相談体制の整備
- ウ 産業振興
 - 企業誘致の推進
 - 重要港湾細島港を活用した物流体制の整備
 - 森林を活用した低炭素生活圏の形成
 - 中小企業起業支援体制の確保
 - 日向地域の農畜産物ブランドの確立
- エ その他
 - 災害時の相互支援

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - 地域公共交通ネットワークの維持・強化
- イ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - 交流による農林水産品の販売促進と地産地消の推進
 - 流通体制の整備による地産地消の推進
- ウ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - 地域内交流による中山間地域の活性化
 - 地域外交流による中山間地域の活性化
 - 情報発信による定住の促進
- エ その他結びつきやネットワークの強化に係る連携
 - 豊かな森林の保全
 - 児童・生徒の体験交流教育の促進

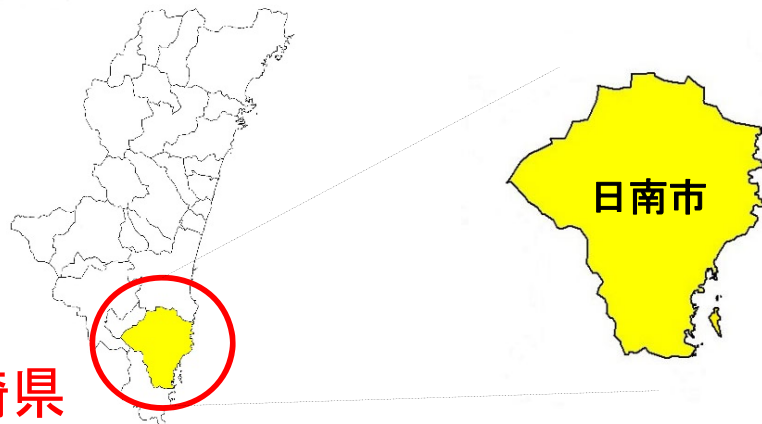
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 人材の育成
 - 職員等の研修
 - 地域の人材の有効活用

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

日南市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：令和元年7月3日



宮崎県

日南市

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
日南市	54,090 (H27国調)	1.016 (H17国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧)北郷町	5,072	(旧)南郷町	11,614

合併1市圏域

※平成17年国勢調査

○日南市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 医療
 - ア 地域医療体制の充実
- (2) 福祉
 - ア 健康づくりの推進
 - イ 高齢者福祉の充実
 - ウ 子育て支援、児童福祉の充実
 - エ 障がい者福祉の推進
 - オ 地域福祉・社会保障の充実
- (3) 教育
 - ア 学校教育の充実
 - イ 歴史的・文化的資源の保存と活用
 - ウ 生涯学習の充実
 - エ 生涯スポーツの充実
 - オ 国際交流、市民交流の充実
- (4) 産業振興
 - ア 農業の振興
 - イ 林業の振興
 - ウ 水産業の振興
 - エ 商工業の振興
 - オ 観光の振興

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- (1) 地域公共交通
 - ア 公共交通
- (2) 道路等の交通インフラの整備
 - ア 道路等の交通インフラの整備
- (3) 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消
 - ア 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消
- (4) 地域内外の住民との交流・移住促進
 - ア 地域間交流と移住の促進

(5) その他

- ア 防災・危機管理
- イ 消防・救急体制の強化
- ウ 地域安全・交通安全の強化
- エ 環境保全・美化推進
- オ 住環境の充実・景観の維持

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- (1) 人材の育成
 - ア 地域における人材の育成
- (2) 外部からの行政及び民間人材の確保
 - ア 外部アドバイザー等の活用
- (3) 研修、交流等による職員育成
 - ア 研修、交流等による職員育成

鹿屋市 定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成21年10月6日



圏域重複型(都城市圏域)

鹿児島県

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率	
鹿屋市	103,608	1.010	
近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
垂水市	15,520	錦江町	7,923
志布志市	31,479	南大隅町	7,542
大崎町	13,241	肝付町	15,664
東串良町	6,530	圏域合計	201,507

※平成27年国勢調査

○鹿屋市と近隣市町との定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - 1 圏域医療体制の充実・確保
 - 2 救急医療適正受診の適正化
- イ 福祉
 - 1 認知症高齢者に係る支援体制の整備
- ウ 産業振興
 - 1 大隅ブランドの確立
 - 2 6次産業化の推進
 - 3 畜産業の振興
 - 4 鳥獣害対策の推進
- エ エネルギー
 - 1 再生可能エネルギー導入促進
- オ 教育文化
 - 1 図書館ネットワークシステムの構築

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - 1 交流人口の増加のための交通ネットワークの構築
- イ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - 1 圏域への誘客促進
 - 2 定住、移住促進
 - 3 高規格道路等の整備促進

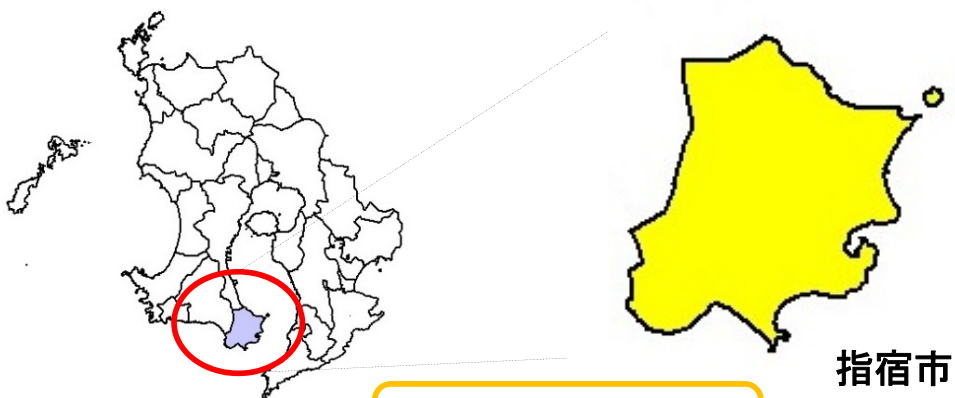
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 圏域内市町の職員等の交流
 - 1 広域の計画策定や研修を通じた圏域内市町職員の交流の促進

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合があります。

指宿市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成28年9月23日



鹿児島県

合併1市圏域

指宿市

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
指宿市	41,831 (H27国調)	1.008 (H17国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 指宿市	29,649	(旧) 山川町	10,326
(旧) 開聞町	6,847		

※平成17年国勢調査

○指宿市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

- (ア) 医療体制の充実
- (イ) 健幸のまちづくりの推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

- (ア) 公共交通機関の充実

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 宣言中心市等における人材の育成

- (ア) 人材の育成
- イ 外部からの行政及び民間人材の確保
 - (ア) 外部人材の活用

薩摩川内市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成21年12月25日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
薩摩川内市	96,076 (H27国調)	1.010 (H27国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 川内市	73,236	(旧) 里村	1,517
(旧) 樋脇町	7,951	(旧) 上甕村	2,008
(旧) 入来町	6,454	(旧) 下甕村	2,803
(旧) 東郷町	5,978	(旧) 鹿島村	892
(旧) 祁答院町	4,625		

※平成12年国勢調査

○薩摩川内市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - (ア) 地域医療体制の充実
- イ 福祉
 - (ア) 子育て支援体制の充実
 - (イ) 地域福祉の推進
- ウ 教育
 - (ア) 質の高い教育環境の整備・充実
- エ 土地利用
 - (ア) 工業団地の整備及び企業誘致
- オ 産業振興
 - (ア) 地域連携型観光圏の創出
 - (イ) 農業振興
 - (ウ) 水産振興
 - (エ) 商業振興
 - (オ) 林業振興

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
 - (ア) 公共交通機能の充実
 - (イ) 甕島航路の充実
- イ デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備
 - (ア) 情報格差解消
 - (イ) 地域情報通信技術活用
- ウ 道路等の交通インフラの整備
 - (ア) 道路整備
- エ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (ア) 定住促進
 - (イ) グリーンツーリズム及びブルーツーリズムの推進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 宣言中心市等における人材の育成
 - (ア) 情報発信力を有する多様な人材・組織の育成

南さつま市定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成28年3月23日



鹿児島県



南さつま市

合併1市圏域

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
南さつま市	35,439	1.008

※平成27年国勢調査

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
(旧) 加世田市	23,506	(旧) 笠沙町	3,447
(旧) 大浦町	2,678	(旧) 坊津町	4,173
(旧) 金峰町	7,873		

※平成17年国勢調査

○南さつま市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
 - (ア) 地域医療体制の充実
 - (イ) 医師の確保
 - (ウ) 健康づくりの推進
- イ 福祉
 - (ア) 子育て支援体制の充実
 - (イ) 福祉の充実
- ウ 教育
 - (ア) 教育環境の充実
- エ 産業振興
 - (ア) 農業の振興
 - (イ) 水産業の振興
 - (ウ) 商工業の振興
 - (エ) 観光業の振興

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

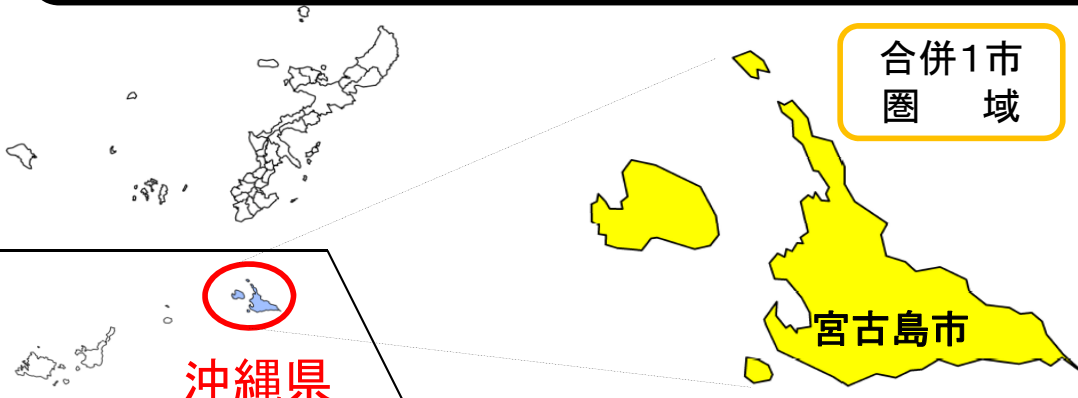
- ア 地域公共交通
 - (ア) 公共交通体系の維持・確保
- イ 道路等の交通インフラの整備
 - (ア) 総合的な道路の整備
- ウ 地域内外の住民との交流・移住促進
 - (ア) 移住・定住の促進
 - (イ) 地域間交流の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 宣言中心市等における人材の育成
 - (ア) コミュニティ組織の充実と
人材育成

宮古島市 定住自立圏形成方針の概要

方針策定日：平成22年9月28日



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
宮古島市	51,186 (H27国調)	1.001 (H27国調)

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
(旧) 平良市	33,701	(旧) 上野村	3,182
(旧) 城辺町	7,291	(旧) 伊良部町	6,903
(旧) 下地町	3,172		

※平成17年国勢調査

○宮古島市定住自立圏形成方針の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ①医療
 - ア 安心して暮らせる医療体制の構築
- ②消防、防災
 - ア 安心して暮らせる消防、防災体制の強化
- ③福祉
 - ア 子育て環境の充実による定住促進
 - イ 地域における福祉支援の仕組みづくり
 - ウ 高齢者が安心して生活できる支援の充実
 - エ 障害者が自立して暮らせる生活支援の充実
- ④教育
 - ア 特色ある教育の推進及び教育環境の整備
 - イ 市立図書館のネットワーク化の推進
- ⑤土地利用
 - ア 土地利用の有効活用
- ⑥産業振興
 - ア 効率的なまちづくりによる圏域活性化
 - イ 産業の連携による農業振興
 - ウ 魅力・活力あふれる水産振興
 - エ 観光資源の保全及び開発
 - オ 地域産業の活性化促進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ①道路等の交通インフラ整備
 - ア 基幹道の整備促進
- ②地域公共交通
 - ア 生活バス路線対策
 - イ 港湾機能の充実及び生活航路対策
- ③ICTインフラ整備
 - ア 電子市役所の推進
 - イ CATVを活用した行政情報の提供
- ④地産地消
 - ア 地域の連携による地産地消
- ⑤地域間交流促進
 - ア 農家民泊や地域資源の活用
- カ 企業誘致及び新たな産業の育成
- キ 宮古島市全域における緑化の推進
- ⑦環境
 - ア エコアイランド宮古島の推進
 - イ 廃棄物のリサイクルによる産業創出
 - ウ 宮古島全域におけるゴミ対策

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ①地域活性化のための人材・組織の育成
 - ア 自立に向けた人材育成事業の推進
- ②外部からの行政及び民間人材の確保
 - ア 専門家の招聘による各種研修事業の推進